

経済科学通信

第16号

1976年9月

■特集・国独資論争の現段階

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

——国家独占資本主義論争の一省察——森 岡 孝二...(1)

ヨーロッパにおける国家独占資本主義論争

の主要論点によせて (一)池 上 慎...(23)

[翻訳] R. ヒルファーディング「現代の諸問題」(上)

.....国独資研究会...(30)

研究会報告

社会主義経済研究の現状と課題をめぐって

.....基礎研・社会主義研究会...(37)

誌上討論

本誌連載の『帝国主義論』研究入門

(森岡孝二著) を読んで阿知羅 隆雄...(48)

書評

石田望著『物価指数—その実態に無関心でよいか』

.....岩 井 浩...(55)

経済科学文献情報 (1)藤 岡 慎...(60)

[新刊紹介] 『日本の経済危機』の刊行によせて坂 井 昭 夫...(62)

編集・発行 基礎経済科学研究所

特集・国独資論争の現段階

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

——国家独占資本主義論争の一省察——

森 岡 孝 二

はじめに

現代の発達した資本主義諸国においては、肥大化した国家諸機構と高度化した独占諸形態とが、互いに不可分な関連をもちつつ、経済過程で決定的な役割を演じている。誰もが否定しがたいこの客観的現実に立脚するなら、レーニンが創始した国家独占資本主義という概念は、現代資本主義の歴史性やその全構造の支配的特質を規定するにもっともふさわしい概念であるように思われる。また、レーニン以降の今日にいたるまでの国家独占資本主義のいっそりの発展と成熟について語ることには、なんの疑問もないようと思われる。事実、国家独占資本主義論はそのようなものとして語られ、研究されてきている。

しかし、レーニンが用いたその概念がどのような内容のものであるか、それと関連して、今日われわれはいかなる意味で国家独占資本主義の発展について論じうるか、ということになれば、これまでの論争史の経緯からいっても、問題はけっして単純ではない。本稿は、最近の資本主義世界体制の全線にわたる危機の連動的成长を背景に、国家独占資本主義をめぐる論争が再燃しつつある折から、古くて新しいこの問題に一つの試論的な照(1)明をあてようとするものである。

[注]

(1)本稿は本誌第5号(1973年5月)の拙稿「国家独占資本主義論の方法について」に続くものである。本稿は原稿段階で、基礎経済科学研究所の研究会の討論に付した。そこで出された貴重な批判と意見とを改稿にあたってできるだけ取り入れるよう考慮したが、いろいろな誤謬を含むかもしれない本稿の主張上の責任は、もちろん筆者個人にある。

1 レーニンの国家独占資本主義論

レーニンが「独占資本主義の国家独占資本主義への転化」について語ったのは、帝国主義の諸矛盾が、最初の世界戦争となって爆発し、資本主義と社会主義との世界史的分裂を開始させた時期においてであった。その際、レーニンが念頭においていたのは、一方では、当時のドイツに典型的に現出したような交戦諸国のいわゆる戦時統制経済であり、他方では、革命ロシアの資本家のサボタージュによって破局と崩壊の瀬戸際にたった政治経済情勢であった。国家独占資本主義に関するこの時期のレーニンの一連の論及は、別稿で検討したところからして、その要旨を次のように整理することができよう。

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

(1)帝国主義戦争は、資本主義国家の官僚的、軍事的諸機構を異常に肥大化させるとともに、侵略戦争の目的で国民の総力を動員するために、戦争の重圧による国民経済の瓦解を防止するために、そしてなによりも特權的資本家階級の法外な利潤の保護と労働者階級の一切の抵抗の抑圧のために、一部交戦諸国で独占資本主義の国家独占資本主義への転化をもたらした。

(2)この転化過程の最高度に発達した形態は、戦時のドイツにみられるような、単一の中央機関によって組織され指導される国民経済を実現するまでにすぎなんだ。帝国主義国家による重要な物資の生産と分配にたいする統制、監督、記帳と全般的労働義務制の実施である。

(3)資本主義的国民経済のもとでの生産と分配にたいする社会的統制と計画性の導入は、経済運営において決定的な意義を有する生産手段や消費手段の生産部門がすでに独占化していることによってその前提条件が与えられているが、その実現条件は、独占一般の国家独占への転化、すなわち、カルテル、シンジケート、トラスト、等々が支配する独占的産業諸部門の国家統制あるいは国有化にある。

(4)資本主義のもとでの、生産手段の私的所有が維持され、独占的大資本の営業の秘密と銀行の私的性が死守されているもとでの、独占の支配力と国家の支配力との单一の経済機構への結合は、不可避免的に、勤労大衆にたいする搾取と抑圧の軍事監獄的強化および特權的資本家階級による独占的高利潤のいっそうの吸上げと組織的な合法化された公金私消、財政的破綻に帰着する。

(5)独占資本主義が生産の社会化をいちじるしく前進させ、戦争が独占資本主義の国家独占資本主義への成長転化をもたらしたことによって、先進諸国では全住民の国家統治への参加のもとで生産と分配にたいする国家的計画的規制の機構をつくりだす社会主义のための前提条件が十分に成熟し

ており、国家権力が労働者階級の手に握られ、革命的民主主義的国家のもとに国家独占資本主義がおかれなるなら、それは社会主义にむかっての一歩ないし数歩を意味することになるであろう。

こうしたレーニンの国家独占資本主義論の文脈を正確に理解するためには、レーニンの理論体系における独占資本主義と国家独占資本主義との概念的相互関係および国家資本主義と国家独占資本主義との概念的相互関係に注目する必要がある。

レーニンは、周知のように、資本主義の特殊な歴史的段階としての帝国主義の経済的本質を、独占資本主義として把握している。レーニンが独占資本主義の概念によって表現しているのは、生産の集積の特定の高度な段階での自由競争の独占への転化=資本主義的独占の出現・支配が、資本主義一般（資本主義の前独占的諸形態）の経済的上部構造として生みだす、⁽²⁾資本主義の独占的諸形態である。資本主義的独占は、もっとも基礎的には、激しい競争とくりかえされる恐慌のなかで生じて大規模となった少数巨大企業が、個々の産業部門で協定や結合をつらじて事实上单一の生産主体に一体化すること——諸資本の相互関係=競争から部門の枠における諸資本の相互関係の相対的止揚=独占への転化——から出現する。基幹的産業諸部門における独占の支配は、銀行業の独占化と相互促進的に強化される。さらに、独占の支配は、金融寡頭制から世界の経済的分割（国際カルテル）、世界の政治的分割（列強による植民地の独占的領有）にいたる様々な姿態をとつて現象するが、やはり、その根底には基幹的産業諸部門や銀行業、商業、等の種々の経済部門におけるカルテル、シンジケート、トラスト、等の独占的資本家団体の支配がある。⁽³⁾

レーニンのいう独占資本主義の国家独占資本主義への成長転化とは、帝国主義戦争下の資本主義的国家体制の死活的危機のもとで、郵便や国有鉄道、などの既存の局部的な国家独占だけでなく、

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

すでに資本家団体によって独占化されていた広範な産業部門が、すなわちあれこれのカルテルやシンジケートやトラスト等々の私的独占が、それにたいする国家統制や国有化の形で国家独占に転化することから招来されたものである。国家はこの国家独占のもとでは、生産と分配における統制、監督、記帳および労働力の配分の担い手として、資本主義国家一般にとって非本来的な役割を演じている。⁽⁴⁾ いいかえれば、そこでは国家は、財政や経済政策の主体としてだけではなく、経済の主体として、独占の経営運営機構と一体化している。それまでも局部的例外的にはあったこの国家の役割をより全面的なものとしてひきだしたのは、カルテル、シンジケート、トラスト等の資本主義的独占の計画性と国家の組織性とを全面的に結合しなければ対応できないほどの、帝国主義戦争の極度の圧力と戦時下の政治的経済的危機であった。国家独占は、特殊的にも、一般的にも、私的独占によっては運営不能な経済的経営的困難とその打開の必要に促迫されて生ずるものであり、そうすることによってはじめて、少数の特權的資本家たちの私的利潤を法外に高め保障することができる事態を前提にしている。⁽⁵⁾ 国家独占のもとで、また、国家独占の役割をつりじて、少数の特權的資本家たちが独占的高利潤を保障されるのは、彼らが彼らの支配する国家をつりじて国家独占の運営権を握っているからにはかならない。

以上要するに独占資本主義の国家独占資本主義への移行は、独占一般の支配的形態が私的独占から国家独占に転化し、資本主義の国家独占的諸形態が広範に出現・支配することから生ずる。この意味での国家独占資本主義は、特殊な過渡的情勢のもとでの独占資本主義の特殊な形態をあらわしているといえる。

しかし、レーニンが、独占資本主義と国家独占資本主義との相互関係を、時間的継起=歴史段階的関連でのみ把握していたと考えることは、正しく

ない。他面では、資本主義的生産諸関係の発展諸階層の空間的並列=同時重層的併存の問題として、両者の相互関係をみなければならぬ。この点の説明の手がかりは、レーニンが「国家資本主義」と「国家独占資本主義」との二つの異った概念を、しばしば事實上同一の文脈のなかで同類的概念として用いていることの意味について検討してみると、得られよう。レーニンはたとえば、1918年5月の新聞掲載論文「『左翼的』な児戯と小ブルジョア性について」で、次のように述べている。

「問題をもっとよく説明するために、まず第一に、国家資本主義のもっとも具体的な例をあげよう。周知のように、この例というのはドイツである。ドイツには、現代の大資本主義的技術と、ユンカーリー=ブルジョア的な帝国主義に従属する計画的組織との『最後』の『言葉』がある。傍点をつけた言葉をとりのけて、軍事的、ユンカーリー=ブルジョア的な、帝国主義的な国家のかわりに、おなじく国家を、だがちがった社会的な型の国家を、ちがった階級的内容の国家を、ソビエト国家すなわちプロレタリア国家をおいてみたまえ。そうすると、社会主義が与える諸条件の総和がえられるであろう。」⁽⁶⁾

レーニンはこの論文のなかで、「ボリシェヴィキが権力をにぎるまえ」の1917年9月に書いた『させまる破局、それとどうたたかうか?』から、自分の見解の一貫性を主張するために、周知の次の文を引いている。

「……ユンカーリー=資本家国家のかわりに、地主=資本家国家のかわりに、革命的民主主義国家を、すなわち、あらゆる特權を革命的に破壊する国家、もとも完全な民主主義を革命的に実現することをおそれない国家を、もってきたまえ。そうすれば、真に革命的民主主義的な国家のもとでは、国家独占資本主義が、不可避的に、社会主義にむかっての一歩、あるいは数歩を意味することがわか

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

るだろう！……なぜなら、社会主義は、国家資本主義的独占からの一步前進にはかならないからである。

……国家独占資本主義は、社会主義のためのもっとも完全な物質的準備であり、社会主義の入口であり、それと社会主義と名づけられる一段のあいだには、どんな中間段階もないような、歴史の階段の一段であるからである。⁽⁷⁾」

これら二つの文章を比較検討するだけでも、「エンカーティ・ブルジョア的な帝国主義」ドイツを、一方で国家資本主義と規定し、他方で国家独占資本主義と規定している関係をどう理解すべきか。また、この戦争中に出現したドイツの経済組織を新生ソビエトの「模範」と評価していることをどう理解すべきか、という問題が生じてくる。これについて確定的な説明を与えることは容易ではないが、さしあたり次の諸点を考慮すれば、ある程度納得のいく理解がえられるであろう。

第1にレーニンは、国家資本主義を、国家の統制と規制のもとにある資本主義、国家が資本主義的な利潤原理と市場原理にもとづいてみずから営むあるいは資本家と取り結ぶ経済関係、としてつかみ、「国家資本主義は、自由な商業の、一般に資本主義の諸要素があるところではどこでも——形態と程度の差はあっても——有在する」とみなしていた。

第2に、「たとえばドイツは、侵略戦争のために国民の力を緊張させる目的で、わずか百か2百の金融王または貴族、君主の利潤のために、6600万人の国民の全経済生活を单一の中央機関から指導することになった」と述べていることからも明らかのように、レーニンは、戦時のドイツでは独占的な諸関係だけでなく資本主義一般的諸関係も国家資本主義的に組織されているという見解をもっていた。

第3に、1917年9月の『さしつまる破局……』でドイツの国家独占資本主義について語っている

際には、レーニンは、「労働者・兵士・農民代表ソビエト」が誕生しつつもなお「ボルシェヴィキが権力をにぎるまえ」の経済的崩壊の危機を前にして、国民経済の破局をくいとめ社会主義にむかって進むには、全銀行の国家的統合=国有化および主要産業部門の資本家の巨大独占団体（シンジケート）の国家的統制=国有化、すなわち国家独占資本主義の導入と強化が営業の秘密の廃止等の措置とならんで不可欠であることを力説している。そして、その見地から、独占資本主義の国家独占資本主義への成長転化の点でロシアよりはるかに進み、ロシアよりはるかに高度に社会主義の物質的前提条件を成熟させている、ドイツの戦時国家独占資本主義をひきあいてしている。

第4に、ドイツの国家資本主義について語っている1918年5月の論文では、レーニンは、すでにソビエト権力によって国民経済の一部に国家独占資本主義的諸要素の転化した社会主義的経済制度が創出されているもとで、投機や利潤の隠蔽の温床となっている小商品生産や私経営的資本主義を革命国家の統制と記帳にしたがわせるための国家資本主義の育成と利用の必要性を強調している。そして、その見地から、資本主義的国民経済の国家資本主義的組織化の見本としてドイツをひきあいてしている。

レーニンの指摘が当時のドイツおよびロシアの歴史=具体的現実にどの程度適合的であったかをここで検討する余裕はない。しかし、すでに考察してきたところからも、レーニンが、論理的には国家資本主義をその概念の外延に国家独占資本主義を含むものとして、歴史的には戦時ドイツの国家資本主義をその現実的機構の総体のうちに国家独占資本主義を包括したものとして、把握していたことは明らかであろう。この意味からは、国家独占資本主義は、国家資本主義型の独占資本主義であり資本主義的独占にかわって国家資本主義的独占（国家独占）を独占の主要形態とする特殊な

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

(10)

独占資本主義である。

レーニンが独占資本主義の国家独占資本主義への成長転化について語る際には、独占一般=私的独占にかわって国家独占が支配的となり、したがって国家独占資本主義が国民経済の全機構の特質を規定するもっとも主要な要素に成長していることを指標にしている。このような国家独占資本主義への転成は、生産の集積の高度化や恐慌等のような純経済的な必然性や自然成長性にもとづくものではなく、世界戦争等がもたらす経済的政治的崩壊を孕む資本主義社会制度の体制的危機の圧力に媒介され培養されたものである。しかし、歴史的にも概念的にも国家独占資本主義は、それが発展しつつある独占資本主義の部分的萌芽の一要素から成長してくるのでなければ、いかなる危機のもとでも独占資本主義そのものにとってかわることはできない。であれば、国家独占資本主義は、それが全資本主義の生産諸関係にとて支配的経済運営秩序に成長するにいたらぬまでも、独占資本主義が形成されているところでは、あれこれの形態をとて多少とも存在しているものと考えざるをえない。それは国家資本主義が「一般に資本主義の諸要素があるところではどこでも——形態と程度の差はあっても——存在する」とと類似した関係にある。それと同時に、独占資本主義が資本主義一般の諸特質を根底にもつその経済的上部構造であることからして、国家独占資本主義がどんなに発展しても、前国家独占的・前独占的な資本主義の諸形態を広範に残存させざるをえず、その意味で、国家独占資本主義が純一的に支配する社会など——独占資本主義が純一的に支配する社会と同様に——考へることすらできない。いざれにせよ、国家独占資本主義を、それが問題となる時代や国の資本主義的国民経済にとての支配的な関係としてのみ位置づけ、したがって、それを資本主義の歴史段階規定的範疇としてのみ把握することは、レーニンの理論と方法にそった

ものではないことに留意する必要がある。

国家独占資本主義が独占資本主義の特殊形態（独占資本主義の一局部形態であれ全局的形態であれ）であり、また国家独占資本主義が資本主義のいつの時代にもある国家資本主義の特殊形態であるなら、われわれは、国家独占を必ずしも支配的なものとしてはどもなわない国家資本主義の存在と発展を、帝国主義の時代、すなわち独占と金融資本の時代の資本主義にも認めなければならない。レーニンの理論と方法からの推論としてはこれ以上のことはいえないが、私的独占が支配的な資本主義のもとでの国家資本主義的独占（国家独占）のあれこれの存在および国家独占以外の国家資本主義的諸関係の発展、それらによる独占資本主義の支配体制の補強、という事態を十分にありうるものとして考慮しなければ、帝国主義時代の資本主義社会の歴史=具体的現実の分析や国家独占資本主義の理論研究は、あれこれの混乱をまぬがれないだろう。

[注]

(1)拙稿「国家独占資本主義論の方法」（『経済科学通信』第5号、1973年5月）は、レーニンの諸労作からいくつかの具体的な引用をおこなって、レーニンの国家独占資本主義把握の論理の整理を試みている。そのためもあって本稿では、レーニンからの引用はそこで取扱っていない国家資本主義と国家独占資本主義との概念的相互関係の問題にできる限り限定しておこなっている。

(2)独占資本主義といふ概念はしばしば歴史的に独占の支配的な時代の資本主義としてつかまれている。しかし、経済理論的（論理的）には、独占資本主義といふ概念は、独占段階にまですんだ資本主義社会の全構造を指示するものではなく、資本主義一般の諸関係をその基礎的構造にもつ經濟的上部構造=資本主義の独占的諸形態を表現するものである。このことは、レーニンが「独占資

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

本主義の国家独占資本主義への成長転化」について語っている場合の概念上の意味合についてもあてはまる。現状の国家独占資本主義論ではこの点にほとんど注意がはらわれていないので念のため。

(3)拙稿「『帝国主義論』と『独占』——わが国におけるレーニン『独占』概念の理論をめぐって」『歴史評論』、1973年7月号、9月号、参照。

(4)資本主義的生産の大原則は、雇用=賃金の決定権、蓄積=投資の決定権、生産技術=採用すべき労働手段の体系の選択権、生産過程の指揮・監督権、等々が、個々の資本家の手にあり、資本家階級によって独占されていることにある。この秩序は、社会の生産手段が資本家階級（および地主階級）によって独占されていることに起因するもので、生産手段の私的所有につきものの営業の秘密の不可侵性と表裏一体の関係にある。それだからこそ、マルクスのいいうように、個々の資本家たちは、「社会的生産過程のいっさいの意識的な統制や規制を、個別資本家の不可侵の所有権や自由や自律的『独創性』の侵害として非難する」（マルクス『資本論』、大月書店普及版、第1巻466ページ）のであり、「資本は社会的周辺の個々の点だけで国家統制を受けるようになると他の点ですますます無節制に埋め合わせをつける」（同上、638～639ページ）のである。この事情は、独占資本主義のもとでも基本的には、変更されない。過程の変化は、独占資本主義がそれ自体の経済運営秩序のうちに、個々の資本家に服従を強いてきた唯一の権威たる競争となるんで、それ自身が生産の主体であり支配・強制力でもあるような独占を新たな権威の位置につけ、「産業の自治政府」ともいべき独占者たちの権力=金融寡頭制を確立させていることがある。

(5)『帝国主義論』における周知の指摘——「資本主義社会における国家的独占は、あれこれの産業部門の破壊に頻しつつある百万長者たちのため

に、収入を高めたり確実にしたりするための手段にすぎない」（レーニン『帝国主義』、宇高基輔訳、岩波文庫、64ページ）——は、不採算部門の助成や恐慌救済のための国家独占化だけでなく、戦時危機下の国家独占化についても、一般的に妥当する。あれこれの産業部門の独占の国家独占化の措置は、労働者階級の主導による革命的な道を別とすればその手段に頼る以外には当該部門に利害関係をもつ少数の大資本たちの利潤の防衛と拡大を計ることができないような特殊な経済的条件のもとで実施されるのであって、そうした条件が遠のけば、従来私的に営まれていたような個々の国家独占部門は再び、私的独占の専横に委ねられるであろう。

(6)レーニン全集、第27巻、342～343ページ。強調（傍点）は原文のもの。以下とくにことわらないかぎり同様。なお、この労作から長文の引用を、1921年5月発行の小冊子『食糧税について』（レーニン全集、第32巻）の冒頭部分でおこなっている。

(7)同上、345ページ。この大胆な省略はレーニン自身による。

(8)レーニン全集、第32巻、372ページ。

(9)レーニン全集、第23巻、229ページ。同、169ページをも参照。

(10)今日のマルクス主義文献では、通常、国家資本主義の概念は、社会主义経済建設の一環としての労働者階級の国家によって統制ないし規制された資本主義か、さもなければ、資本主義の未発達な諸国での国家部門主導型の資本主義かに限定的に適用され、国家独占資本主義との概念的関連は切断されてしまっている。しかも、他方では、国家独占資本主義の概念は、その内包でとらえきることのできない国家資本主義のより一般的な諸関係を事実関係においては含むものとして、過度に拡大解釈されている。こうした理解の仕方が、國家資本主義と国家独占資本主義との概念的相互関

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

係を正しく把握したものでないことは、本節の論述から明らかであろう。この錯誤は、そもそも、独占資本主義の概念を、資本主義一般=資本主義の前独占的諸形態をも直接に表現するものとして把握し、それと重ね合わせに國家の経済過程への介入を論ずる現状の国家独占資本主義論の論理構造から生じたものといえよう。

2 国家独占資本主義論争の基本性格

レーニンの国家独占資本主義論の論旨を以上のように要約することができるとすれば、今日の国家独占資本主義論の通説には、いくつかの再検討を要する問題点が浮かびあがってくる。そして、これまでの国家独占資本主義論がなにゆえにすぐれて論争的であったのか、また、それらの論争がどのような性格のものであったのか、ということについても一つの説明が可能になってくる。

国家独占資本主義をめぐる従来の議論では、その形成と発展が資本主義の全般的危機の開始と激化に密接に関連し、国家独占資本主義の運動、機能、政策が帝国主義時代の高度に肥大化した国家の役割と不可分であることから、マルクス主義の階級闘争および国家の学説がたえず最重要の論争点の一つになってきた。それとともに、国家と経済との関係を軸に史的唯物論から社会主义革命論にいたるまでの最大級に広範な問題が論争の種になってきた。

このような混濁した論争を単純にある一つの論点に集約することは危険である。だが、総じてそれらは、国家独占資本主義論の固有の対象についての論争というよりは、国家独占資本主義のとらえ方をめぐる、また、理論にとっての課題設定と研究対象をめぐる、国家独占資本主義の理論の前提としての経済理論あるいは政治経済学一般の方法論に傾いた論争であったといえる。そのうえ、本稿の行論にひきよせていえば、それらの論争はつまるところ、一方で、独占および金融資本と国

家との結びつきの連鎖を、国家独占資本主義論以前の独占資本主義の理論問題として正当に位置づけることなく、独占一般の支配的形態が私的独占にあるか国家独占にあるかに無関係に、ともすれば帝国主義時代における国家の経済過程への介入の全体系を国家独占資本主義の諸規定のうちにとりこみ、他方で、独占資本主義の国家独占資本主義への転成という歴史段階認識の次元でもっぱら国家独占資本主義を論ずるという、国家独占資本主義論の支配的な取り扱い方に起因しているといえる。このことはすでに、第2次大戦後最初の論争⁽¹⁾のうちにあらわれている。

第2次世界大戦は、前大戦よりはるかに激烈かつ深刻に帝国主義諸国家を軍事的総動員・総力戦にかりたてたことによって、レーニンのいった、戦時国家独占資本主義のより全面的な成長を、すべての交戦帝国主義諸国に例外なくもたらした。この異常に成長した戦争経済と戦後のその遺産は、当然にも、国家独占資本主義をめぐる議論を活発にさせた。最初の論争のきっかけとなったのは、ヴァルガが『第2次世界戦争の結果としての資本主義経済の諸変化』の研究から、独占資本主義のもとでの国家について主張した「全ブルジョアジーの国家」論である。このヴァルガ理論は、独占ブルジョアジーと金融寡頭制の役割を過少評価し、資本主義の全般的危機が帝国主義国家に及ぼす影響を不当に軽視しているとして、多くの批判をうけ、独占資本主義と国家との関係をめぐる論争をひきおこすことになった。この論争は、ヴァルガの「自己批判」もさることながら、スターリンが、「経済学教科書の草案」に関連して、「独占体と国家機構との癒着の問題」に論及し、次のように述べたことによって、一応の終止符がうたられた。すなわち、

「『癒着』という表現は適當ではない。この表現は、独占体と国家との近接を、表面的に、また記述的に強調してはいるが、この近接の経済的意

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

味を、あきらかにしていない。問題は、この近接の過程において、たんに『癒着』だけでなく、独占体にたいする国家機構の従属がおこってくることにある。それゆえ、『癒着』ということばを避けずつて、それを『独占体にたいする国家機構の従属』⁽⁴⁾といふことばにとりかえるべきだらう。』と。

ここにいう「独占体にたいする国家機構の従属」という規定だけをとりだせば、帝国主義、独占資本主義一般の本質に照らしてほとんど自明のことといえるぐらいに正しい。しかし、この「従属」が、「独占体と国家との近接」の「過程において」ある一定の局面で「おこってくる」かのようにいふ方は、うなづけない。國家がどの階級のものであるかをいふなら、独占ブルジョアジー=金融寡頭にたいする国家の従属はむしろ過程の出発点からの本質である。逆に経済機構=生産と分配の機構としての独占と国家との近接・一体化(国家独占)についていえば、ブルジョアジーの特定の特権的(独占的)階層への国家の従属を前提として、あれこれの部面や時点で発生するものである。この点でスターリンのいい方は、経済運営原理としての独占と国家との関係と特定階級の政治経済支配としての独占(ブルジョアジー)と国家との関係を混同してしまうあいまいさを含んでいる。もし、スターリンのように「近接」の「従属」への深化をもって過程の本質とするなら、「従属」を独占資本主義の発展の特定の局面で出現する独占資本主義の特殊形態に関連させる理解がでてくることは避けられず、それが国家独占資本主義論と関連させられるかぎりでは、独占・金融資本のもとへの、国家の従属は、国家独占資本主義に独自の本質とされてしまうことになる。

そして、事実、独占資本主義における国家の役割についてのヴァルガの問題提起からはじまり、国家と独占との一般的関係についてのスターリンの従属規定で終わった論争は、その後の国家独占資本主義をめぐる議論を国家と独占資本主義との

全関係におしひろげる出発信号の意味をもった。しかもそれに加えて、万年危機論的なスターリンの全般的危機論が一定期間影響を持ちつづけたことは、戦後における国家独占資本主義の連続的な発展・成熟を無条件に前提する議論を通流させることになった。

ところで、敗戦後の日本での最初の本格的な国家独占資本主義論は、井上晴丸氏と宇佐美誠次郎氏との周知の共同労作である。「国家独占資本主義論」から「危機における日本資本主義の構造」⁽⁵⁾を分析したこの労作は、国家独占資本主義を資本主義的生産諸関係の発展の全体系における特定のウクラードとしてとらえ、それが支配的となった段階をもって独占資本主義の国家独占資本主義への移行の画期となし、国家が「独占体によって生産部面の内部につれ戻される」ことにその本質をみいだしていた。そして、なによりもそこでの国家独占資本主義の研究は、わが国における人民民主主義革命のための諸条件の探究という実践的見地からなされたものであった。この労作は国家独占資本主義の研究を正当な軌道にのせるものとして今日でも高く評価できる。しかし、井上=宇佐美理論が、それが対象とした時期の日本資本主義の現状分析と情勢評価において、当批判者たちが指摘したようないくつかの一面化の誤りを含んでいたこと、「生産力理論」と批判されたその欠陥が根本テーマである戦時国家独占資本主義のとらえ方にかかわっていたこと、そしてなによりも両氏が自からの理論と方法に反して、アメリカ帝国主義の支配下におかれれた戦後の日本資本主義の歴史=具体的現実の分析を、総じて国家独占資本主義論の見地から、しかも戦時国家独占資本主義の再編の見地からおこなっていること——これらのこととは、第2次大戦時の日本の国家独占資本主義の分析のなかで得られたすぐれた理論的方法的成果をその後の国家独占資本主義研究に生かす道をふさぐことになってしまったといえよう。

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

結局、第2次大戦直後の、国家独占資本主義をめぐる内外の論争は、最初の理論提起に含まれていた弱点にたいする批判のおもむくところから、国家独占資本主義を独占と金融資本との支配につきものの反動と抑圧の強化の傾向および国家の軍事的行財政的諸手段をとりこんでの金融寡頭制の補強が資本主義の全般的危機の深化のもとで頂点にまで高まつたものとしてとらえる理論的立場を優勢にした。しかし、この見地は、論争中にあつたもう一つの見地——国家独占資本主義を資本主義発展の段階規定的範疇としてとらえる見地と整合的に統一されていたわけではない。そこで、国家独占資本主義を独占資本主義の政策体系にあらわれる歴史的傾向としてではなく、独占資本主義とは独自の発展段階としてその理論をうちたてようとする試みが登場していくことは、論争の推移からある意味で必定であった。そして事実、いわゆるスターリン批判の直後の1957年から58年にかけて、K.ツィーシャンクが次のような提起を(8)おこなったときに論争は新しい段階にすすんだ。

「われわれは、国家独占資本主義が資本主義的生産関係の一発展段階を表現しているとの見地に立っていへる。／生産力の社会化の発展に依存しつつ資本主義的生産関係が発展する。生産力の一定の発展段階は生産関係の一定の発展段階を要求する。国家独占資本主義は、このような生産力の発展の必然的な產物であり、帝国主義の一定の段階での(9)生産関係である。」

この理論は、わが国では、今井則義氏や井汲卓一氏をはじめ少なくない追随者を生みだした。と同時に、それは、史的唯物論の基本命題、株式会社や独占の問題、国家論、等々での一面的理解や誤りにもとづくものであるとして、そして、なによりも現代の資本主義、帝国主義の現実の諸矛盾を説明しえないものとして、多くの論者からきびしい批判をうけることになった。「生産力の社会化」というあいまいな概念のうえに「生産関係の

生産力の社会化への『適応』」とそれをつうじた資本主義の諸矛盾の不断の解決を説くこの理論が、ブルジョア改良主義的な「生産力説」あるいは「(10)適応理論」として批判されたのは当然であった。

ツィーシャンク理論の誤りは、資本主義体制にとっての死活的な危機の成長の度合ときりはなしで、現実の具体的歴史過程から遊離した極度の抽象理論でもって、もっぱら生産力の発展から、国家独占資本主義の成長を論じていることに起因している。歴史が教えているように、国家独占資本主義が生産、市場、価格、労働力、賃金、利潤、等々の資本主義の諸要素に国家的統制を実施せざるをえないのは、まさに、資本主義の根本的な生産関係を人為的強力的に維持するためであって、それはちょうど、人民に最高度の節約を強制する帝国主義戦争が少数の大資本家のために最大限の浪費を組織するあのパラドックスと同様である。この関係に目をつぶり、資本主義的社会体制の存立の危機の成熟度に左右される国家独占資本主義の特殊な存在態様を理解しない立場からは、ツィーシャンクのように株式会社制度の普及や独占の高度化をつうじた生産力の発展が、あるいは、利潤率の傾向的低落法則とその阻止要因などの資本主義一般の運動法則が、国家独占資本主義の形成と発展の推進力とされてしまうことになる。ツィーシャンクが国家独占資本主義の「新しい生産関係」の具体的な内容としてあげているものが、独占支持的な各種の立法、国家的公共的な諸経済機関、(11)国家予算といったあまり新しくないものにとどまっていることは別に不思議ではない。

一方わが国におけるツィーシャンク理論の追随者たちは、「経済的国家」あるいは「下部構造としての国家」という新しい発見をつけ加えて、ツィーシャンク理論の誤りをいっそう体系化する方向にすんだ。それらの主張は、異常に増殖した国家の軍事的、官僚的、経済的諸機構の階級的本質をみずには、ツィーシャンクのいう「新しい生産

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

関係」としての国家独占資本主義の貧弱な内容を国家をも「生産関係の一単位」にかぞえることによって補強しようとしたものである。たとえば、井汲氏は、「経済的構造すなわち土台からみたブルジョア社会が国家の形態において総括されていくこと」をもって「下部構造としての国家」と名づけているが、⁽¹²⁾これが資本主義国家のみならず、諸階級に分裂した住民の権力的・地域的統合=総括、としての国家一般の本質概念の否定であることは、⁽¹³⁾いうまでもなかろう。

ヴァルガからツィーシャンクにいたる国家独占資本主義論争の教訓は、独占および金融資本と国家との結合関係が、国家独占に固有な、したがって国家独占資本主義に特殊にするほど現われる独自の関係以外に、多様な諸契機をもっていることを承認することである。資本主義的独占の支配は、多数の資本家企业が互いに相手のことを知らずに自由市場で営業している状態が支配的であった資本主義の発展段階ではみられなかったような、経済生活において支配的な地位にたつ少数の資本家集団をつくりだし、また、強固に独占化された基幹的産業部門を頂点とする産業諸部門間の体系的な強制・依存関係をつくりだす。そして、そのことによって、少数の大資本家と政府との人的結合あるいは特權的産業部門への国家の補助金や介入を誘発して、独占的資本家団体と国家との系統的な同盟関係をもたらす。また、独占段階での他の形態の資本にたいする金融資本の優越は、あらゆる部面への独占原理の滲透、縁故関係の利用といまって、国家の政治的経済的諸機関の金融資本による掌握をもたらす。そして、産業上の利益や商業上の利益よりも金融上の利益を優先させる金融資本の特殊に無性格的で可動的な本性は、社会のすみずみからかき集めた貨幣とともに国家資金をも大がかりに自己の利潤に転化させずにはおかないと、さらに、独占と金融資本の支配に規定された資本輸出の増大と対外膨脹は、世界の経済的、

政治的分割のための諸国家の対立と闘争を激化させて軍事機構や官僚機構の異常な強化をもたらすとともに、重要な産業部門の国家的保護政策や国庫発注への依存を強める。以上要するに、独占と金融資本の支配が、国家的諸手段によっていかに独占利潤を培養し貪食するか、私的独占と国家独占とがいかに密接に結びついているかまた、金融寡頭制がいかに必然的に買収と公金私消の金権政治に帰着するかについては、レーニンが『帝国主義論』その他の労作で、独占資本主義の特質の一環として、とくに強調しているところである。

独占資本主義のこれらの基本的諸特質をそのまま国家独占資本主義の獨創的本質としたり、逆に、独占資本主義のこれらの基本的諸特質からきり離された新しい生産関係として国家独占資本主義をとらえたりするかぎり、国家独占資本主義論は、國家論と経済学の方法論をめぐる論争からけっしてぬけだすこととはできないだろう。

[注]

(1)論争史を整理した文献としては、さしあたり、石原忠男「国家独占資本主義の論理構造、I.」『独占資本主義論への道』、1969年、同文館、大石雄爾「独占資本主義の国家独占資本主義への移行の必然性について—諸学説の批判的検討』『経済と経済学』第30号、1972年2月、および、坂野光俊「国家独占資本主義論争史』『新マルクス経済学講座』第3巻、有斐閣、1972年、等を参照されたい。

(2)『世界経済と世界政治』1947年第11号の付録および平館利雄『一般的危機の諸問題』、労働文化社、1949年に若干の紹介がある。

(3)ヴァルガは、晩年の論文「ブルジョア国家の問題によせて」で、「独占資本主義の国家を全ブルジョアジーの国家とする命題は、全体としてみればまちがっている」が、「資本主義的社会制度の存立が直接の危険にさらされる時期にかぎって

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

は、正しいのである」、として、以前の「自己批判」を条件つきで撤回している（ヴァルガ『資本主義経済学の諸問題』、村田陽一・堀江正規訳、岩波書店、46~47ページ）。問題の国家が独占ブルジョアジーと金融寡頭制との国家であることは、資本主義社会制度の存立の危機が強まれば強まるほど明瞭になるのであって、このヴァルガの見解は納得できない。しかし、ヴァルガが、金融寡頭制が国家独占を一定の領域に局限しようとする志向をもち、そのために国家独占資本主義の成長が不均等で波動的なものとならざるをえないことを重視していることには、注目してよい（同上、65~72ページ、参照）。

(4)スター・リン『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』、国民文庫、53ページ。

(5)井上晴丸・宇佐美誠次郎『国家独占資本主義論』、潮流社、1950年、同書改定『危機における日本資本主義の構造』、岩波書店、1951年。本書のもっとも最近の評価については、宇佐美誠次郎教授還暦記念『現代資本主義と国家』、有斐閣、1976年、における古川 哲氏の「あとがき」を参照されたい。そこでの該書の国家独占資本主義論の方法、とくにいわゆるウクラード論にたいする古川氏の批判はうけいれがたいが、それを各國資本主義分析における国家独占資本主義論の限界性の指摘として読めば、教えられるところが多い。

(6)参考のために次の文を引いておこう。すなわち、「これを資本主義についていえば、基本的ウクラードたる資本主義のウクラードは或る時には資本主義的ウクラードとして、或る時は独占資本主義的ウ克拉ードとして、また或る時は国家独占資本主義的ウ克拉ードとして支配的に現われつゝも、それらの並存を許す。この場合これらのウクラードは基本的ウ克拉ードに対して前述の副次的ウ克拉ードにあたるのである。しかして国家独占資本主義的ウ克拉ードは独占資本主義的ウクラ

ドに対して更に副次的関係に立つ。つまり独占資本主義的ウクラードは或る場合には私的独占資本主義ウクラードとして、或る時には国家独占資本主義的ウ克拉ードとして支配的に現われる所以である。国家独占資本主義的ウ克拉ードが支配的に現われる場合には、独占資本主義的ウ克拉ードの並存の余地は狭められる。」（『危機における日本資本主義の構造』、21ページ）

(7)同上、13ページ。

(8)ツィーシャンクは、『経済科学』誌の1956年1・2月号の論文「西ドイツにおける投資金融の諸問題」で、国家独占資本主義についていくつかの特徴づけを与える、正当にも資本主義の諸矛盾の尖鋭化と搾取との強化を強調しているが、その後の例の論争のきっかけとなった同誌の1956年9・10月号の論文「国家独占資本主義の若干の理論的諸問題」では、がらりと論調をかえて、「資本主義的生産諸関係の新しいいっそう高度な諸形態」の発展を説くにいたっている（上林貞治郎『近代経済学とマルクス経済学』、ミネルヴァ書房、1962年、97~110ページ、参照）。この二つの論文のあいだにいわゆるスター・リン批判（1956年2月、ソビエト共産党第20回大会）がおこなわれたこととツィーシャンクの見解の大転換との時期的照応は、偶然の一一致とは考えられない。

(9)ツィーシャンク「西ドイツにおける国家独占資本主義の若干の理論問題」、邦訳、井波卓一編『国家独占資本主義』大月書店、1958年、28ページ（玉垣良典訳出）。

(10)池上惇『国家独占資本主義論』、有斐閣1965年、第一章および第二章、参照。

(11)ツィーシャンク、前掲訳書、40~41ページ。

(12)井波卓一「国家、独占、国家資本主義」、『思想』、1960年2月号、84ページ。

(13)よく知られているように、マルクスは、「『資本論』プラン」の一つで、「3) 国家の形態での

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

ブルジョア社会の総括。それ自体との関係での考察。『不生産的』諸階級。租税。国債。公信用。人口。植民地。移住。」(高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』1, 大月書店 1958 年, 30 ページ) という研究課題を予示している。これの解釈はいわゆるプラン問題のうちもっとも論争的な問題であってここで詳論するわけにはいかないが、マルクス、エンゲルスの国家概念に照らせば、前述の引用中の諸項目は、諸階級に分裂した住民の経済生活(ブルジョア社会)の権力的・地域的統合=総括としての国家が資本主義国家として君臨する場合の諸契機と解することが妥当であろう。ここには、「ブルジョア社会」を国家と強弁するのではないかぎりは、井汲氏のように「下部構造としての国家」を主張する論拠はまったくみあたらない。

3 国家独占資本主義論争の展開

ツィーシャンク理論をめぐる論争は、論争点の基本的な所在から、その後の国家独占資本主義をめぐる研究を三つの方向で発展させる契機となつた。第1は、マルクス主義の古典にたちかえり、国家学説および経済学における国家範疇のより深い考察によって、国家独占資本主義論を科学的な基礎にすえなおそうとする方向である。第2は、レーニンの帝国主義、独占資本主義、国家独占資本主義の理論についての立入った研究から、国家独占資本主義の概念的諸規定をより厳密にしようとする方向である。第三は、現代の資本主義の歴史的具体的な現実の実証分析的研究にすんで国家独占資本主義の理論を現実に照応した正確で豊富なものにしていくとする方向である。

これらの三つの方向は、全体として有機的に関連しているだけでなく、個々の論者にあっても、力点のおき方の差はある、相互交流的に結びあつてゐる。これらの研究が、科学的経済学の理論体系と現代資本主義の現実分析との発展に多大の成果をつけ加えたことは疑いない。だが、国家独占

資本主義論の発展という見地からみると、私には、第1および第2の研究方向と第3の研究方向とは、必ずしもうまくかみあっていないようと思われる。問題は、以下にみるように、三つの方向の交点で生ずる。

1950年代末から1960年代前半にかけての国家独占資本主義論争についての最初の総括的な業績の一つは、島 恭彦氏の1963年の論文「国家独占資本主義の本質と発展」である。島氏は、「当面必要なことは性急に国独資に関する『新説』をたてるにではなく、まず国独資論にふくまれている多面的な争点と問題点とを整理することであり、それに関する基本的な理論の検討である」、という立場にたって、「危機論と管理経済論と移行論との三つの視点から国独資論を考察」している。⁽¹⁾ この論文は、その後の国家独占資本主義論の研究に一つの有力な立脚点を与えることになったが、島氏はそこで国家独占資本主義について次のような定義を与えている。

「国家独占資本主義は、国家権力を自己に従属させている独占資本の支配体制である。または国家(国家支出、国家投資、信用、国有企業その他の国家の経済管理)によって補強されている金融寡頭制である。」⁽²⁾

この定義は、一方でシーザンクや日本の「構造改革」論者たちにおける危機論の欠落と国家論の誤りを念頭においたものである。と同時にこの定義は他方で、現実から遊離した抽象理論からではなく、第2次大戦後の先進資本主義諸国の歴史的現実をふまえるところから出発している。このことは、次の説明についていっそりよくあらわれている。すなわち、「……国家独占資本主義または国家の経済管理の特徴は、国有企業にあるのではなく、国家の貸付資本をもふくむ国家資本または国家資金(財政資金)によって、あるいは市場を提供し、あるいは産業基盤をつくり出し、あるいは直接設備投資を促進したりして、独占利潤

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

を保障し、金融寡頭制を補強することにある。」⁽³⁾と。ここでは、国家統制や国家独占や国有企業ではなく、総じて財政投融資現象が、国家独占資本主義または國家の管理経済の基本的特徴とされている。この特徴づけは、国家独占資本主義と國家の管理経済との関係を問わないとすれば、戦後の資本主義諸国歴史過程に共通に妥当し、とくにアメリカ合衆国や日本の戦後過程に典型的に倣致する。すぐれて正当なものである。だが、島氏のいう國家の管理経済とは、本稿の行論からいえば独占資本主義と結びついた国家資本主義のことにはかならず、さきのような特徴づけによる事実認識とそれを今日における国家独占資本主義の特徴として把握する理論との間には、なお検討を要する問題点が残されているといえよう。

この島氏の見解をふまえ、そこから独自の理論を展開したのは、池上 慎氏である。池上氏は、1965年の著作『国家独占資本主義論』において、一方では、マルクス、エンゲルス、レーニンの古典的规定にたちかえり、上部構造の土台への反作用の合法則的把握と、その反作用をひきおこす資本主義、帝国主義の歴史的発展における諸矛盾の総体的認識を試み、他方では、ツィーシャンク流の国家独占資本主義論=「適応理論」に影響を与えたブルジョア的「経済成長論」の思想的母國であり、現代帝国主義の盟主であるアメリカ合衆国の戦後の政治経済過程の実証的分析をおこなっている。そこで池上氏が導いている結論の一つは、次のようなものである。

「国家独占資本主義は、資本主義体制自体を否定し去ろうとする帝国主義段階の諸矛盾に対抗して独占的金融資本がすでに外被となつた資本主義的生産関係を国家権力を用いて暴力的に維持しようとするところから生じたものであり、諸矛盾の唯一の解決策としての帝国主義戦争または社会主義などへの干渉戦争を準備しつつ、独占的高利潤を追求する国家的体制である。」したがって国家独

占資本主義体制における最も本質的で基本的な要素は、経済的には、高水準の軍事支出を支える国防支出であり、政治的には、労働者をはじめ人民の民主主義的権利を剝奪しようとする反動的体制である。⁽⁴⁾」

この定義は、ツィーシャンク流の国家独占資本主義論の原則的な誤りにたいする批判の核心を含んでいる。それはまた、「国家の経済への介入」や「国家と独占との結合」という一般的な次元に国家独占資本主義の特徴づけを求める通弊からもまぬがれています。しかし、ここでも、理論的、方法的な難点は残されています。池上氏もいように、「国家と独占的金融資本の癒着、密接な人的結合、金融資本と財政との癒着、改良主義の育成と、改良政策の体系化、独占的競争の手段、金融資本の救済、帝国主義的対外政策等々は帝国主義段階に固有の『国家の経済への介入』であって、国家独占資本主義の確立以前にもすでに存在している。」⁽⁵⁾このことからすれば、国家独占資本主義が、一般に帝国主義、独占資本主義の基本的諸属性の一層の発展にとどまらない、いかなる独自の特質をもっているかが問題となるが、それはこの著作で池上氏が論じているような現代の帝国主義が生みだす諸矛盾の総体をとりだすだけでは十分ではない。この著作では、「国家独占をめぐる独占体の競合」および「政府部門」=「国家セクターの増大」についての考察がさきの問題への接近を準備するものとなっている。⁽⁶⁾だが、なおこの著作では国家・独占の概念は必ずしも明確ではなく、また国家・独占と政府部門=国家セクターとの関係も明示的な規定は与えられていない。この点は、この著作の後の池上氏の国家独占資本主義論研究の主要テーマの一つとなるところである。

独占資本主義の国家独占資本主義への転化を論理的に説こうとすれば、当然にも、独占および国家独占の概念が核心的な問題となる。この点の問題設定から、『帝国主義論』その他のレーニンの

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

論稿に依拠しつつ、国家独占資本主義の本質規定に接近している論者の一人に、南 克己氏がいる。南氏は1964年の労作「『帝国主義論』と国家独占資本主義」において、資本主義的独占の支配に根ざす帝国主義の諸矛盾の「経済内部的には解決不可能な矛盾」と「体制そのものの『解体』の危機」にいたる展開過程に、「国家独占資本主義の必然性の真の根拠」⁽⁷⁾を求めて、次のような「一般的規定」を導いている。

「国家独占資本主義は、一面では、独占支配とそのもとでの『基本矛盾』の量的発展であり、独占の本性の満面開花以外のなものでもない。それじたいは、依然として独占=帝国主義段階にある。だが他面、それが国家独占資本主義となるのはその発展が一つの質の転化を含むまでに進展するかぎりにおいてである。そのメルクマールは、レーニンの指摘するとおり、「独占一般から国家独占への移行」（全集24巻240ページ）にある。独占段階一般の『主要矛盾』、すなわち競争と独占といふ『原理』の対抗=矛盾が、さらに競争と国家独占とのあいだの対抗=矛盾といふより高次の・重層的な形態へと移行するという点にある。いいかえれば、『競争』といふ自らにとつて唯一妥当な一元的原理に導かれて発展してきた資本主義が、その最終の発展段階で、自らの胎内に『独占』（私的）といふ自己否定的な原理を包摂するというだけでなく、さらに『国家独占』といふより完全な自己否定原理をも包摂せざるをえなくなることによって、それらのあい対抗する異質的な諸原理相互の複雑な相互作用=相互滲透のうちに新たにうちだす、まさに重層的で過渡的な特有の歴史=段階構成こそ、国家独占資本主義にはかならない。」⁽⁸⁾

「独占一般から国家独占への移行」に、国家独占資本主義に特有の本質を見いだすこの論稿は、レーニンの国家独占資本主義論がその『帝国主義論』⁽⁹⁾の基礎上にあることを確証したものである。

しかし、この論文にあっても、国家独占の概念は、競争や独占と並ぶ「一つの基本的な経済関係」、「経済構造」としてつかまれる以上には明確でない。⁽¹⁰⁾南氏は、「この国家独占が、国家的所有といふよりは、私的独占体と国家との『融合』、あるいは金融寡頭制のもとへの国家機構の包摂・一体化⁽¹¹⁾をその基本形態とすることは明瞭である」と述べているが、国家独占の形態規定としては、これでは広すぎる。これでは、独占と金融資本の支配のもとでの国家の経済活動の総体が国家独占としてとらえられかねず、独占段階の経済政策の体系といわゆる国家セクターとの総括概念として国家独占が理解されかねない。南氏はその後の論文では、現代アメリカの巨大な軍事経済および宇宙開発に寄生する独占的産業部門とそれにたいする国家的統轄機構とを「国家独占的統体」という概念で規定しているが、それを今日における国家独占のいっそうの発展としてつかむには、現実のもう一方の傾向である私的独占の優勢、私的独占による国家独占のくりぬき=空洞化といふ事態との関連を首尾よく説明する必要があろう。

さきに言及した池上 慎氏は、『国家独占資本主義論』以降の諸労作で、私的独占と国家独占との関連を発生史的、概念的に検討して、国家独占資本主義の理論的諸規定をより厳密にしようと試みている。いま、『新マルクス経済学講座3—帝国主義と現代』の第2章「国家独占資本主義」にあてられた論文でそれをみれば、池上氏が国家独占資本主義における国家の行財政機構と独占体の経営機構との「癒着の質を確定するうえで」、「国家的独占」の本質把握をきわめて重要視していることがわかる。池上氏はそこで、『帝国主義論』においてレーニンがピンナーを援用して私的独占と国家独占との関連にふれている意義について論じつつ、次のように述べている。

「だが、ピンナーやレーニンがとりあげている国家的独占は、たとえピンナーが専売という用語

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

をつかっているにせよ、租税の延長としての専売とはあきらかに異質のものである。それは、独占体の営業の自由権を1つの排他的な特権として国家が『合法化』する過程であり、独占体の競争の手段であり、独占的高利潤を国家の行財政組織との癒着を通じて引きだしていく過程であり、危機に直面し、破産に瀕した独占体の「対応」の1形態である。国家的独占が独占体の営業の自由権を排的な特権として法認し、合法化することであるとするならば、営業の自由権を合法化する範囲、すなわち、営業権の国家による排的独占の確立の範囲に応じて、多様な国家的独占の形態が発展していくことになる。たとえば、企業（独占体）の営業活動のうち、創業の権利を排的に独占した場合は営業認可権の国家的独占が成立しうるし、営業活動の基礎としての生産手段に対する所有権を国家的に独占し、これを『国家的独占体』と呼ぶこともできるし、商品の販売の権利だけを国家的に独占することもできるし、兵器の発注と購入の場合のように兵器購入の特殊な便宜を国家機関におくり込まれた独占体の成員が国家的に独占して私的独占体に利潤を保障することもできる。さらに賃金や労働条件などの統制は、営業活動の一部分としての賃金決定の権利の国家的独占であり、強制カルテルは、営業活動の統合と協定の権利の国家的独占といいうるであろう。租税一般も、専売が国家的独占に発展するのと同じように国家に寄生した独占体の営業の自由を排的に確立するために、市民の営業の自由を制限する行為として独占体の排的な営業の自由権の法的確認にすぎないという性格をあわせもつようになる。⁽¹³⁾

池上氏はおそらく、国家的独占（国家独占）が、少数の独占的大資本家の営業上の専制権を強め、彼らに特別に高い利潤を保障することをもって、その本質を「独占体の営業の自由権を排的な特権として法認」することと規定しているのである。しかし、池上氏のいう、「独占体の営業の自

由権を排的な特権として法認」することと、「営業権の国家による排的独占の確立」とは、字義どおりに理解すれば、相互排除的矛盾関係にあるものとうけとめられかねない。なぜなら、前者は、私的独占の私的性を保持したまま、その霸権をいっそう強める道に通じており、後者は、私的独占を国家独占に転化させる道に通じていると思われるからである。

いずれにせよ、より基本的な問題は、戦後の資本主義の現実において、「営業権の国家による排的独占の確立の範囲」がどのような部面にまでおよんでいるかにある。この点からいえば、池上氏があげているような営業上の種々の「権利」の「国家的独占」は、必ずしも一方的な発展傾向にあるわけではなく、むしろ、危機の慢性的な激化過程として一般的に特徴づけるわけにはいかない戦後の複雑な歴史の歩みのなかでジグザクの道をたどっているという方が妥当であろう。池上氏が、国家的独占の概念を、「独占体の営業の自由権の法的確認」としてとらえ、その観点から、「多様な国家的独占の形態」を列挙しているのは、専売概念から国家的独占概念への発展を説くその方法もさることながら、一方で現実における私的独占の優勢を正当に確認しつつも他方で、それと矛盾せず、国家的独占が独占の「主要な側面」となっていることを論証する必要が生みだした、苦しい論理展開であるといえば、いいすぎであろうか。

資本主義の基礎上では、私的独占も国家独占も、その本質においては、ともに少数の特權の大資本家の私的利権に奉仕するもので、その意味で私的内容にみたされている。しかし、この場合の「私的」という意味と国家独占と対比される私的独占の「私的」という意味とは、たんなるニュアンス以上の相違がある。私的独占の「私的」は、資本主義に一般的な非国家的=「民営」的事業経営の形態を含意している。これにたいして、国家独占の本質における「私的」性格は、発達した株式会

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

社制度に基礎をおくすべての巨大経営体に共通した——個々の資本家の私的所有権は直接にはもはや自己の保有する株式=擬制資本にしか及ばず、社会的資本による社会的所有の形式ができているにもかかわらず、そのいっさいの経済的果実の取得と処分がごく少数の大株主とその代理人の手中にある——あの私的性である。

以上、島氏や南氏や池上氏の所説についてみてきたことは、レーニンの国家独占資本主義論の基礎上で現代における国家独占資本主義の全面的な発展を論ずることにも、また、現代における国家独占資本主義の全面的な発展を論証するに適合的な概念をもってレーニンの国家独占資本主義論に接続させることにも、ともに重大な論理的くいちがいが生ずることを示唆している。古典における概念的な諸規定の継承と歴史的具体的現実の科学的な分析とを統一させることは、理論の発展の保障でありながら、なかなか容易なことではない。この統一は、今日の国家独占資本主義論においてもなお残された課題であり、現代資本主義の研究における国家独占資本主義論の有効性を左右する課題であるといえよう。

[注]

(1)島 恭彦「国家独占資本主義の本質と発展」『マルクス経済学講座』第3巻、有斐閣、1963年、38ページ。

(2)同上、7ページ。

(3)同上、28ページ。

(4)池上 慎『国家独占資本主義』、有斐閣、1965年、125ページ。

(5)同上、83ページ。

(6)同上、146ページおよび160ページ。参照。

(7)南 克己「『帝国主義論』と国家独占資本主義——国家独占資本主義論への序説」『土地制度史学』第23号、1964年4月、6ページ。

(8)同上、16~17ページ。

(9)この点でのいま一つの注目すべき文献に、島恭彦「『帝国主義論』と国家独占資本主義」『経済』第44号、1967年12月、がある。

(10)南氏は、カルテルやトラストを独占の「さまざまな現象形態」の一つとしてとらえるべきだと述べている。そのかぎりでは誤りでないこの主張も、もし、諸々の基幹的産業諸部門にまずもってカルテルやトラスト等の形態の独占の広範な支配がみられることが、社会の政治経済生活のあらゆる部面への独占原理の浸透の前提条件であることを軽視するなら不十分なものとなろう。また、独占および国家独占があれこれの部門における一つの生産主体=一つの経済運営組織として存在し、その意味で国家独占が国家カルテルや国家トラストとして支配的になっているのでなければ、国家独占原理のより一般的な浸透について語ることは、その実体を欠いた論理となろう。

(11)前掲、南論文、17ページ。

(12)たとえば、南克己「アメリカ資本主義の歴史的段階——戦後=『冷戦』体制の性格規定」『土地制度史学』第47号、1970年4月。

(13)『新マルクス経済学講座』第3巻、有斐閣、1972年、75~76ページ。

池上氏はこの論文で「国家的独占の連鎖」として、「国家的独占体を中心とした商品・貨幣取引の権利の国家的独占、独占的協定の法認、労働者の労働条件と生活条件決定の権利の国家的独占の3つ」(同上、85ページ)をあげている。手嶋正毅氏も国家独占の「連鎖」を問題にして、「われわれは、日本においても、国家独占の機構が、国家所有・国家市場・国家管理・国家統制(調整)の各環からなる、一定の連鎖をなしていることをしった。この連鎖の主要な環は、ほかならぬ国家所有である」(手嶋正毅『日本国家独占資本主義論』、有斐閣、1966年、170ページ)と述べている。私には、これらの見解は、さきの南氏の場合と同様に、国家独占およびその必然的随伴物の

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

概念的把握としては、独占・金融資本・金融寡頭制と国家との経済的結びつき全体系を包括してしまうほどに広すぎるものとなっているようと思われる。これらは、戦時国家独占資本主義についてのレーニンの指摘を、今日にそのままたぐりよせて、今日における国家独占のいっそりの拡張を証明せんがための論理的要請からもたらされたものであろう。

(12)池上 悅「国家的独占の基礎概念についての一考察——F. ピンナーの専売論を中心に」『経済論叢』第108巻第2号、1971年8月、および同『現代資本主義財政論』、有斐閣、1974年、第2章、参照。なお、『帝国主義論』におけるピンナーの援用箇所と「専売」問題についての私の解釈に関しては、拙稿「国家独占資本主義論の方法について」『経済科学通信』、第5号、1973年5月、48~49ページを参照されたい。

4 現代資本主義分析と国家独占資本主義論

これまで国家独占資本主義論は、資本主義の現代的特質あるいは資本主義発展の最新の諸形態の特徴づけにかかわって、しかも、経済外的上部構造をも含む現代資本主義社会の総体を問題とせざるをえないかたちで、展開されてきた。それがためか、現状の国家独占資本主義論は、現代資本主義分析の総括理論の役割を担わざるとともに、各国資本主義の歴史=具体的な構造分析（現状分析）の理論としての性格を付与されている。

こうした国家独占資本主義論の展開の最近における頂点の一つは、フランス共産党中央委員会経済部、『エコノミー・エ・ポリティック』誌編の⁽¹⁾『国家独占資本主義』である。「マルクス主義政治経済学概論」という副題をもつ本書は、現代資本主義の経済的理論問題をほとんど網羅し、また、今日のフランス経済の構造をきわめて具体的に解明している。本書の最良の特長は、それがフランスにおける「先進的民主主義と社会主義」の実現

というすぐれて実践的な意図から研究され執筆されているところにある。相対的に国家セクターのウェイトの高いフランス経済の特徴と社会革命をめざすフランスの労働者階級の闘争の到達点とが、この『国家独占資本主義』の大作を誕生させた、といってよい。

にもかかわらず、本書を経済理論の書としてみるならば、それは、理論的方法的にみすごすことのできない問題点を含むものといわざるをえない。問題点は、根本的には、現代資本主義の経済的理論問題の考察および今日のフランス経済の歴史=具体的な構造分析をもっぱら「国家独占資本主義」論としておこなっていることに由来する。国家独占資本主義が今日のフランス経済の全構造の支配的な特質をどれだけ強く規定していようと、上記の二つの課題を国家独占資本主義論のもとで追求することは、諸々の誤りを犯す危険を含んでいる。

まず第1に、国家独占資本主義は、それ自体としては、資本主義一般の諸範疇および独占資本主義の独自的諸範疇を二大構成部分とする現代資本主義経済学の体系の枠におさまらない異質の諸範疇をもたらすものではない。国家独占が独占の一種形であり、国家独占資本主義が独占資本主義の特殊形態であることと、その経済的分析が範疇的には他ならぬ独占資本主義の理論体系の枠内にあることを意味している。

第2に、独占資本主義の理論は、歴史=具体的な時代としての帝国主義・独占資本主義の時代の資本主義の全経済構造をその根底から取り扱うのではなく、資本主義的独占の支配が規定する独占資本主義に独自の経済的諸現象・諸範疇を対象にしている。ヒルファーデングが「金融資本」の理論を構成するにあたって、資本主義一般の諸範疇と独占資本主義に独自の諸範疇とを折衷して、そのどちらに向っても理論的一面化に陥いったことは、経済学の学説史における苦い教訓としなけ

ればならない。

第3に、ある時期のある国の資本主義の全構造を歴史段階的に独占資本主義あるいは国家独占資本主義として特徴づける場合にも、その分析と研究のためには、独占資本主義の理論とともに資本主義一般の理論がじかに必要とされる。もちろん、各国の資本主義の具体的な構造分析のために、その国をとりまく商品と資本の世界市場的連関、諸国家の体系としての世界の相互関係におけるその国の地位、その国における前資本主義的諸関係の残存の度合、国家権力の形態と性格、財政や経済政策や国営部門の役割、等々をふまえたりえでの歴史的、地域的な特殊性が解明される必要がある。

さきの『国家独占資本主義』は、「国家独占資本主義は、根本的な搾取関係の存続という点ではなによりもまず資本主義であり、独占的構造の拡大という点ではその帝国主義の段階であり、そしてこの段階のなかでの、国家の干渉の発展と国家および独占体の相互依存の増大という点で、帝国主義の現段階をなしている」⁽²⁾と述べている。この国家独占資本主義は、「現代資本主義社会」と同程度の包括的な概念とされている。国家と経済との関係をも含めてこの概念的容器からこぼれ落ちるものはなにもない。しかし、そうであればあるほど、すでに述べた理由からして、現代資本主義分析や各国資本主義分析の王座に国家独占資本主義論をすえることは、理論的、方法的に問題があるとしなければならない。もっとも、『国家独占資本主義』の実際の内容にあっては、懸念された問題点は——それがこの書物にどのようにあらわれているかを具体的に指摘する余裕はないが——、独占・金融資本概念の堅持と実証分析的見地の徹底の故に、おこりうる最小のものにとどまっているといえよう。⁽³⁾

これとは反対に、国家独占資本主義論をすっかり「現代資本主義論」や「現状分析」の代行理論

に変質させてしまっている最悪のケースの一つは、わが国における宇野学派に属する論者たちである。「恐慌論的」＝ケインズ主義的国家独占資本主義論の提唱者で知られる大内 力氏は、「『帝国主義論』で解明されたような『古典的』帝国主義にたいして『變った』とされる現代資本主義の解明」を国家独占資本主義論として展開し、もって、氏のいう「段階論たる帝国主義論と現状分析論たる日本資本主義論」との「理論的な橋渡し」をしようとしている。⁽⁴⁾これは、もともとその「帝国主義論」の対象を帝国主義的資本主義の全時代ではなく、19世紀末から第1次大戦までの「古典的」帝国主義なる歴史段階にのみ限定し、政策史論的歴史理論としての「帝国主義論」を認めて、帝国主義、独占資本主義の一般的な経済理論を認めようとしない、宇野学派独特の方法のなせるわざである。大内氏にあっては、国家独占資本主義論は、その現代資本主義論になんらかの歴史的性格規定をもりこみ、(いわゆる「古典的」帝国主義との区別)、その現状分析になんらかの理論的基準を与える(「帝国主義論」の代行)役割を担わされているにすぎない。だが、このように帝国主義と国家独占資本主義との歴史的、理論的相違が強調されればされるほど、それだけその国家独占資本主義論からは、国家独占の問題はもとより独占一般の問題もすっかり欠落してしまうことになる。大内氏は、「金本位制の終極的な放棄＝管理通貨制度のうえに立って、主として通貨の側面からおこなわれる経済への介入、あるいは広義のフィスカル・ポリシーを媒介とした経済の国家管理こそが、国家独占資本主義に固有の国家活動であり、したがってその本質をしめすものである」⁽⁵⁾、と述べている。この特徴づけは、現代の資本主義国家と国民経済の相互関係の重要な特質の一つをとらえたものではある。それは、1930年代以降にとくに顕著な現象として登場してきたことからすれば、帝国主義の時代としての20世紀のある特定

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

の歴史段階を特徴づけるものもある。しかし、ここでは、国家独占資本主義という概念は、それが歴史的な意味での独占資本主義の一時代における国家の経済的役割の増大という現象を理論的に概括するに便利な用語として用いられているのではないとすれば、理論的にはなんらの積極的な役割も演じていない。ここから国家独占資本主義の概念放棄にたどりつくのは、あと一步を踏出すだけでよい。事実、大内 力氏と基本的には同一の理論的立場にある大内秀明氏は、次のように、すでにその方向に半歩を踏出している。

「全般的危機のもとでの資本主義については、マルクス経済学では国家独占資本主義ないし現代帝国主義とよばれたり、また近代経済学の側からは二重経済とか混合経済体制とかよばれている。ある意味で、単純に呼称の問題にすぎないとともいえるが、社会主義に対抗し、過渡期としての資本主義のあり方という点は、あいまいにしてはならないだろう。……なお、国家独占資本主義については、たんに国家と独占との癒着を強調したり、国家が独占に奉仕するという簡単なイメージにおちいる危険もある。現代帝国主義という表現も、古典的帝国主義段階とのちがいをあいまいにすることになるので、ここでは第1次大戦後の全般的危機のもとでの資本主義のあり方を、たんに現代資本主義とよぶことにした。このようなより方が、とくにのぞましいわけではないが、他に適當な表現⁽⁷⁾も考えつかないのでそうした。」

私が本稿でこれまで用いてきた場合もそうだが、「現代資本主義」あるいは「現代の資本主義」という術語は、現にわれわれが生きている時代の世界資本主義および各国資本主義の歴史=具体的現実の総体をただ漠然と表現するものでしかない。それが確実なものとして前提しているのは——資本主義の科学的、経験的に知りえた歴史的特徴や資本主義経済学の諸範疇についての研究史上の理論的獲得物がどんな度合で想起され念頭におかれ

ているにせよ——その社会ではまぎれもなく資本主義的生産様式が支配しているという認識のみである。ところが、宇野学派は、それが資本主義であることにかけてはもっとも確かな現代の資本主義について、資本主義一般の理論の研究対象として論ずることを拒否し、しかも、いま一つ確かな現代における資本主義の独占的諸形態の高度な発展についても、それを独占資本主義の理論にとつての研究対象とすることを拒んだまま、現代資本主義を論じようとする。だから、大内 力氏や大内秀明氏は、一方では、資本主義の現代的=歴史的に新しい諸現象を——その範疇的位置づけとは無関係に——観察することをもって現代資本主義論とし、他方では、そうしてつかまれた現代資本主義の歴史性を表現するための最後の拠所として国家独占資本主義論に——その概念的せんさくはそことそことして——しがみつかざるをえなくなる。その意味では、大内秀明氏も、「適當な表現」に苦しんでいるが、国家独占資本主義の概念をすっかり放棄しているわけではない。⁽⁸⁾

ある歴史的時点以後の現実の資本主義の歴史過程に、たとえばマンデルがそういうように、「新資本主義」とか「最近の資本主義」とか「後期資本主義」とか、「適當な表現」を与えることができるが、それは、歴史理論としてはある意味をもっていても、経済理論としてはなんの意味もない。現代資本主義=国家独占資本主義とする宇野学派の国家独占資本主義論も、結局は、これと同じものである。

ところで、現代資本主義の客観的現実を少しでも観察すれば、異常に増殖した国家の経済的諸機能と高度に発達した独占諸形態とが不可分に結びついて経済過程で決定的な役割を演じていることがわかる。このことの思想的現実への反映が今日における国家独占資本主義論の隆盛であるといつてよい。だが、ここで問われなければならないことは、国家の経済的諸機能のいかなる側面が重要性

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

を増しているかという問題である。これについて、古川 哲氏は、「現在の国家独占資本主義体制は、一言にしていえば、私的独占による国家権力の全面的利用を通じての搾取と支配の高度化された形態、国家機構をその再生産体系の不可欠の構成部分としなければ拡大再生産と独占利潤確保を恒常的に行ない体制を維持しつづけてゆきえないような独占資本主義の最終段階、と規定しえよう」と、述べつつ、国家介入の「主要な経路と形態を次のように分類して」いる。すなわち、「第1は生産者としての国家の役割、第2は資本蓄積源泉としての国家の役割、第3は消費者としての国家の役割、第4は流通過程への介入=流通統制者としての国家の役割、第5は対外的闘争と進出の組織者としての国家の役割である。」そして、古川氏は、現在において国有企业が商品生産に占める比重の小ささからも、「生産者としての国家の機能は重大なものではありえない」として、さらに次のような指摘をおこなっている。

「それよりも、より重要な要因とみなしうるのは、資本蓄積源泉としての国家の役割の増大である。すなわち国家機構を通じて強制によって徴収された税金、および私的信用制度によって集められるよりはるかに組織的・系統的に動員される諸資金・積立金、および他国からの借款や援助などが、国家を通じて特定の部門と私的独占に系統的に贈与され、あるいは貸し出され、また投資される。国家権力によるこのような所得再分配機能と、国家財政・国家信用による強力な資本調達機能は、最高度の形態における金融寡頭支配であり、収奪の徹底とその果実の系統的な選別注入によりいちじるしく独占の資本蓄積を促進し、同時に非独占の蓄積力を強めるものである。」

ここでは、戦後の資本主義諸国の歴史的現実にそくして、国家財政・国家信用を最大限にとりこんだ私的独占の資本蓄積と金融寡頭支配との強化が力説されている。これはたしかに、「現在の国

家独占資本主義体制」の一つの重要な特徴である。しかし、私がそういうのは、古川氏とはまったく別の意味においてである。すでにレーニンについてみた際にいったように、国家独占は、資本主義的独占原理と国家的独占原理とを結びつけた一つの経済運営機構であって、国家はそこで、— 資本家たちの側からいえば彼らはそこで、資本家としての資格においてだけでなく、国家機関の一員=官僚としての資格において— 生産者（生産統制者、生産指揮者）としての、また、物資の非市場的=配給的配分者（流通統制者）としての役割を演じている。国家独占資本主義とはこのような国家独占の出現と支配がつくりだす経済的諸関係である。これはなにもレーニンの解釈としてそういえるだけでなく、経済理論的にみて、国家独占資本主義についてはそう考えるほかない。そうであれば、現在の国家独占資本主義について、私は、全面的な発展と成熟の段階にあるものとしてとらえることは正しくないと考える。たしかに、一方では、国家財政や国家信用の役割の増大を支えるための国家独占的金融機関の発展や、あるいは、軍事開発や技術開発や資源・地域開発のための種々の国家独占的事業体の拡大が広範にみられ、その意味で国家独占資本主義は新たな形態と特徴をもって成長しつづけている。だが、他方では、それらの国家独占の役割に助けられて、銀行をはじめとする私的金融機関の権勢と自由な信用創造の余地はますます拡大され、ますます多数の産業諸部門が私的独占の支配に委ねられ、独占的産業諸部門はそれだけ直接生産過程に介入する国家統制や国有化措置から自由になり、その意味で国家独占資本主義は、独占資本主義の全支配体制にとっての補完的な位置にその活動領域をせばめられている。ここに、第2次大戦時の国家独占資本主義に比しての現在の国家独占資本主義の重要な特徴の一つがある。

ちなみに、今日、資本主義諸国の国家財政にお

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

いて大きな比重を占める軍事調達や公共事業等の政府契約は、國家が商人として登場するかぎりでは、國家資本主義の現代的形態である。また、國家が土地や産業用施設を資本企業に供与・賃貸したり、金利・信用保証や補助金による誘導措置を実施したりすることも、國家資本主義の一形態とみなしうる。今日の政府金融=財政投融資は、あれこれの国家独占（各種の独占的政府金融機関の働きを媒介にしつつ、総じて、國家と民間の独占的大企業および独占団体との国家資本主義的結合関係を強める方向に機能している。国家資本主義も国家によって統制され規制された資本主義にけちがいないが、その統制や規制の質は、明らかに国家独占資本主義におけるそれとは区別される。そのちがいは、社会主義の物質的準備の成熟度のちがいであり、労働者階級が国家権力の担い手となつた場合に社会主義的経済制度を導入する順序のちがいである。いずれにせよ、いろいろな留保条件を付してでなければ、今日における国家独占資本主義のいっそりの発展については語りえないのではないだろうか。

私自身まだ十分な確信にいたっているわけではないが、これまでの論争上の混乱をときほぐすためにも、現代の資本主義分析に国家独占資本主義論を正しく生かすためにも、次のようなとらえ方が必要であると考えている。すなわち、国家独占資本主義は、国家資本主義とともに、独占の支配する資本主義的国民経済における派生的な経済的上部構造あるいはウクラードとして存在し——それが大戦時のような特異な政治経済情勢のもとで独占資本主義の全局の支配的特質にまで成長する場合も含めて——全体としての金融資本による独占的利潤獲得と資本主義的社会制度の強力的維持のために役立てられている、と。このことからして、国家独占資本主義は、今日、その発展の道をのぼりつめたわけではなく、フランスにとっても、わが国にとっても、政治的経済的危機の今後

の深化の度合に応じて、反動的軍事的方向にせよ、革命的民主主義的な方向にせよ、再び新たな成長期を迎えるものと考えることができる。ともあれ、労働者階級の統一した力とその政府による経済の民主主義的規制から社会主義への前進が、発達した資本主義国のいくつかで歴史の現実の日程にのぼりはじめている今日、国家独占資本主義論の重要性が新たに増していることは疑いない。

[注]

(1) フランス共産党中央委員会経済部『エコノミー・エ・ポクティーグ』誌『国家独占資本主義』、大島雄一他訳、新日本出版社、上、1974年、下、1975年。

(2) 同上、上巻、7ページ。

(3) 本書では、とくに第2章「生産諸力と生産諸関係」、第3章「社会諸階級」、第4章「搾取」等々で、明らかに資本主義一般の諸法則、諸範疇の現代における貫徹と発展を示す諸現象を、国家独占資本主義に独自のものとして説明してしまういくつかの誤りが見い出される。他方、これだけ包括的な著作が、フランスの農業問題についてほとんど立入った考察をおこなっていないのは、少し奇異にさえ思える。

(4) 大内 力『国家独占資本主義』、東京大学出版会、1970年、9~10ページ。

(5) そもそも大内氏は、国家独占概念の検討を「正体のはっきりしない」ものとしてすっかり放棄してしまっている（同上、155~156ページにかけての注における手嶋氏への反批判を参照）。

(6) 同上、154ページ。

(7) 大内秀明「現代資本主義と『経済学の方法』」『講座・現代資本主義』第1巻、日本評論社1975年、4~5ページ。ちなみに、大内秀明氏の国家独占資本主義認識は次のようなものである。すなわち、「要するに国家独占資本主義は、マイルドなインフレと体制的合理化によって高度な成

国家独占資本主義論と現代資本主義分析

長にもとづく完全雇用や所得の名目的向上、福祉国家の実現により体制の組織的安定をけがろうとしてきたのである。」（前出、320ページ）と。

(8)国家独占資本主義の概念の完全を放棄を唱えているのは、正村公宏「現代資本主義と国家」「現代の理論」、1976年5月号、である。正村氏が、「『現代資本主義』については、すでに多くの人によって多くのことが語られている。ある人々はそれを『国家独占資本主義』と呼び、他の人々はそれを『混合経済体制』と呼ぶ」（正村公宏「現代資本主義分析と経済学」「経済評論」、1976年6月臨時増刊、61ページ），というとき、氏の問題の立て方は、宇野学派よりさらに後退しているとはいえ、宇野学派の人々の見解に近いものである。

(9)本誌池上論文参照。

(10)古川哲『危機における資本主義の構造と産業循環』、有斐閣、1970年、87ページ。

(11)同上、88ページ。

(12)同上、89ページ。

(13)この点で教訓的なことは、さきのフランス共

産党の書物が強調している。フランスを含む現代の発達した資本主義諸国における政府金融の重要な役割である（前掲『国家独占資本主義』上、第2節）。さらに、注目すべきことは、資本主義諸国の中でも第2次大戦後おそらくはもっとも広範囲な国有化部門をもって出発し、以後もその全容を保ちつつ新たな独占的国家企業の設立をみてきたフランス経済にあって、今日の過程の主要な傾向が「国有化から産業開発機関（IDI）へ」と向っていることである。「実際IDIの発足とともに、もはや問題は、国有化の場合のような、独立体の代表の臨席による国家資金ないし準国家資金の公的形態での自立的管理ではなく、さらに混合会社の場合のような、政府資金の私的形態での自立的管理でもなくなっている。そこにみられるのは、事実上、政府資金の私的形態での私的経営による自立的管理である。この私的経営は、国有化のイデオロギー的実践的意義にたいする恐怖と、私的生産設備のための政府資金の直接的管理という金融寡頭制の必要とを同時に反映している。」（同上、61ページ）

（筆者 関西大学教員）

ヨーロッパにおける国家独占資本主義論争 の主要論点によせて(→)

池上 悅

はじめに

最近、国家独占資本主義の研究分野においていくつかの新しい特徴がみられるようになった。そして残念なことには、これらの諸特徴は、かならずしも日本資本主義の現実に根ざした論争点ばかりではなく、外国における論争点の日本への輸入という形をとってあらわれている。¹⁾しかし、これらの傾向に一概に「外国崇拜」病の復活という形でのみ評価することはできない。なぜならば、現代の資本主義における危機の進行は、経済思想の上の国際的交流を活発にし、日本に根ざそうとする科学的経済学は、外国のある意味で洗練された流行の思想との論争を避けることができず、また、それによって鍛えられてゆく側面を無視できないからである。²⁾ 1940年代のヴァルガ論争以来、ツイーシャンク論争(1950年代末から60年代前半)にいたる過程で日本における国家独占資本主義論争は、外国の論争点のどちらかを日本にもち込んで論争するスタイルから次第に脱却し、日本や世界の現実の分析と、日本に根ざした思想を基準として論争をおこなうという姿勢が次第に定着してきた。³⁾もちろん、これらの分析や思想が、絶対的な正確さをもちえたかどうかは検討の余地があるとしても、それでもなお、このような傾向のつよまってきたことは大いに評価

すべきことであろう。本稿では、今日のヨーロッパにおける国独資論争の性格を紹介しながら、以上の立場から若干の論評をおこなうこと目的としている。

1) 玉垣良典「国家独占資本主義論の根本的反省」『現代の理論』144号

2) 「(玉垣)氏の問題提起の意義は、現代資本主義の戦後体制が崩壊した今日の現実をふまえて、かつての国独資論争の総括のうえに、あらためて『今再開の時期が到来! 一ノ瀬秀文』ことにある」大内秀明「国家独占資本主義論争の再開のために」『現代の理論』148号 39ページ

3) 大内力「日本経済論」上、東大出版会、全「国家独占資本主義」一ノ瀬秀文
「国家独占資本主義研究」新日本出版
なお、池上惇「国家独占資本主義論争と経済学」
判体系における国家」、儀我壯一郎「現代日本の
金融資本と国家独占資本主義」、加藤 古川、良
知、鷺見編「現代資本主義と国家」有斐閣、1976
年を参照

1. 「融合テーゼ」対「官僚制テーゼ」

今日のヨーロッパにおける国独資論争の基本的な特徴の一つは、東西両ドイツの理論家たちのあいだで、国独資の本質を国家と独占の癒着とみるべきかどうかがきびしく論争されていることである。東ドイツの理論家たちは、国独資の本質が、国家と独占の融合 (*Verschmelzung*) あるいは癒着にあり、経済理論においても歴史学においても、国家は独占による住民支配の手段であると主張した。¹⁾ このテーゼは、レーニンが戦時国家独占資本主義を分析した際に 1910 年代に確立して以来、たび重なる国独資論争のたびに登場しつづけたものである。そして通常、このテーゼが、あたかも古びたりトマス試験紙のように、国家と独占の融合を（いくつものニュアンスの差はある）国独資の本質とみとめるものは「正統派」とされ、融合の意味を低め、その現象をみとめつつも、国独資の本質的特徴とはみとめないものを「異端派」として単純に色わけし、ある場合には、「正統派」が「異端派」を攻撃する手段としてこれをつかい、ある場合には、「異端派」が「正統派」を攻撃する手段としてこれを用いてきた。

今日の東西ドイツにおける論争は、西ドイツの理論家の側から主として「正統派」攻撃の手段としてこのテーゼが持ちだされているのが特徴であって、かつてヴァルガが論争の際に、スターリンが、「融合」テーゼを用いてヴァルガを批判した時代と、まことに対照的である。

例えば、玉垣良典氏が、西ドイツへの留学の産物として「現代の理論」に紹介された J・コッカ（ビーレフェルト大学——西ドイツ）は次のように言う。融合テーゼにおいては、「独占の権力と国家権力がひとつの全体メカニズムへと『融合』したものとして理解されており、独占によって…社会全体を支配することが、そのメカニズムの目的と機能とみなされている。……『国家独占資本主義の歴史は、独占資本の支配メカニズムの發

展史である。』というわけである。…………

そうした明らかに正典として聖化された見方は、国家機構あるいはその個々の部分の相対的自主性を理解することをむずかしくする。それは、総体としての資本の利害と国家機関との間にある緊張と衝突を探求することをむずかしくする。…………こうした見方は官僚制研究への刺激を弱め、ドイツにおいては、けっして企業者の利害には帰着させられない、ひとつの制度であり社会集団でもある官僚制の権力関心、国家関心への眼を疊らせることになる。」²⁾と。

また、西ドイツ、ベルリン自由大学の共同研究「独占と国家」に収められた R・ヴィンケルマンの論文は、つぎのように言う。

社会の色括的な特質の解明にあたって、東ドイツの研究に欠落しているものは、

1) 非独占資本家の分析

2) 「資本の蓄積と社会化の現在の発展段階下での再生産過程の包括的検討」である。³⁾

これらの主張の背後にいる発想は、要するに「融合テーゼ」が、独占による国家の支配と住民への一元的支配体制をつよめるという硬直した、教条主義的見解であり、現代の資本主義の研究については、独占以外の社会層の分析と、社会の総再生産過程の分析、さらには、国家の独占からの相対的自立性や官僚制の分析こそ必要だ、というにある。

国家が独占の道具であるだけではなくて、社会全体の利益の総体、あるいは、その総合的調整の力をもつ自立化した存在でもある、という主張は、実は、今回だけではなくて、従来の国独資論争のなかでくり返し、あらわれてきたものであった。この主張を仮に「官僚制テーゼ」と名づけておこう。

例えば、1920 年代に、「ゲゼルシャフト」誌を刊行して、「組織資本主義」という概念をつよく主張し、国家と独占の融合テーゼに反対した

ヨーロッパにおける国家独占資本主義論争の主要論点によせて(一)

R・ヒルファーディングは、「ゲゼルシャフト」誌の巻頭論文で「時代の難問」と題する評論を公表し、そこで、つぎのように述べていた。

「戦争、それは、労働者をともども壊に投げ込み、同時に、实际上も観念上も労働者階級の地位を国家の内部で増大せしめる。……国家は……生産者との討議をせまられる。……国家は生産者組織の自発的な協力を必要とする。……生産者組織は国家の本来的な担い手であることを自覚し、国家にとって不可欠の官僚制、まさにその官僚制と同権であることを覺りはじめる。……」⁴⁾と。

ヒルファーディングにとっては、官僚制は戦時経済のなかで、独占よりも生産者組織に近づかざるをえず、具体的には、生産者組織の重要な部分である労働組合の力量を反映せざるをえない。いまや官僚制は独占をにならぬではなくて、社会をになり。

当時、「マルクス主義の旗の下に」誌でヒルファーディングらの主張を批判した「正統派」の人々は、もちろん「融合」テーゼでこれに対抗した。しかも、その場合には、生産者組織を背景に官僚制を民主化して社会改革をおしすすめようとするヒルファーディングらの「経済民主主義」の学説も、イタリアのファシストが主張していた「協同組合国家」論も等しく「ブルジョア『民主主義』も、ファシズム独裁もともに金融資本の独裁の登場の異なった形態にすぎない」⁵⁾という理由で事实上区別できない、という峻烈な立場からの批判をともないつつ論争が進行していったのである。

さらに、ブハーリンをめぐる論争を経て、ヴァルガが第二次大戦の戦時国独資と、東欧の革命を念頭において提起した論点は、危機における国家は、独占ブルジョアジーの利益だけを擁護できなくなり、危機を脱するためには、全ブルジョアジーの利益を守る立場から行動せざるをえなくなる、という問題であり、かかる危機における国家機関を人民が掌握して、社会全体のために役立てうる

と主張したのが発端であった。これに対しては有名なスターリン論文が、「国家の独占への従属」の命題を再確認しておわったことも周知の事実である。ヴァルガはその当時自己批判し、スターリン批判後に、再び、旧説の一定の正しさを再確認しているが、これも融合テーゼ対官僚テーゼの一つのバリエーションであったことは疑いをいれないと考えられる。⁶⁾

さらに、1950年代末に、ユーゴの理論家や東ドイツのティーシャンクが、いわゆる「融合テーゼ」では、国家と独占の癒着という政治的事実は説明できても、国家が経済に介入せざるをえない必然性は論証できないとして、「生産関係の社会化」をになり国家の役割と官僚制の相対的独立性を主張したことは記憶に新しい。とくにティーシャンクは、生産力が大規模化すれば、それにみあって、所有形態もより社会的な形態へと移行せざるをえないとして、個人的所有、株式会社的所有、トラスト的所有、国家的所有などのより集団的な所有形態の重要性を強調した。⁷⁾この場合には、国家独占資本主義は、より高い生産力の水準を反映したより社会化された所有形態のあらわれであり、独占による国家支配の以前に、独占から相対的に自立化した一種の「経営と行政」の組織つまり、官僚制の存在を想定せざるをえない論理となっているのは当然のことである。日本におけるこの理論の導入と論争についてはふれないとすれば、国際的にみて、これらの理論にむけられた批判は、基本的には、「融合テーゼ」の範囲をこえるものではなかったように私には思われる。

O・クラッチがまとめたティーシャンク論文の批評会の結論も、やはり、独占による国家の支配の深化過程として国家独占資本主義をつかむ、という結論であった。⁸⁾

では、これらの経過をふまえた上で、「融合テーゼ」対「官僚制」テーゼという形で国独資の本質論争をおこなうことが、果たして現代資本主義

ヨーロッパにおける国家独占資本主義論争の主要論点によせて(一)

の現実に即した方法なのであろうか？私は、このような方法に対して最初から疑問を感じていた一人であるので、その点をトロースしながら再び論争点にたちかえってみよう。

- 1) 大野英二「J・コッカ『戦時の階級社会—ドイツ社会史 1914—18』」経済論叢116巻、5、6号 142—143ページ
- 2) J・コッカ、水沼宗司訳「組織資本主義か国家独占資本主義か」現代の理論 145号 77—78ページ
- 3) R. Winkelmann, *Grundzüge und Probleme der Theorie d. Staatsmonopolistischen Kapitalismus*, hrsg. R. Ebbighausen, «Monopol und Staat» 1973 S. 96.
- 4) R. Hilferding, *Probleme der Zeit, Die Gesellschaft*, Bd. I. 1924, S. 10.
- 5) Rudolf Gerber, Über "Industrie-Frieden" und Wirtschafts-demokratie", Unter dem Banner des Marxismus. III. Jahrg. 1929. S. 279
- 6) 池上惇「現代の国家と国家独占——ヴァルガ理論の問題を中心として——」歴史評論、1968年7月(No. 215)
- 7) P・スヴィーザー著、畠山次郎訳「現代資本主義」岩波書店 1974年 88ページ
- 8) 池上惇「国家独占資本主義論」有斐閣、1965年、第1章参照。
- 9) 池上惇「ツィーシャンクの国家独占資本主義論について」経済論叢 87—4号

2. 組織資本主義論の「再生」

いわゆる「融合テーゼ」と「官僚制テーゼ」が、それなりに国家独占資本主義的一面を衝くものであることはヨーロッパや日本における論争そのも

のが実証しているといつてよい。融合テーゼ批判の急先鋒であったコッカも、東ドイツの論者を批判するにあたって「経済と国家との、社会・経済的諸階級と国家機構とのからみあいを『融合』という意味で先入観をもってとらえるのではなく、両者の領域のからみあいの増大が長期的視野と大きな行動領域においては同時に、経済的・社会的に支配的な集団と国家とのあいだの高まる緊張に導いたという可能性にたいしては未決定のまゝにしておくやり方¹⁾をつよく主張しつゝ、経済的に支配的な集団である独占や金融資本が国家と融合する場合もあることを前提にしている。ヴァルガもその著、「資本主義経済学の諸問題」(1965年)で、²⁾ ヴァルガ論争をみずから総括しつゝ「独占資本主義のもとにおける国家は全ブルジョアジーの国家か」「金融寡頭制の国家か」という問い合わせに対して、ヴァルガとしては、この「どちらの命題も、具体的な歴史的情勢において、正しくもあれば、誤ってもいる」³⁾と述べている。その理由は、「資本主義的社会制度が現実の危険にさらされていないときには」国家は「独占ブルジョアジーの国家」であり、資本主義的社会制度の存立が直接の危険にさらされている時期にかぎって「國家が全ブルジョアジー」の国家である、というものであった。⁴⁾ ヴァルガにとっては、危機の深化の度合いによって、国家が独占ブルジョアジーと融合したり、総資本(全ブルジョアジー)の利益を代表して独占と距離をおいたりするわけであるから、いわゆる「融合テーゼ」は国家独占資本主義の一側面として認定されていることは自明であろう。コッカにせよ、ヴァルガにせよ、一種の相対主義者なのであって、ある局面では、「融合テーゼ」が妥当し、他の局面では、「官僚制テーゼ」(総資本の利益を代表して、独占と距離をおく官僚機構の独自性の主張)が妥当することになる。

二つのテーゼに対してこのよう相対主義をも

ヨーロッパにおける国家独占資本主義論争の主要論点によせて(一)

ち込んだ場合には、それぞれのテーゼとは区別されるより本質的で、基本的な国家独占資本主義の定義をあたえないことには、どちらのテーゼも正確な位置づけをあたえない結果になることは自明であろう。A（融合テーゼ）もB（官僚制テーゼ）も、それぞれに事態的一面だ、結論を留保せよ、と主張するのであれば、より本質的な定義をCとしてあたえた上で、Cの各局面における発現形態として、AとBを改めて定義しなければならない。Aに対してBだけを強調しても、それは異議申立ではあるが、積極的な主張の展開とはいえないのではないか？

この疑問に対するコッカの回答は、かつてヒルファーディングの開発した「組織資本主義」なる概念を再生させ、(1)「金融資本」一般ではもはや予言されえない、独占的組織の強化、非独占部門との相剋、「上・下の階層的従属関係」(2)所有と管理の最高度の分離と「官僚制化」=管理職の技能の増大、(3)かかる技能をになり「技術・科学的インテリゲンティア」の増大と労働者階級の構成の変化、(4)労働組合と資本家団体の集団的契約の意義の増大、(5)「政治の経済社会化」を通じて経済安定と社会的紛争の安定化のための国家の役割の増大、(6)後進国の経済開発への関心の増大、(7)国家の行政権の拡充、住民の「体制内」への組織化の前進、(8)「科学性」と「組織化」をになうイデオロギーの盛行⁵⁾などの諸特徴を総括しうる概念として位置づけられる。この概念を「再生」させるにあたって、コッカは、慎重な保留をつけた。それは、ヒルファーディングやナフタリらが主張した「組織資本主義」は「改良主義の中心概念」であり「社会民主主義的な目標設定のために、国家による統制の助けをかりて資本主義を漸進的に転形させてゆく可能性を定式化したもの」であり、「疑問の余地なく幻想的なもの」だ、というにある。この調和論的イデオロギーからは自由な概念として「組織資本主義」を「再生」させるの

がコッカの狙いとするところであるといわゆるであろう。

ヒルファーディングが「時代の難問」という論文のなかで、組織資本主義論を展開したとき、彼の主張の根本にあったものは、組織資本主義の出現によって、自由競争的資本主義の時代の階級闘争のあり方から、根本的に区別される階級闘争のあり方へと決定的に変化がおこったことを論証してみせることであった。彼はいう。「科学的社会主義から建設的（Konstruktiven）社会主義への移行」⁶⁾と。マルクスとエンゲルスの描きだした科学的社会主義は、労働者階級による権力の奪取をとりあつかった。それは、科学によって、社会の多数者である労働者階級が少数者である資本家を収奪して権力を掌握する過程であった。しかし——とヒルファーディングは主張する。第一次大戦後の世界は、自由競争の終焉をもたらし、カルテル、トラストの権力は増大し、産業、銀行、商業をおおう金融資本の勢力が拡大し、大企業内の労働過程は社会化され、意識的な組織化と統制の領域は拡大した。無政府性一般とは区別された「階層的に組織された経済」は、投資や信用の規制によって経済を安定させ、失業保険の整備、産業官僚制の確立、社会改良の可能性の拡大を通じて労働関係を安定せしめる。この結果、階級闘争は、直接的な権力の奪取から、「階層的に組織された経済の民主主義的に組織された経済」⁷⁾への転換という形態へと転化ざるをえない。

この場合、戦争の結果として増大した「生産者組織」とりわけ、労働組合の役割は決定的に重要であり、経済の民主化にあたっては、「万人にとっての出発点の平等」⁸⁾があれば、万人に能力発揮の場をあたえうるという意味での「選択原理」としての民主主義が重要な役割をはたす。そうなれば、生産者大衆が社会的生産過程に対する支配者となりうるための教養と知識を獲得するための労働時間の短縮や高賃金が必要となる。かかる背

ヨーロッパにおける国家独占資本主義論争の主要論点によせて(一)

景の下に、工場委員会における労働者階級の地位をたかめ、労働組合を民主主義的生産政策のない手に転化しなければならない。

以上がヒルファーディングの主張の大要なのであるが、この主張は、組織資本主義が、階級闘争の形態に一大変化をもたらし、コッカのいう「改良主義」を不可避ならしめることを論証したものであった。したがって、コッカのように、ヒルファーディングの改良主義の魂を抜き去った「組織資本主義」論を問題にする場合には、この概念それ自体のもつ特徴の一つ、「経済の民主化」「経済民主主義」の概念や、労働組合の民主化圧力などの側面が、評価されにくく。むしろ、組織資本主義のもつ「官僚制」の側面、それが、自由を抑圧し、ファシズムに導くのか、それとも、自由一民主主義の枠にとどまるのか、というより巾のひろい変化の可能性の問題に検討の対象がすすむのは当然のなりゆきであった。^⑨

しかし、同時に、これによって、組織資本主義の概念が「官僚制」とほとんど同義のものに転化し、それによって、「官僚制」の側面を現代資本主義の基本概念に転化してしまい、「官僚制」テーマの立場から、「融合」テーマを批判するというやや一方的な立場にコッカを追いやる結果になったことも否定できない。AとBの本質として、Cを検討する、という態度よりも、AよりはBの方がより、本質的だ、という態度で、Bを批判したのでは、Aに相対的真理をみとめたとしても、Bの真理性評価は著しく弱められることはいうまでもない。事実、コッカの説明する組織資本主義の概念の大半は、私的所有と営業の自由の枠をはみだした社会的組織としての官僚制が、企業にも国家にも生じて、それが上・下階層的秩序を形成しつつある、という点の強調につくるといつてもよいのであって、この秩序の担い手の発展に関する考察は、各国資本主義の類型の考察の場に移され、一般法則として、この秩序の担い手が、ど

のように対抗しあうのか、また対抗しあわざるをえないのか、という点の考察は慎重に回避されている。ヒルファーディングが組織資本主義論において問題にしようとしたのはまさにこの点にかかってであった。彼は、組織資本主義の発展とともに、階層的秩序のない手である「生産者組織」もまた、法則的に強大化せざるをえないと考えていたのである。

さて、コッカが「融合」テーマを批判しようとしてその入口でとまってしまい、単なる異議申立の次元で止まっているのに對して、ヴァルガは、「危機の深化」というより本質的な命題をもって「融合テーマ」と「官僚制テーマ」の統一を主張したことはコッカに対する一步前進であった。しかし、それにもかかわらず、ヴァルガは、この「危機」の説明にあたって、戦争や革命的危機による資本家階級の政治的経済的支配の維持の困難の増大を一般的に強調するだけで、危機、国家、独占の相互関係を全面的に展開して結論をだすという方法をとらず、單に、ある場合には「独占ブルジョアジーの国家」ある場合には「全ブルジョアジーの国家」という局面による区別以上の十分な説明をあたえていない。

① J・コッカ、前掲訳書 78ページ

② ド・ヴァルガ著、堀江正邑訳「資本主義経済学の諸問題」岩波書店、1966年

③ 全上 46ページ

④ 池上惇「日本の国家独占資本主義」1976年、汐文社、補論3を参照。なお「歴史評論」1968年7月、No.215、「現代の国家と国家独占」

⑤ J・コッカ、前掲、65-69ページ

⑥ R.Hilferding, a.a.O. S. 3.

⑦ a.a.O. S. 3.

⑧ a.a.O. SS. 4-5.

⑨ J・コッカ、前掲 80ページ

3. 競争と改良

日本における国独資論争は、これらのヨーロッパの論争に比して、ある意味では一步つっ込んだ検討をおこない、「融合テーゼ」と「官僚制テーゼ」という対立のさせ方そのものにも問題があることを感知していた。その内容の詳細な検討は、次稿の課題として、ここでは、さしあたりつきの点を指摘しておかねばならない。

第一に、「融合テーゼ」「官僚制テーゼ」、「組織資本主義」などの概念が、共通して、競争と独占の関係を理解する際に、それらを単純な対立概念としてとらえ、独占=組織化、競争=無政府性として、前者の優位を社会的にも、企業内でも強調調していることである。しかし、最近の国家論争においても提起されはじめていることであるが、現代の国家が、独占化がすすめばすむほど、逆に「価格メカニズム」や「競争」の一般的な枠を強調し、独占相互や、独占と非独占や、政府と企業や、労使関係や、労働者や住民相互の競争をますます激化させており、経済理論においても、公共財など、従来は価格メカニズムの外にあるとみられていたものにまで、その応用の領域をひろげつつあることをどうみるのかが問われるべきである。具体的には、独占の国家か？ 総資本家=官僚の国家か？ と問う前に、競争の条件をつくりだしながら、力に応じた支配の貫徹の場を提供するものとしての国家が検討されるべきではないか？という点である。¹⁾

第二に、融合テーゼか、官僚制テーゼか？ と

問う前に、資本の営業の自由を社会や住民が資本主義の下においても統制しうる可能性（簡単にいえば改良）があるのかどうか？ その場合に、官僚機構や公務の機能とはなにか？ が問われるべきであろう。資本主義の下における改良が、総資本や資本主義秩序を維持するためのものだけではなく、労働者階級や住民の発達にとってどのような役割を果たすのかを抜きにして「危機」をいくら論じてみても、それは無内容におわるほかはない。階級闘争は一枚岩の国家権力と、一枚岩の労働運動との単純な対決ではなく、工場法のような民主主義的法律や、住民の立場にたつ工場監督官のような新しい問題をたえず含み、国家権力の内部への労働者階級の力の浸透を含む過程であることは19世紀後半以来、ひろく認められた事実だからである。その意味では、「独占の国家」か？「全ブルジョアジーの国家か？」と問う前に、「資本家階級（独占を含む）の労働者、住民への支配か、労働者、住民によるかれらの民主主義的統制か？」とまず問う方が、はるかに全面的で包括的な問いかけであろう。²⁾

まず、視野をひろげること——これが論争評価の第一の前提である。 (続稿)

1) 池上惇「日本の国家独占資本主義」汐文社
1976年、補論3. をみよ

2) 池上惇「国家独占資本主義論争と経済学批判体系における国家」古川ほか編「現代資本主義と国家」宇佐美先生還暦記念論文集 有斐閣所収参照

(筆者 京都大学教員)

[翻訳]

R. ヒルファディング「現代の諸問題」(上)

国家独占資本主義研究会 訳

翻訳者緒言

我々がここに翻訳を掲載するヒルファディングの「現代の諸問題」は、1924年に創刊されたドイツ社会民主党(SPD)の中央理論機関紙『ゲゼルシャフト』⁽¹⁾の巻頭を飾った論文である。この論文で、ヒルファディングは組織資本主義論と経済民主主義論を定式化した⁽²⁾。

国家独占資本主義論や国家論の研究が種々の色あいをもちつつも、国際的に新しい展開をみせている今日⁽³⁾、第一次大戦後の古典的な国家独占資本主義論争の批判的な再整理は欠かすことのできない課題であるように思われる。たとえば、西ドイツのヴェーラー、コッカ、ヴィンクラー等は、ヒルファディングの組織資本主義論の再評価を提唱し⁽⁴⁾、我が国においてもその追随者が登場し始めている⁽⁵⁾。したがって、この翻訳の目的は、「古典的」な論文を翻訳することによって、国家独占資本主義論や国家論の発展に興味と関心をもつ読者の便宜を図ることにある。

なお、この翻訳に参加したのは、阿知羅隆雄、中出正典、的場信樹、湯浅良雄、横山寿一である。翻訳に際し、大阪外国語大学の芦田 亘氏から数多くの貴重な助言と援助をうけた。記して感謝の

意を表明したい。しかし、もとより、もしこの翻訳に誤りや欠陥があればその責任は前記5人にあることは言うまでもない。

(1) Rudolf Hilferding, Probleme Der Zeit, in : Die Gesellschaft, Erster band, 1924, 9.

(2) ヒルファディングの論文の背景については、服部英太郎『ドイツ社会政策論史(上)』、服部英太郎著作集I, 1967年10月、未来社刊等を参照。

(3) 詳しい紹介は、田口富久治「最近の国家論の動向」、『思想』、1976年4月号を参照。

(4) H.A. Winkler(Hg.), Organisierter Kapitalismus, Gottinger 1974. このなかの J.Koch の論文、Organisierter Kapitalismus oder Stattsmonopolistischer は水沼宗司訳で『現代の理論』1976年4月号に発表されている。なお、西ドイツのコツカラの研究動向については、大野英二「組織資本主義」論の問題点」、『思想』1976年7月号を参照。

(5) 玉垣良典「国家独占資本主義論の根本的反省」、『現代の理論』1976年1月号。

〔翻訳〕R. ヒルファディング「現代の諸問題」（上）

R. ヒルファディング「現代の諸問題」

戦争の勃発以来、10年が経過し、それでも左おひまだに世界は、経済的均衡も、政治的均衡も手にいれていない。歴史発展はきわめて激しく流転し、人類は前代未聞の広がりと緊張とともにまた疾風怒濤の時を生きのびている。

すべての人を共同の行動にかりたてているこのような事件のまっただなかで、事実を確定し、それらを動かしている諸力を分析し、発展の諸傾向を跡づけることはむずかしい課題であるが、社会科学に課せられているものなのである。1848年の革命運動が衰退したときにマルクスは書斎に退き下ることができた。当時、革命的動乱の後には平安な時代があらわれ、大衆は無関心にも再建された絶対主義かボナバティズムに、自分たちの運命をゆだねたのである。今日では、このような復古をするには、社会的な変動の深刻さと広がりがありにも大きすぎるるのである。戦争によって振り動かされた大衆は自己の力への自覚をたかめて、歴史の舞台で活動している。国家と国民を支配する古い諸形態に復帰することは不可能である。政治的後退期での研究、高揚期での斗争と実践といふように時間をやりくりすることは、もはや不可能である。我々は両方を統一することを学ばなければならない。

1.

さしあたっての方向づけのために、最近10年間の発展を分析しようとするならば、三つの主要な方向で研究がおこなわれなければならない。我々は経済における諸変化を問い合わせ、国内の政治的諸関係の変化、それと関連して、国家と国民の間の基本的な関係を問い合わせ、最後に、国家間の編成の新しい秩序とその対外政策の形成にたいする作用を問題にする。

経済的には、戦時と戦後は資本の集中傾向が異

常に増大することを意味している。カルテルおよびトラストの発展はいちじるしく促進される。自由競争の時代は終りに近づく、巨大独占体は経済の決定的支配者となり、社会的資本をその内部に集積して経済に用立てる銀行資本との結合がますます緊密になる。産業資本、商業資本、銀行資本という以前は分離していた諸形態が、金融資本の形態で統一をめざしている。このことは自由競争の資本主義から組織された資本主義への移行を意味する。大経営での労働過程の社会化は、産業部門の全面での労働の社会化へ、そして社会化された産業部門相互の結合へ進展した。同時にそれともなって経済の意識的な組織化と統制が強まり、それが資本主義の基礎上で自由競争の資本主義に内在する無政府性を克服しようとつとめている。この傾向が障害なしに貫徹することができれば、その結果は、なるほど組織されているが、敵対的な形でヒエラルキー的に組織されたにすぎない資本主義となるであろう。

それは、社会的な生産諸力を生産手段を所有する階級に有利なように調整し、組織する試みである。そのことは社会的生産物の生産と分配の管理に決定的な影響を与えることを言いあらわしている。資本主義的生産諸関係の不安定性は弱められるであろうし、恐慌にしろ少なくとも労働者に対する反作用は緩和されるであろう。巨大トラストによる新規投資の計画的な配分、すなわち、好景気には固定資本の新規投資を一定程度抑制して不況期にひきのばすこと、それにあわせて中央銀行の通貨政策によって支持された大銀行による信用調整は、そのような政策の手段であろう。まだこうした原則的な観点にもとづかないにせよ、この問題をアメリカやイギリスの国民経済学の著作がとりあげ始めているのは特徴的である。

このようにヒエラルキー的に組織された資本主義的国民経済において、労働事情も同様に変容する。労働事情はより安定した性格をうけとり、失

〔翻訳〕R.ヒルファディング「現代の諸問題」(上)

業はさほど脅威的なものではなくなり、保険によって失業の結果は緩和される。「科学的経営組織」の方法にもとづく強度の増大と機械化の進行によって分業と専門化がおしすすめられる。労働者軍(*Arbeiterheer*)は官吏にいた性格をもち様々に等級化された従業員の階層に編成される。なかでも老齢化、労働能力喪失、失業にたいする保険としての社会改良は、労働時間の短縮によって相対的に高い賃金をうけとる労働者軍に、機械化され同時に異常に強度を高められた労働過程に耐えられるものにするための手段としても保守的作用を明確にしており、労働者階級のこの経済制度への順応を促進するであろう。(湯浅)

しかし、そのような経済組織の敵対的で対立的な基礎こそがまさに闘争を強いている。経済の組織化が進めば進むほど、また経済の規制が意識的であればあるほど、生産者大衆にとっては、集積された生産手段の所有者による経済力と社会的生産物の篡奪がますます耐え難くなる。経済の意識的な規制的性格は、以前の非組織的資本主義の時代から「偶然に」受け継がれた対立的な所有の基礎と、もはや隠蔽されえない公然とした矛盾におちいる。この矛盾は、ヒエラルキー的に組織された経済の民主主義的に組織された経済への転換によって取り除かれる。少数者による権力目的のための経済の意識的で社会的な規制は、生産者大衆による規制に転化する。資本主義は、それが新しい組織された経済といふ最高の段階に達したまさにその時に、経済民主主義の問題を提起する。エンゲルスが、自分とマルクスの生涯の仕事を空想から科学への社会主义の発展として特徴づけたとすれば、今では、社会科学を社会組織に適用することが課題となる。それは科学的社会主義から建設的社会主义への移行であろう。経済民主主義の確立は非常に複雑な問題であり、資本の集中によって発展する経済組織がますます民主主義的統制に屈服させられていくという長期にわたる歴史的

な過程においてのみこの問題の解決がはかられうるということは明らかである。というのは、政治権力の一階級から他の階級への移行は比較的短期間の活動で、したがって革命的に実行されうるのだが、経済の形成は常に持続的で組織的な発展において、したがって漸進的にのみすすむからである。

この発展の中で初めて生産者階級は能力と責任感とを習得し、このことがまた生産の管理への参加の增大を生産者階級に可能にする。心理的変化は闘争それ自体から生じる訓練とともに、それに照應した意識的な教育活動を必要とする。今日では教育の諸問題が社会的な変革にとって根本的な重要性をもつものとしてあらわれてきている。

民主主義は、政治においてもすべての者に同等な職務が委ねられ、またすべての者がどのようことも等しく適しているという意味でのすべての者の支配と同権を意味していない。民主主義とは、ひとつの淘汰原理であり、すべての者にとって出発点が平等であるという、現代社会にのみ固有の選択でしかない。社会的不平等の下での政治的平等が一般に近代社会組織の大きな内的な矛盾を表現している。だが社会的格差は、所有上の差異だけでなく、同時に教育と知識および教育機会の可能性の格差をも含んでいる。経済民主主義は、職務遂行の面での各人の才能の生れながらの差異をなくさないのと同様に、生産過程内部での職務の差異をもなくしはしないだろう。しかし、経済民主主義は、誰にたいしても、どんな職務にも、もちろん最高の職務にさえ各人の能力に応じてつきうるという出発点の平等を要求する。このことは、経済民主主義を貫徹させるためには、教育問題—包括的な意味での教育—にどれほど顕著な意義があたえられなければならないかを示している。どんな偉大な社会主義者も同時に教育に大きな関心を払ってきたことは偶然ではない。フェビアン協会の知識人たちによってかって造り出された言

[翻訳] R. ヒルファディング「現代の諸問題」(上)

葉, "We must educate our rulers." (われわれは、われわれ支配者を育てあげなければならない。)といふ言葉が、少し権威主義的で副次的な意味は別にして、実現されなければならぬのである。つまり、われわれは、社会の生産過程の支配者へと自分自身を教育しなければならない。政治的民主主義に必ず対応するもの、政治権力の保有と使用にとっての条件であり、かつ成功の保証となるものは、社会が自由にしうる教育と学識と文化を獲得することである。物質的利害をめぐる闘争、すなわち生産収益の分け前をめぐる闘争が歴史上やむをえず大きな比重を占めざるをえない時期には、今なおわれわれの文化の継承者である人々にたいして、また、教育を特権として主張しようとする人々にはとくに、教育の機会均等のための闘争を行うことの必要性を教えてやることが必要である。確かに教育の方法と広がりは、あまりにも政治の場面を満たしている利害闘争にではなくて、社会発展と階級闘争に依存しているのだといふことが指摘されなければならないとしても、すでにわれわれは、われわれすべてが見通している精神的な飛躍のためにこの闘争を必要としているのである。

(阿知羅)

のことによって同時に我々は一つの直接的で実践的な課題を果しているのである。労働過程の改良にむけられた科学上および技術上の注意のすべてが、おもに道具、機械、および装置の発展にむけられてきたということは意味がある。ようやく近年になって、労働者の労働自身が研究され、動作が一定の労働機能へのその適応に分解され、精神的および肉体的適性が調査されており、ここでもまさにこの分野でこそ非常に長期にわたって保持されてきた伝統主義の合理的な方法への移行がおこなわれているのである。その結果は一層の労働の分化であり労働強度の増大であるが、また労働の一面化および労働の荒廃でもある。これらすべては生産力を高めるために生きている人間を

無視して一面的に遂行されるおそれがある。それへの反作用は、工場の解体や生産力の抑制や機械化の阻止というローマン主義的な対応においてではなく、文化にたいする労働者の参加を含む反作用においてのみなりたちうるのである。これもまた全く別の教育機会の可能性を、それはまた生産力の増大が許す労働の短縮を前提にしているが、他方で相互関係的にこの労働時間の短縮、高い労賃、文化水準の高揚がそれはそれで再び生産力増大の条件を意味しているのである。

組織された資本主義が経済的民主主義の問題を複雑な意味そのまで提起しているとすれば、同時にそれは労働者階級のちがった精神的態度をつくりだす。組織された資本主義はその進展と強化とともにあって職務を細分化するが、同時にすべての種類にわかれたり、未熟練や半熟練や熟練の労働者と職員といふようにあらゆる段階にわかれている大衆の利害を生産過程の支配者に對立して統一させる。政治の面では、王や貴族の支配の世襲権にもとづく特権が政治的平等に地位をあけ渡すように、所有から切り離されていく生産過程の管理の機能がますますその手に移っていく生産者大衆は、生産の支配と社会的な権力の占有を意味する場合には世襲的な所有権と闘う。

このように、生産者の社会心理に変化が生ずる。また社会主義は、もともと、またその発展した形態においても、物質的および精神的状態の直接的な改革のために闘う労働者大衆にたいする要求として外からもたらされたものであった。社会主義は労働運動に課せられた悠意的な目標では決してなかった。それは、社会主義が資本主義の発展の最高の段階では労働運動の目的になるはずだという認識に由来するものであった。マックス・

ウェーバーの表現を用いれば、確かに認識の見通しがどのような社会的予言もその歴史上の結果をうるための前提条件である。しかし社会主義は、労働運動への要求ではあったが、労働者それ自身

〔翻訳〕R.ヒルファディング「現代の諸問題」（上）

の要求ではなかった。「哲学もそれが大衆をつかむやいなや物質的な力となる。」若きマルクスのこの言葉は彼によって実現された。しかしこの実現の過程で、「哲学」すなわち社会主義は独特的の変化をこうむった。社会主義は、未発達でまだあまり組織されていない労働運動に方向と目的をあたえた。社会的理想的は、被抑圧者と貧困者たちを振り動かし、そして賃金引き上げと労働時間の短縮、結社の自由と政治的自由のための日常的闘争への大衆の情熱をかきたてた。それは労働者に、彼らが単なる利害の主張者ではなく、階級や支配がなく、連帯と自由を基礎とした共同社会をめざす戦士であると自覚することを教えた。しかし労働運動が広がれば広がるほど、大衆がみずから直接に、その時々の必要にしたがって社会的および政治的闘争を組織するようになればなるほど、この日々の差し迫った必要が労働者の精神的な態度をますます規定し、労働組合による利益代表、社会改良、資本主義の克服にかわって資本主義への適応がますます彼らの努力の内容になっていった。

これとともに「哲学」はイデオロギーとなつたのである。歴史的理念とは、歴史的に重要な行為を意識することであり、すなわち、理念の実現にむけて努力することによって、直接その行為が決ってくることである。理念が現実的であれ、あるいは結局のところもはや行為者の信仰的で空想のなかにしかなくても、結局のところただ間接的にその理念の実現の方向をめざしているにすぎない他の目的によって行為が決められるようになるやいなや、理念はイデオロギーとなる。戦後の崩壊のうちに現実が証明したようにマルクス主義もイデオロギーになった。労働者は彼らの優勢な地位を社会主義の実現のために役立てるのでなく、彼らの状態を改善するために、すなわち社会改革と政治的民主主義の拡大のために役立てた。

（的場）

組織された資本主義は、今ではこの経済民主主

義の問題にともなって、精神的な面で生産者たちを一つの違った状態にむかわせている。今や資本主義的な経済組織が生産者の組織と対立しあっている。官僚的に組織された経済の内部での、その構成員の昇進の可能性の問題が、この経済組織そのものに影響をあたえてそれを民主的に転換する努力を同時にもつ生産者の政策の内容となる。工場内民主主義、経営評議会の地位の強化、経済民主主義の終局的な確立までを含む、包括的なこの言葉のすべての意味での生産統制が、労働者組織の政策の内容となる。それとともに、労働組合は社会政策の単なる機関であることをやめ、民主的な生産政策の担い手となる。それとともに、社会主義でさえ科学や政治的、社会的なイデオロギーであることをやめ、生活状態を改善することによって資本主義に適応しようと闘う労働者のための、抽象的な表象であることをやめる。社会主義は、規制され組織された経済に影響を与えるための労働者の闘争が直接実現すべき内容となる。またそれとともに、労働者の組合はもちろん職員の労働組合にとってさえ、その構成員の資格が重要な意味をもつ問題となる。発展の方向がますます大衆組織、産業同盟の形成へとむかっているとしても、経済民主主義をめぐる闘争は、大衆内部での新たな細分化、組織内部での人格的価値の増大、それにともなってまた社会的向上をめぐる競争の新らしい精神を結果として導く。

すでに戦争前に組織の重要さの理解は、たえず大きくなっていたけれども、戦争とその結果はこの発展を著しく促進し、高めた。カルテルとトラストは、時には支配下にあるものにとっては国家の統治権よりも重要な意味をもつ支配の権能を行使する権力の中心部である。カルテルとトラストは、形式的な法を実質的な内容で満たし、法の平等性を破って新たな従属関係をつくりだし、ついには、国家の権力組織を彼らの目的に奉仕させるために経済を通じて国家の政策に介入する。経済

〔翻訳〕R.ヒルファディング「現代の諸問題」（上）

的ヒエラルキーの頂点にある者たちは、民主的な基礎の上に築かれた政治組織と衝突する。首脳部は、国家の外交政策、経済政策、社会政策に、また政府と行政の構造体や政党に決定的な影響をおよぼそうとし、直接経済権力にかえようとしている。このようにして、国家の巨大独占体に対する関係が展開していく。可能な国家のカルテル政策はどのようなものだろうか。経済民主主義の問題からみて国家についてはどのように取り扱われるだろうか。これまでの私法が、本質的には法の平等性を基礎にした形式的な規則であったとすれば、独占体は、この規制の実質的な内容をつくることによって、従来の法も機能しえない新しい従属関係と強制制度とをつくりあげた。単に形式的にではなく実質的に国家の法を独占体からまもるために、いかなる経済政策の手段が、商法、株式法、カルテル法のいかなる新しい法的規定が必要であろうか。これらの手段は明らかに個別的问题であって、経済のヒエラルキー的な組織と民主的な組織との間の決定的な対決にくらべて副次的なものである。

他方では、戦時と戦後に、労働者の組織が構成員数と社会的意義を著しく増大させ、職員層や技術者層の公的および私的雇人もはじめて完全に組織へ組み入れられた。戦争は、長びくほど資材の供給をそれだけ一層決定的なものにしたので、労働組合なしには遂行されなかつたのである。政府はどこでも労働条件、工業の転換や割り当ての場合の協力について諸組織と交渉した。とくにイギリスにおいては、旧来の規則の放棄、不熟練労働者と婦人労働者の使用について労働組合の承認が得られたときにはじめて戦争経済を組織することができたのである。労働組合の力と威信が高まり、そして自己の力を理解することを学んだ労働者の自覚も高まった。戦時には無限に思われた国家の経済に対する権力を、戦後には労働者階級のために利用しようという意欲が呼び覚ました。

したがってここでもまた、経済権力を直接政治権力にかえるのに必要な心理面のすべてが達成されていた。発展した資本主義の絶えざる緊張のうちにある両極で発展してきた組織の社会的な重要性は、多くの国で貨幣価値の引下げを意味した所有革命によって一層高まつた。それは、収奪でみたされた資本主義の歴史の中では、最大の収奪の過程であった。この過程が、様々な強度で都市の中間層を衰弱させ、一部は破滅させ、また経済がもつ年金負担義務を減少あるいは無効にしてしまつたのである。こうして、これまでの社会機構のなかで政治的・社会的な調停をおこない、保守的な方向にむかわせており、同時に文化的には重要な要素がほとんど取りのぞかれてしまったのである。

（横山）

農業での発展は、工業とはまったく違つておこなわれた。資本主義の成立と発展にさいしては強力がどんな大きな役割を果たしたとしても、産業上の富の分配、大経営への発展、ますます強くなる経営的、経済的集中にとっては、資本主義的な生産と分配の内在的な経済法則が決定的な役割を果たす。農業ではこれとはまったくちがつてゐる。移住と土地所有の最も古い諸形態でさえ、部分的には今日でもなお所有土地の分配において見られるところである。その決定的な変化はいつも大抵は軍事的征服といふ強力や革命的変革といふ強力に、それらより程度は小さいが国家的改良にも起因していた。純粹に経済的な諸要素は農業経営の技術的、商業的な転換に影響をおよぼすけれども、しかし所有の変化と経営規模に対してはただゆっくりとそして副次的に影響をおよぼすだけである。戦争と終戦直後の時期は、アメリカ、西ヨーロッパ、中央ヨーロッパにとって伝統的な農業構造が経済的に強化された時であった。また戦時と戦後直後の時期は農業経営の高揚期であり、貨幣価値の減価がかれらの債務負担の減少あるいは消滅を意味する。すでに1920年に合衆国と英國で生

[翻訳] R. ヒルファディング「現代の諸問題」(上)

じた農業恐慌は先の農業生産の急速な拡大に特異な原因をもっており、この拡大が前世紀の80年代の恐慌と反対におもに生産費と輸送費の過度の上昇をひきおこしたのであった。農業恐慌は工業生産物の価格と農業生産物の価格との不均衡によって先鋭化し拡大した。それは一般に世界の生産と流通の均衡の一時的な障害のあらわれにすぎない不均衡である。

しかし、その派生的な出来事が東ヨーロッパと南東ヨーロッパでの農業革命であり、それは、フランス革命が農村でやりとげたのと類似した過程であり、大土地所有制の消滅と激しい減少をひきおこしたのである。こうして、東部の農村では農民の中小土地所有者という広範な大衆がうみだされたが、世界の他の地域ではこの層は経済的な力を増大させて戦争から抜けたのである。このことは都市での工業の発展とは反対の傾向を意味している。なぜならこれらの大衆は社会的に保守的であり、そして産業の住民内部での闘争においても保守的な傾向を支持しがちであるからである。同時に農村大衆はますます農業経済組織に組みこ

まれ、市場への編入をつうじてかれらの以前の孤立性から引きはなされ、そしてかれらの物質的文化的諸要求が引きあげられて、かれらは都市の影響と都市の思考様式に親しむようになる。同時に、経済政策をめぐる闘争がさらに発展するためには、農村の生産大衆との関係がますます重要になるのである。農業政策の問題がすべての分野で展開した。

戦中戦後に生産諸力は異常に増大した。生産の拡大はそれとつりあいがとれていず、戦争遂行のために必要であった経済部門、非常に広範囲を原料製造、金属生産と加工、化学産業、海運業などの部門がとりわけ増大した一方で、消費手段生産部門は軍需に役立たないかぎり衰退したのである。この不均衡が世界恐慌の原因の一つである。しかし生産能力の拡大は、恐慌が克服された後では結局生産の上昇と新たな高景気を意味するのである。農業革命は同時に工業生産物のための市場の拡大を意味する。こうして戦時の結果として、資本主義経済は組織された資本主義にむけて物的に拡大し、質的にも変化したように思われる。（中出）

[翻訳者注記]

ヒルファーディングのこの論文は、はじめの部分を除くと全体が四つに区分されている。それぞれに数字（1. 2. 3. 4.）をつけ区分をした。したがって、論文中の数字は訳者によるものである。なお、今回翻訳したのははじめと1に相当する部分であり、2. 3. 4.は次号に掲載される予定である。

研究会報告

社会主义経済研究の
現状と課題をめぐって

基礎研・社会主义研究会

はじめに

70年代も後半を迎える、振幅の激しさを増してゐる資本主義経済の構造的な動搖、日本の「高度経済成長政策」の破綻、そしてそれに対応する日本内外での階級闘争・民族解放闘争の新しい展開の条件の成熟、それら一切を象徴するベトナム人民のアメリカ帝国主義に対する歴史的勝利。こうした現実展開のなかで、あらためて社会主义への根底的な問いかけが単に研究のレベルにおいてだけでなく、人々の現実的な意識のレベルにおいて問題となることは、あまりにも当然のことである。

それはこれらの世界史的事象に対して、社会主义の「世界体制」が各々の自立的なかかわりを通して、総体としてはやはり深い影響を及ぼしていることが一つの要因である。さらに重要な要因は、スターリン批判にはじまって、60年代の中ソによる理論・政策論争から国境紛争、中国の文革、チェコ事件などによって生まれた社会主义国の現実への疑問や不信が、70年代には受動的関心から能動的解明へと、失望からぬけ出で主体的な社会主义像の構築の努力へと変化しつつあることであろう。

世界史の現実は、人間と自然との間の物質代謝の過程の最も合理的な編成を必然ならしめ、さらに人類の前史的状況を開拓して人類の本史への転換——「必然の國」から「自由の王国」への移行

——を必然ならしめる物質的条件の成熟度を事態の振幅を通じて、人々に語りかけている。

これらの問題は現状の社会主义の対象的把握からのみでは決して導き出しえぬ展望であって、社会主义、国家独占資本主義、いわゆる「南北問題」等をまずは個別に、次にそれらの世界史的連関を総体として把握することを要するものである。その際、分析基軸となるものはあくまでも人間的労働の態様であると我々は考える。いいかえれば、社会的結合労働の人類史的到達点の解明である。

我々は基礎経済科学研究所の一員として、これまでの基礎研の理論的達成をふまえつつ社会主义経済の研究を進めていく必要を痛感し、この一年間日本の社会主义研究の批判的検討に着手してきた。本稿はそのはじめたばかりの研究のつたない覚書である。大方の忌憚ない批判を仰ぎたい。

なお、共同討論にもとづき執筆にあたっては、第1章——山本恒人、第2章——陶山計介、第3章——小淵 港が担当した。

第1章 佐藤・岡理論の若干の検討

1. 現代社会主义の性格規定について

社会主义経済学の領域で、近年最も大きな波紋を投げかけた一書は、いうまでもなく佐藤経明著『現代の社会主义経済』(岩波新書、1975年2

社会主義経済研究の現状と課題をめぐって

（説）であろう。同書の最大の特徴ないしメリットは「現代社会主義を『前期的』社会主義としてとらえる視点」（同書、p. 38）の導入である。すなわち、マルクスの社会主義像を、①その抽象性（「資本主義経済の作動様式から演繹された『対極』として」想定されている）、②その世界性（「抽象的に想定された世界史的規模での体制間移行として」とらえられている）、③その生産力の高位性（「資本主義の発展の最高の成果のうえにたって、特別の過渡期を要せずに資本主義から直接成立するものと想定」されている）ゆえに、「世界共産主義の第一段階（社会主義）」（同、p. 9）=抽象的・社会主義像であると規定する。そして、それと現存する社会主義とをまず切断したうえで、マルクスの社会主義像の萌芽的で歪曲された実現形態である現存社会主義を「前期的社会主義」もしくは「初期的社会主義」と規定するのである。⁽¹⁾この単純明快な議論は、二つの面で批判的方法であるといえよう。第一に、現存社会主義の認識において、そのあらゆる混迷と矛盾の根源を「前期性」に解消した合理的説明が可能である点。第二点は、マルクスの社会主義像と現実との直結性のうえに成り立つ理論——たとえば「発達した社会主義」論——に依拠しつつ、それと現実との乖離を批判する理論スクールに対しての批判をなしているということである。

従来の過渡期論はマルクスの『ゴータ綱領批判』に依拠して、共産主義の第一段階、第二段階の区分のもとに、社会主義（政治）革命を起点とし第一段階の確立（生産手段の社会化完了を指標）までを過渡期とするソ連等の見解。資本主義から共産主義への移行という点を重視して、社会主義革命の時期を含んで第一段階を全体として過渡期とする中国の見解とに大別される。そのいずれも、古典的命題を直接的に当該社会に適用するものであり、日本の社会主義研究の大宗もいずれが現実社会をよりよく説明しているかというところから

出発していた。これに対し、佐藤氏はマルクスの社会主義像そのものが上記のような三つの性格をもつがゆえに、過渡期も抽象的に想定された「世界史的過渡期、世界共産主義の第一段階としての社会主義」（同、p. 14）の時期としてとらえる。したがって社会主義革命後のロシアが、1936年の憲法成立期の「過渡期」終了宣言の時期までに経験した「過渡期」は、「後進ロシアの『特殊な過渡期』」（同、p. 14）であるとして、それを一般化する議論に反対する。さらに、中国型過渡期論も同じく自国の特殊な過渡期とマルクスの想定した過渡期とを同一視し、ソ連型過渡期論とは逆に「社会化の完了」それ自体のもつ積極的な意義を過少評価することによって、社会主義段階全体を混合経済視してしまう論議であるとして、それに反対する。こうして、現存社会主義をマルクス的な社会主義像に直結させることができるとすれば、しかも佐藤氏において現存社会主義がなおかつ社会主義の基本的特徴をもつものとして認識されているとすれば、それを前期的社会主義段階と規定せざるを得ないのである。

マルクスの社会主義像と「相対的に区別した形で」現存社会主義をとらえる視点の導入は、それらを直結することによって、現存社会主義の実際の展開過程での積極面・消極面のいずれをも、古典的規定への合致か背反かで説明しようとするところから生ずる現実把握の硬直性、現実批判的一般性、現実打開策の提言の折衷性に陥る危険から、我々がいかに自由になれるかをものがたっている。佐藤氏の『現代社会主義経済論』のおもしろさは、まさに現実把握の自由さ、現実批判的具体性、現実打開策の提言の「明快」さにある。現代社会主義を考える際に、その未成熟性と内在的矛盾、その発展のダイナミズムにおいて、なによりも事実から出発し、歴史的・理論的分析（古典の正しい解釈と、古典的命題と現実との創造的な連関づけを基礎にして）を加えていくことは、佐

社会主義経済研究の現状と課題をめぐって

藤氏の展開のおもしろさを超えて、社会主義経済研究に携わるもの的基本的な態度であることを、あらためて確認すべきであろう。

ところで、佐藤氏は上述の視点にもとづいて、「『滞貨』と『行列』の経済学」(同, p.123)をはじめ、現実に生起している社会主義の諸問題を真向からとらえ、それらの資源浪費的・不効率的事象を具体的、体系的に批判する。いわく、後進ロシア社会に成立した集権型経済があたかもマルクスの想定した計画経済を実現したかのような外見を呈したとしても、それは「高度分業社会」ではじめて問題となるような市場メカニズムそれ自体が欠如していたことから生れた擬制にすぎないのであって、ソ連社会の高度化とともに必然的に破綻するものである、と。したがって、浪費的・不効率的事象にみられる集権型経済のマイナスを克服し、その大きな原因としての「処理されるべき情報量と情報処理能力との間の甚々しいアンバランス」を解決するためには、市場メカニズムを導入し中央計画と結合するほかはない。これが経済学的に唯一の処方である。そして、この処方が貫徹されるうえで必要な政治的処方を導き出すために、考察が所有や管理の問題に移される。つまり、「国家的所有」による社会的所有の疎外——官僚主義的疎外を克服するための、「生産の場での自主管理（参加としての社会化）と政治のレベルにおいての社会的な統制と参加（体制の民主主義的革新）」(同, p. 210)が提示されるのである。たしかに網羅的であり、ソ連・東欧における経済改革前後の諸現象と政策的試行を総体としてとらえ、それへの体系的批判に迫っているといえよう。

しかし、佐藤氏のこのような努力とその努力の結果とは厳密に区別されなければならない。佐藤氏の前期的社会主义段階という「現代社会主义の歴史的位置づけ」の新しさにもかかわらず、その視点によって「解明」された内容は殊更新しいも

のとはいえない。一つは、佐藤氏自身が述べているように、経済改革前後の理論的・実践的問題に関してはW・ブルスの『社会主義の機能モデル』に依拠して分析が試みられているのであり、結論としてのあるべき「制御された市場メカニズムをビルト・インした社会主義計画経済」(同, p.144)は、ブルスの「分権化モデル」そのものである。第二に、佐藤氏の叙述で最も力が入れられている第Ⅳ章「計画と市場」及び第Ⅶ章「所有・管理・自主管理」の理論的なベースは、岡稔氏の一連の研究業績にある。別に先達の研究業績に依拠することに問題があるわけではないが、佐藤氏の方法論的な一貫性ととりわけ岡氏の研究業績をいかに発展させるかという点に焦点をあてて、若干の検討が加えられなければならない。

2. 計画と市場の結合の可能性をめぐって

岡氏の遺稿『社会主義経済論の新展開』(新評論社、1975年6月)，とくに第Ⅰ部「社会主義的所有」，第Ⅲ部「計画と市場」を我々が検討した際，そこにおける古典解釈の厳密さ，現実を見る視点の自由さと実証性，さらに古典的命題と現実との関係づけの精密さに非常に多くを学ぶことができた。⁽²⁾岡氏は第Ⅲ部第三論文「社会主義経済における計画と市場」において、「マルクス，エンゲルス，レーニンが計画と市場」を「本質的に『正反対』，『非両立』の関係にある」(同書, p. 154)とみなしていたことをめぐって行われている諸解釈を吟味している。結論的には，氏は計画と市場の「機能的結合」に限ってみれば，生産手段の私有の廃止ということが労働の直接的社会的性格の達成とは同義ではないことから，また生産手段の私有の廃止だけによっては「市場が果していった機能を別の形で果す何らかの装置が格別の努力なしにおのずから生成する」(同, p.161)ものではないのであるから，「計画の用具」としての市場メカニズムの有効性を認めるべきである，

社会主義経済研究の現状と課題をめぐって

という。ところが、佐藤氏はこの点を「発展」させて、市場メカニズムとは超体制的な「高度に発達した分業社会の自己制御機構」であり、市場メカニズムを「社会経済的側面」と「組織的技術的側面」とに分解し、「組織的技術的側面」の社会主義経済における運用は不可欠であり、これを有効に作動させていないところに現存社会主義の最大の問題点を見いだしたのである（『現代の社会主義経済』p. 134～p. 138）。しかしこれは明らかに拡大解釈である。そして、岡氏が原則的に「『社会的欲求』と『労働支出』が労働配分を規制する」ということは超歴史的にみられる」とはいっても「価値法則について語ることができるのはこのことが市場過程を通しておこなわれる場合だけである」と考える立場から機能的接近をはかっているのとは、まるで異った立場である（『社会主義経済論の新展開』p. 158）。岡氏が「計画と市場」の「機能的結合」の可能性を認めているのは、次の意味の限りであってそれ以上ではない。労働の直接的に社会的な性格が実現していない低次の段階の共産主義（社会主義）においては、「社会の直接的な意識的統制」が実現できないために市場メカニズムそのものに替る機能として計画と市場の結合を必要とするものである。さらに岡氏はソ連で1000万人が国民経済の管理業務に従事しても、なお「情報処理能力と情報量の甚々しいアンバランス」（同、p. 159）を克服できないでいるのも、「計画的結合が市場的結合に完全にとってかわるだけの条件を具备しているかどうかを顧慮することなしに行われたため」（同、p. 159）であるとしているのであって、市場メカニズムが超体制的なものであるにもかかわらず、それを運用できないでいるからとしているのでは決してない。⁽³⁾およそ「計画と市場」の結合といふことが問題になるのは、その必然性を岡氏が現代社会主義の何らかの未成熟性に求めているのに対し、佐藤氏にあっては現代社会主義の高度分業社会への接近に求めているのである。つまり、佐藤氏は「高度分業社会」というあいまいな概念をもち出すことによって、一貫した視点であるはずの前期的社会主義の概念と現実社会主義との関連を自ら切断してしまったのである。

以上、大まかに佐藤・岡氏の研究を検討してきたことからいえることは、マルクスの古典的命題と現代社会主義を相対的に区別してあるいは「前期的社会主義」の概念を導入して、現実社会主義を分析する方法がいかに有効であるとしても、古典と現代社会主義をつなぐもう一つの世界史的问题——国家独占資本主義と結合労働の性格（ひいては住民の統治能力の発達の程度），またそれと対応しての現存社会主義における社会的結合労働の成熟度の分析をぬきにして「世界共産主義段階の第一段階としての社会主义」の解説も、したがって現存社会主義の発展の充全な展望も、ともに見い出すことはできないであろう、ということである。

〔注〕

- (1) このようにマルクスの社会主義概念との対比で、現存社会主義を前期的社会主義もしくは初期社会主義と明確に規定する論者には次のような各氏がある。藤田勇氏（『社会主義における国家と民主主義』大月書店、1975年9月）——「小商品生産ウクラードの支配的な経済構造をもつ後進資本主義国において実現される社会主義社会の第一段階、初期社会主義段階といるべきもの」（同、p. 159、傍点 著書）。宮下征次氏（『現代と思想』M22、青木書店、1975年12月、読書ノート）——氏の場合は「第二次大戦後の世界史を初期社会主義の段階」（同、p. 184）ととらえるのであるが、この認識は佐藤、藤田両氏とは対照的に国家独占資本主義論の立場から「国家独占資本主義を世界史の初期社会主義段階にいわば残存している金融＝独占資本主義的『世

社会主义経済研究の現状と課題をめぐって

界体制』として歴史的位置づけ」(同, p.187)る特異なものとはいえる興味深い説である。いずれにしても、「初期社会主义」認識を提唱する論者は共通して社会主义を世界史的な段階としてとらえ、現実の社会主义の初期性を浮きぼりにするのである。その際、初期性というのは佐藤・藤田氏にあっては現存社会主义の後進性に認識の重点をおき、宮下氏にあっては先進資本主義の腐朽性に重点をおいて、前者は本来の世界史的社会主义の未成立性に、後者は世界史的社会主义段階の初期的成立性に求めているようである。

(2) とはいえる、岡氏の利潤概念の整理の仕方や利潤導入方式についての考え方をはじめ、いくつかの重要な論点について、我々は疑義を抱いているが、未解明である。したがって、岡氏の所説そのものについての是非を今回の研究ノートでは論じることはしなかった。

(3) この事実と特徴の指摘については、岡氏自身による所有問題に関する所説とも関連して極めて興味深いものである。氏はそれゆえ、企業の利益と国民経済的利益とをかみあわせる機能メカニズムとして、市場メカニズムを重視されるのである。しかし、それとともにまさに「住民の統治能力」の問題、「個人の全面的発達」の問題が検討されなければならないと思われる。「1000万人の管理業務従事者」という固有の概念が存在するとすれば、それはまさに1000万人以外の住民が管理から疎外されているという、ソ連住民の統治能力の発達程度を示す一指標でもあるといえよう。

第2章 木原・長砂理論の検討

前章で現代社会主义の主要な理論問題についての佐藤、岡両氏の見解と、その底流にある両氏の現代社会主义論そのものの客観的性格について検

討し、問題点を指摘した。それは從来の日本における社会主义研究、とりわけ60年代より共通の問題意識と方法論とに基づいて現代社会主义の理論的解明をなされてきた木原・長砂氏らの研究に對して一石を投ずるものでもあった。そこで、佐藤・岡理論との関連で木原・長砂氏らの所説を検討してみよう。⁽¹⁾

1. 現代社会主义の主要理論問題について

1956年の「スターリン批判」とその後実施された経済改革とは、社会主义・共産主義建設の思想、理論、実践について数多くの議論をまきおこしたが、その経済理論上の論点は、(1)国民経済の計画化における国家と企業（及び労働者）との間の民主集中制原則の確立、(2)社会主义・共産主義建設上の全人民的利益と個人的・集団的利益との関係及び精神的刺激と経済的（物質的）刺激との結合、(3)計画と市場メカニズムとの結合、といわれている。そしてこれと関連して社会主义の下での「商品」「価値」「利潤」諸関係、「労働に応じた分配」等をいかに理解するかという課題が提起されている。

こうした経済改革の評価をめぐる現代社会主义の理論問題について、木原・長砂氏らは次のように主張される。経済改革は社会主义から共産主義への移行の視点からすれば、基本的には、「発展した社会主义社会の建設期」の初期段階の必然的產物であり、その内容もこれによって規定される。そしてそれは、(1)社会主义への過渡期における経済運営・管理方式が社会主义の現发展阶段に照應しなくなつたこと、(2)社会主义のこの段階における客観的な基本的矛盾——共産主義「⁽²⁾自身の土台」と「旧社会の母斑」との矛盾——が反映する、という二重の意味においてである。

具体的にみると、上述の(1)については、企業の相対的孤立性と国家の相対的分離性の下での生産の民主集中制原則に基づく社会主义・共産主義的

社会主義経済研究の現状と課題をめぐって

組織機構確立の試行錯誤的試みとともに、共産主義への移行に矛盾しない側面、矛盾しうる側面とを峻別される。(2)では、一方で社会主義の下での労働の社会・経済的異質性に規定された個人的・集団的物質的関心の意義の再確認、それと全人民的道徳的関心との現段階的相互関係確立の試みとされ、他方でその無原則的利用の危険性を指摘されている。さらに(3)についても、社会的生産の二重性（社会的性格の未成熟と「非本来的な商品生産」）の下での合理的・効率的機能様式=「最適計画化」の追求としてとらえ、市場に対しての計画の主導性・規定性を強調される。

また社会主義の下で現存する「商品・価値」・「利潤」等の範疇については、商品生産の下でのそれらの「母斑」を伴なつてはいるが、本質的には、非商品生産的なものであり、「経済の計画的規制のための計算手段」と把握し、その存在の根拠を「生産の孤立性」に求められる。物質的刺激機能を内包する社会主義賃金制度=「労働の質と量に応じた分配」も同様に生産手段の所有制、生産の仕組み、労働様式における平等原則の検討から説明されている。⁽³⁾

このような経済改革と現代社会主義経済をめぐる理論的諸問題のとらえ方は、現代社会主義の客観的構造、とりわけ発展段階の規定をふまえたその科学的把握に基づいているという点で、それを十分に把握できていない諸々の偏向、また発展段階規定と諸問題の理論的解明とを切断し、諸問題を生産力のあるいは機能論的視点からのみとらえようとする佐藤氏のような理解に対して決定的な理論上の優位性を有するものといえよう。しかし他面、それは、上にみたように現代社会主義をめぐる諸問題を社会主義の現発展段階での必然的産物として主張される限りにおいて、また共産主義への移行の法則性を「旧社会の母斑」の消滅=克服過程との関連で積極的かつ納得的に提起されていなかへ点で「現状肯定的」ないし「現状追認的

」という批判をまぬかれえないようと思える。そして、こうした理解は木原・長砂氏らの現代社会主義論（現代社会主義の発展段階規定）と無関係ではなく、この点をついた佐藤氏の提起はきわめて新鮮な響きをもち、それなりの波紋をなげかけたのである。

2. 現代社会主義論について——長砂氏の所説を中心にして

木原・長砂氏らの現代社会主義論について検討する前にその議論の前提になつておきたい基本的な研究方法について概括しておこう。

まず、マルクス主義の古典の現代的意義に関しては、それを客観的に複雑な現代社会主義の科学的評価の際の不可欠の「理論的基準」とされる。すなわち、それは時代的制約性に起因する社会主義の全面的で具体的な特徴づけの欠如（マルクス、エンゲルスの場合）あるいは具体的分析の対象の特殊性に規定された理論の特殊性（レーニンの場合）といった限度を有するが、しかし、社会主義への移行の必然性、社会主義の形成・発展の法則性、社会主義経済そのものの構造等についての基本的・一般的な特徴づけないし解明を与えているとする。他方、現実の社会主义国はその全面的かつ具体的分析と理論的体系化とを通じて古典的諸命題を創造的に発展させる——そのことは逆に現実の科学的分析の豊富化になる——、そのような対象として設定されている。

ここから、まずマルクス・エンゲルス・レーニンの古典的諸命題をふまえて、資本主義から社会主义への過渡期は資本主義的社会構成体でもなければ共産主義的社会構成体でもなく、両者のあいだの文字どおりの過渡期であり、そこにおける基本的矛盾は「資本主義が勝つか社会主義が勝つか」という敵対的性格のものであり、これに対して、社会主義は共産主義「それ自身の土台」と「旧社会の母斑」とを内包しているという意味で過渡的

社会主義経済研究の現状と課題をめぐって

・二重的性格をもっており、そこにおける「基本的矛盾」は両者のあいだの非敵対的性格の矛盾にほかならないとされる。その場合、「過渡期」完了のメルクマールは社会的所有（单一の全人民的所有）の確立、搾取階級の消滅および無階級社会の実現におかれていたと指摘されている。

これに対して現実の社会主义国は、その革命過程および過渡期の性格に起因する複雑さ——①資本主義以前の諸関係の強固な存在、②資本主義的発展の低位性、③外国帝国主義の包囲下での建設の必要等——をかかえており、これに規定されて後進的・消極的ないし否定的な諸要素を多く残している。そしてこの諸要素を長砂氏らは、現実の社会主义での古典で想定されている以上の複雑かつ多量の「旧社会の母斑」の存在、直接には生産力および生産関係、また上部構造の各領域で前資本主義的諸要素などを内容とする「非本来的な『旧社会の母斑』」に求められる。もちろん、現代社会主义がそのように古典で想定されている社会主义像に比して多くの未成熟の要素を有しているとしても、「生産手段の共同所有と各人の労働に応じた生産物の分配」（レーニン）が基本的に実現されている限りにおいてもはやそれは「過渡期」ではなく共産主義の第一段階としての社会主义であるといわれる。かくして「本来的な『旧社会の母斑』」と「非本来的な『旧社会の母斑』」との一應の区別を軸に、結論的には、現代社会主义を後者を消滅させていく過程、すなわち古典で想定された社会主义を実現していく過程として「発達した無階級社会主義社会の建設期」と規定されるのである。⁽⁴⁾

たしかに、こうしたマルクス主義の古典的諸命題を「理論的基準」としてなされる現代社会主义論は、第1に、方法論的にみて古典における社会主义像と現実の社会主义との理論的接点を見出そうとする、前者が後者にどのように貫徹しているか、その貫徹度の規定要因は何か、を解明しよう

とされる点において、これまでの社会主义論の方針上の誤り——一方での古典的諸命題による現実の裁断、他方での現実対応的な古典的諸命題の無条件もしくは条件づき放棄——を原則的な立場から克服していくものといえる。第2に、それはまた現代社会主义の社会経済構造の分析とその特質の解明、またその発展段階の規定もされている点で、これまでの社会主义論の主要論点の一つである「社会主义社会の過渡的性格」に関する議論をさらに一步進めるものとなっているといえる。とくにマルクスの指摘した「旧社会の母斑」の検討からそれとは区別される諸種の「旧社会の母斑」の存在を把握し、その現実的作用を正当に評価されようとしたことは、その存在を軽視ないし無視する偏向およびそれを無批判的に受け入れる偏向に対する批判として理論的・実践的意義はきわめて大である。

しかし同時に、このような現代社会主义論は、社会主义から共産主義への移行の法則性ないし条件がその発展の方向性を展望しうるほどに解明されておらず、また現実の社会主义についてもその建設上の困難・矛盾とそれを克服していくための課題が十分明確にされていないという弱点をもっているように思われる。氏らにあって社会主义の過渡的性格は、社会主义の胎内における一方での共産主義「それ自身の土台」の成熟と、他方での「旧社会の母斑」の消滅という二過程の同時進行に求められているが、この両者の絡み合いのなかで後者がどのように消滅していくのか（生産力および生産関係上の変革過程の具体的な態様）、そのための客観的・主体的条件は何か、またそれはどのように形成されていくのか、が明示されていない。そして、現実の社会主义についても、それがめざす「発達した無階級社会主義」成立のメルクマールが①单一の全人民的所有形態への移行および階級差異の消滅と②社会的労働生産性の高位性と指摘されているのみであり、それに至る過程に

社会主義経済研究の現状と課題をめぐって

おいて「非本來的な『旧社会の母斑』」（—それ自体概念規定としては明確さを欠く）が、「本來的な」それによって規定される社会主義的諸関係といかに絡み合いながら作用し、共産主義「それ自身の土台」によってどのように消滅していくのか、その条件・課題は何か、は今後の研究課題とされているようである。

総じて氏らにあっては、現実の社会主義を変化・発展においてとらえ、その運動法則を解明していく、とくに「現状の肯定的理解のうちに同時にまたその否定、その必然的没落の理解を含み、いっさいの生成した形態を運動の流れのなかでとらえ⁽⁵⁾」るという真に批判的であり革命的な方法上の難点が指摘されよう。そしてこのことが、前節でみた現状把握の静態性、消極性、また第一章で論じられているこれまでの社会主義研究における共通した問題点——「現実把握の硬直性・一般性」、「現状打開策の提言の抽象性」——につながっており、同時に佐藤氏の近著が強烈な問題提起となりえた点でもある。

もちろん、近年、「マルクス主義古典の現代的意義」や「社会主義社会の歴史的位置」の検討を通じて上で指摘した「社会主義から共産主義への移行の条件」についてさらに立入った議論や提起がなされてきつつあり、この点は注目に値しよう。一つは、客観的（物質的・技術的）条件の点で、それを「所有と労働の社会化」の成熟や労働過程の編成様式における「分業から労働転換へ」の転化に求める議論であり、もう一つは、主体的条件を「部分的個人から全面的に発達した個人への転化⁽⁶⁾」に求める議論である。ただこれらの見解も端緒的な示唆にとどまっており、これまでの議論における方法論および視角の枠を十分踏み出しえてはいないように思える（この点についての我々の見解の積極的提示は次章にゆだねたい）。

(注)

(1) ここでは木原・長砂両氏をはじめとする関

西の社会主義研究者の所説を検討している。もちろん、この「スクール」の共同研究者相互間で全ての問題について見解が一致しているわけではない（例えば古典の「過渡期」理解など）が、この見解の相違は「けっして本質的なものではな」（木原・長砂編『現代社会主義経済論』、ミネルヴァ書房）く、本論稿で問題とする現代社会主義認識、研究方法論については基本的に同一見解をとっておられると思われるので一括して論ずることとする。

- (2) 「ここで問題にしているのは、それ自身の土台の上に発展した共産主義社会ではなくて、……資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会である。したがって、……あらゆる点で、経済的にも道徳的にも精神的にも、……旧社会の母斑をまだおびている」（マルクス『ゴータ綱領批判』、国民文庫、p 43）。
- (3) 木原・長砂編 前掲書、長砂 実「社会主義にかんする古典的諸命題の現代的意義」（『唯物論』創刊号）、小野一郎「社会主義経済論のA B C」（『経済』73年5月号）。
- (4) 前掲書ならびに論文のほかに、長砂 実『社会主義経済法則論』、青木書店、参照。
- (5) マルクス『資本論』、国民文庫、p 36。
- (6) 小野一郎、前掲論文ならびに木原・長砂編、前掲書所収の浅尾 仁「社会主義経済の『規制者』論」など。

第3章 社会主義と「住民の統治能力」

基礎研・社会主義研究会での議論を通じて得られた結論の一つは、社会主義の法則的把握のために様々な努力が払われてきているが、現状ではそのたしかな突破口が見い出されておらず、新しい研究方法と視角とが求められているとい

社会主义経済研究の現状と課題をめぐって

うことであった。ここではわれわれの研究会でのこれまでの討論を整理しながら、研究方法と視角を模索していくうえでの検討課題について簡単に論じておきたい。

1. 社会主義経済学における研究上の問題点

- (1) すでに論じられたように、従来の議論では社会経済構成体としての資本主義一般とその止揚形態としての共産主義（及び社会主義）一般との対比、前者から後者への移行に主な問題関心がおかれてきた。こうした問題設定は、移行・発展の本質的かつ基底的な法則性を解明する上ではきわめて有効ではあるが、それだけでは不十分であろう。なぜなら社会主義、その過渡的性格を論ずる場合、社会主義が共産主義の第一段階であるという規定性も、「旧社会の母斑の残存」という規定性とともにそれが生まれてきた「資本主義時代の成果」との関連でとらえられねばならないからである。その場合この「成果」は現実の資本主義の発展のうちに形成されるものであること、したがって移行の「法則性」も資本主義の生成、発展、消滅過程での各発展段階における運動法則の解明のなかで豊富化され、検証され、そうすることによって科学的なものに鍛えあげられるべきであるからである。レーニンの「帝国主義は社会主義革命の前夜である」⁽¹⁾、「国家独占資本主義が社会主義のもっとも完全な物質的準備であり、社会主義の入口である」という一連の諸命題、総じて帝国主義論・国家独占資本主義論の成果を上述のような観点から正当に社会主義論のなかにもとり入れる必要があろう。このことは、我国においても課題となりつつある高度に発達した資本主義の社会主義・共産主義への移行の法則性の解明、具体的ヴィジョンの提起にとっても方法論上の重要な論点であろう。
- (2) 資本主義の社会主義への移行の必然性を論ずるにあたって、その基礎となるのは生産力と生産

関係との矛盾といふ史的唯物論の基本命題である。ところで、この命題を適用して社会主義への移行を論ずる場合、重要なことは移行の結果いかにして生産力に照応する生産関係が作り出されるのかということである。この点と関連して社会主義経済学に重大な影響を及ぼしたスターリンの議論を検討してみよう。

スターリンは、『弁証法的唯物論と史的唯物論について』、『ソ連における社会主義の経済的諸問題』等において、資本主義と対比しながら社会主義の優位性を論じている。その内容は要約していえば、資本主義においては、生産過程の社会的性格と生産手段の私的資本主義的所有との不照応が存在し、生産関係は生産力の桎梏に転化している。これに対し社会主義では、生産手段は社会的所有に移されており、生産関係は生産力の性格に完全に照応している。⁽³⁾また、現代資本主義の基本的経済法則が「最大限の資本主義的利潤を確保すること」⁽⁴⁾であるのに対し、社会主義の基本的経済法則は「社会全体のたえず増進してゆく物質的および文化的諸欲望を、……最大限にみたすよう保障すること」と特徴づけている。⁽⁵⁾このようなスターリンの定式化に対して生ずる第1の疑問は、スターリンが生産関係を事実上生産手段の所有に置きかえ、資本主義の基本矛盾を生産手段の私的資本主義的所有と生産過程の社会的性格との矛盾として定式化していること、第2に、物質的・文化的諸欲望をみたすように保障することは社会主義の基本的経済法則として強調されているものの、個人の能力の全面発達の保障については触れられていないことである。スターリンの定式に従えば、生産手段を社会的所有に移せば、自動的に生産力に照応した生産関係が生まれるかのようである。また、諸欲望の充足を保障するような物質的財貨の生産がおこなわれるにしても、スターリンの定式化からは、生産がいかにしておこなわれるのか、労働者がどのように生産に関わり労働

社会主義経済研究の現状と課題をめぐって

するのかは明らかにはならない。スターリンの議論を通じていえることは、生産手段が社会的所有に移された後、生産がどのようにして労働者によって統制・管理されるのか、そのことを通じて労働者の能力はどのように発達させられるのか（人間による自然の支配、個人の能力の全面的発達という「必然の國」から「自由の王国」への移行の主要な内容）といふ重大な問題が欠落しているということである。⁽⁶⁾ 結論的にいえば問題のこの側面は、多くの論者によつても看過ないし軽視されている。社会的生産の意識的統制と労働者の全面発達を保障するような生産と労働の組織化とが十分におこなわれているか否かの検討をぬきにして、社会的生産に関する情報量と社会の情報処理能力とのアンバランスを説き、計画化と市場との結合を論ずるやり方はその一例である。

2. いわゆる労働者統制について

資本主義から社会主義への移行、および社会主義建設において企業に対する労働者統制の意義を強調している人としては、我国では副島種典氏が⁽⁷⁾ 代表的である。氏は、国民経済の中央諸機関による上からの統制と労働者組織による下からの統制が必要であり、この点がレーニンによって強調されたにもかかわらず、スターリンによつてはなはだしく軽視されたと論じられている。この点副島氏の議論は極めて正当なものだといふことができよう。この労働者統制という視角をさらに発展させることは研究上重要な意義をもつものと思われる。

ところで、労働者統制論を社会主義研究において有効に役立たせるためには、資本主義の下での生産と労働の社会化の発展によって労働者にはその能力がすでにそなわっていると前提するだけでは一般的であつて、生産と労働の社会化の発展程度を具体的に研究すること、とりわけ国独資の下でのその大規模な進展とそこにおける労働者統制

の条件の形成とを分析・検討することが必要であろう。

3. 資本主義の下での「住民の統治能力」の形成

資本主義の下での生産と労働の社会化の発展が、将来社会の物質的基礎であることは繰り返し論ずるまでもないが、その立入った研究が十分におこなわれてきたとはいひ難い。ところで最近、池上惇氏は貧困化の問題とかかわらせながら「住民の統治能力の形成」について論じられている。氏は、従来、労働の社会化として論じられてきた結合労働の発展と、それを基礎として形成されうる労働者の団結という視点を発展させ、国独資の下での生存競争の組織化すなわち貧困化の進行を媒介にしながら、「生産と消費における住民の社会的交流」の発展と増大しつつある住民の社会的関心との結合、住民と公務労働者との結合を通じて、住民の統治能力形成の条件が社会的規模で作り出さることを明らかにされている。⁽⁸⁾ こうして池上氏は、「生産諸力の桎梏となつた資本独占は、国家によって保証された排他的な営業の自由権を拡大してきたけれども、いまや住民の統治能力の発達のための物質的的前提と教育、訓練の機会をみずからがつくりだしたことによってかえって営業の自由を制限されついには営業の秘密の廃止へとむかわざるをえなくなるであろう」と将来を展望しておられる。

以上に簡単に紹介した池上氏の議論は、直接には日本の民主的変革を展望しながら、変革の担い手たる労働者、中小業者、農民等独占の搾取と収奪の下におかれている住民各層の団結の条件が、国独資の下でどのように形成されてくるのかを、住民の統治能力の形成の条件として総括したものと思われる。それゆえ、そのまま社会主義研究の視角として用いられないのは明らかとしても、必要な検討を加えることによって新しい研究視角として発展させられうるものと思われる。

社会主義経済研究の現状と課題をめぐって

ここではこの視角を、社会主義研究の視角として発展させる上での今後の検討課題について整理しておこう。

第1回、住民諸階層の間での労働者階級の指導性を明らかにすること。

第2回、住民の統治能力の形成と資本の営業の自由との関係、および住民の統治能力形成のもつ私的所有と社会的分業との立場に対する関係を検討すること。

第3回、生産的労働と教育との結合による個人の全面発達の条件が、資本主義移行期、社会主義においてどのように変化し発展するのか。

第4回、レーニンの労働者統制論を整理し、ソビエトにおける労働者統制の理論と歴史を検討すること。

以上、我々は基礎研・社会主義研究会での討論をふまえながら、社会主義研究に帝国主義、国家独占資本主義の理論および住民の統治能力形成の理論を適用することによって、新しい研究方法と視角を獲得しうるのではないかということを論じてきた。統治能力論は、例えば従来の社会主義的計画化と市場とかんする論争についても、住民の統治能力

形成の実証的研究と計画化の可能性とを検討することによって新たな展開を与えるのではないかと考えられる。研究会では今後とも残された課題の検討に引き続き取り組んでいく予定である。

(注)

- (1) 『帝国主義論』 国民文庫 pp. 8~9
- (2) 『さしつまる破局、それとどうたたかうか』 国民文庫 p. 151
- (3) 『弁証法的唯物論と史的唯物論について』 国民文庫 pp. 36~7
- (4) 「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」 『スターリン戦後著作集』 p. 248
- (5) 同上 p. 250
- (6) この点については浅尾仁氏が若干の示唆をされている。同氏前掲論文参照。
- (7) 例えは同氏『社会主義経済の基礎理論』
- (8) 詳しくは、池上尊『国家独占資本主義における貧困化問題』(現代人の科学9『「資本論」と現代資本主義』所収)
- (9) 同上 p. 226.

(1976. 3.10)

〔追記〕

本稿脱稿後、社会主義経済学会第16回大会が「社会主義経済管理における民主主義の諸問題」を共通論題として5月22、23日ひらかれ、またこの間、社会主義経済論に関する著作があいついで刊行されている(木原・長砂編『現代日本と社会主義経済学』、斎藤稔『社会主義経済論序説』など)。これはいずれも「現代革命と民主主義」を共通のテーマとした積極的で大胆な問題提起といえよう。社会主義経済をめぐる最近の一連の研究動向は、本稿で指摘したように70年代後半の世界資本主義の危機からの脱出方向の模索を課題意識とし、主体的な社会主義像構築の重要性、そのために国家独占資本主義論の成果を正当に導入することの必要性、さらに政治・経済などにおける労働者・住民の文化性と統治能力の向上という命題の分析視角としての意義などを示している。過渡期論・社会主義労働・分配論、労働者統制論、経済管理・計画化論など検討課題も多く残されているとはいえる、ともかく日本の現実にねざした社会主義経済研究の気運の胎動を感じるのはひとりわれわれのみではなかろう。社会主義研究会では、本稿でふれた今日の社会主義経済研究の現状と課題についての共通認識にもとづきながら、今後、最近の動向ともかかわらせて残された諸問題を引き続き解明し、近い将来あらためて大方の批判を仰ぐ予定にしている。

誌上討論

本誌連載の『帝国主義論』研究入門 (森岡孝二著) を読んで

阿知羅 隆雄

(一)

本稿は、本誌〔連載講座〕「『帝国主義論』研究入門」をレーニン『帝国主義論』学習の良き手引きとして学習する過程において、生じてきた疑問をまとまらないままに学習ノートとして整理したものである。したがってこれまでの論争史をふまえることも、また森岡孝二氏の見解を全面的に検討することもこの課題でない。また対象を『入門』の後3までに限定する。これらのことを行なうにあたってお断りしておきたい。

現在、われわれに課せられている経済学の課題の一つが、「先進国革命」の経済理論を構築することにあるとするならば、「社会主義」と「資本主義」とを抽象的に対置することではすまされないのであろう。

この意味で、「社会主義への移行理論としこのレーニンの独占資本主義論の革命的性格を十分にふまえ」(歴史評論)73年7月号53頁)なければならぬとする森岡氏の問題提起はきわめて重要であり、われわれの『帝国主義論』研究の共通の認識としなければならない。

しかし、この場合に重要なことは、レーニン『帝国主義論』が、その窮屈の目的である帝国主義が「死滅しつつある資本主義である」という論証

を如何なる論理展開においておこなっているかということに注目することである。

この意味から、森岡氏がこれを「『帝国主義論』研究入門」においてどのように理解されているかに注目することは興味深いことである。しかし、これは氏が『帝国主義論』全10章を展開し終えて初めて十全な姿でわれわれに提示されることになるだろう。

森岡氏は、独占の最も基礎的な次元における認識の出発点として、我が国において一般的に流布されている、レーニンが第一章で取りあげているカルテル、シンジケート、トラスト以外に、コンピネーションあるいはコンツェルを「企業家の独占団体」の諸形態として数え上げる「混乱」した見解に批判を加えられている。そこにおける基本的な批判はこうである。これらの説明の根本的欠陥は、独占とそれが形成される産業部門との本質的結びつきを見過していることがある。つまり、「企業家の独占団体」の形成を産業部門との本質的結びつきをもって説くことを提起される。

この指摘は、レーニンの「独占的資本家団体」の支配の意義についての認識をわがものとする場合に、その出発点となるものとしてきわめて重要な指摘である。

このことによって森岡氏は、生産の集積から独

本誌連載の『帝国主義論』研究入門（森岡孝二著）を読んで

占の発生の弁証法的な法則的理解に成功され、また独占の支配における産業諸部門間の関連を独占理解の枠組の中に積極的に導入することに成功された。

しかし森岡氏のこの主張は、独占=「部門の枠での経済運営」の組織性、計画性という認識、あるいは第一章のレーニンの分析を、使用価値視点に限定するという必ずしも納得しがたい考え方と結びついている。前者の議論については後に検討することにする。

後者に関していえば、第一章「生産の集積と独占」は独占的資本家団体の支配の意義についての分析であり、ここでは、資本主義的生産過程とそれを基礎として商品の流通過程とを包括した分析がなされていると私は考えている。その意味で貨幣資本は捨象されてはいるがやはり資本の分析である。また、森岡氏は、第一章の分析を使用価値視点に限定する根拠を、レーニンが「生産の集積」（これ自体は氏が指摘されるように社会的生産力の高度化を直接に表現する範疇ではあるが）から独占の発生を説いていることに求められているようであるが、このことは、「社会構成体の発展を一つの自然史的過程とする」マルクスの基本思想を分有するレーニンの自覺的な方法を表現しているのであって（レーニンの初期の著作である『人民の友とはなにか』を見よ），社会的生産力を資本のそれとして取り扱うことを何ら排除しないであろう。

以下私に疑問と思われる論点について私なりの考え方を示しながら問題提起を試みたいと考える。

（二）

森岡氏は、『入門』161、2で「資本主義経済学における『帝国主義論』の位置」という主題を設定される。氏も指摘されるように、この問題は優れて『資本論』に対する『帝国主義論』の論理的関係という問題であり、これは『帝国主義論』

研究における根本的で最も錯綜した論争史を形成する領域の一つである。

この領域で優れた業績を残している二人の論者、すなわち『『資本論』体系の発展としこの『帝国主義論』』（『マルクス経済学体系』Ⅲ）の著者である南克己氏と『『資本論』と現代資本主義研究の方法論的諸問題』（『資本論と現代資本主義の諸問題』共同産業出版部）の著者であるソ連の経済学者エヌ・ア・ツァゴロフ氏の議論をふまえ、森岡氏は氏独自の視角で問題を提起する。

この問題は「資本主義の特殊な歴史的段階、最高の段階としての帝国主義の内部編成の概念的把握作業の内部での、現実の生産関係の諸層（範疇体系の序列）の論理的相互関係のうちに理解されなければならない」（『通信』73年11月号64頁）。

「レーニンの『帝国主義論』は、生産諸関係の内部構成を論理的に表現する経済学の枠組としては自由競争の支配する資本主義の諸範疇の体系化した『資本論』の土台のうえに独占の出現と支配を基礎とする資本主義の特殊な段階=帝国主義の独自的諸範疇を体系化したものである」（『通信』74年4月号63頁）。

前者が問題解決の視角であり、後者がその解決である。

1919年のロシア共産党第八回大会においてブハーリンが金融資本主義を古い資本主義の基礎をすこしももたないよう描こうとしたのに対して批判を加えて、レーニンは「帝国主義と金融資本主義は古い資本主義のうえに立つ上部構造である」という命題を対置したことは周知のことである。

この命題を森岡氏は問題解決の手掛りにしていることは明らかである。これを先の問題の解決に引きつけて、氏はこう理解される。「帝国主義・独占資本主義が『古い』資本主義の『上部構造』であるというのは、歴史的関係それ自体というよ

りもむしろ歴史的関係をうちにとりこんだ論理的関係をよく表現している」（『通信』73年11月号63頁）。

先の森岡氏の見解とここで述べられていることとをあわせて整理してみるとこうなる。現実の帝国主義（自由競争と独占の「混合物」）から『上部構造』を抽象して、そこにおける諸範疇を体系化した『帝国主義論』は『資本論』で示された資本主義一般の特殊段階の理論であるということである。したがって『資本論』を土台として『帝国主義論』は理解されなければならない。

このように理解されることについては筆者も何ら異議を唱える意図はない。問題は、氏がレーニンの命題に示された帝国主義総体の分析について次のように述べる場合である。

「この時代の資本主義の諸現象の全面的解明は、資本主義一般の理論を排除せず、資本主義一般の理論のうえに、資本主義一般の理論とならんでおこなわれなければならない」（『通信』73年11月号63頁）。

ここで「うえに」とは先に述べた意味であろう。また「ならんで」とは独占と自由競争の「混合物」ともいるべき現代資本主義の分析は前者には『帝国主義』、後者には『資本論』がそれぞれ「ならんで」適用されなければならないという意味であろう。

ここで、「ならんで」といえば、それが如何なる関係において「ならんで」なのか、それらを統一する見地は『帝国主義論』には与えられていないのかという疑問が当然生じてこざるをえない。このことについては森岡氏の見解は否と答えているように思われる。

このことを解決するうえでレーニンがブハーリンの『世界経済と帝国主義』への序文において「この交代（古い資本主義から新しい資本主義への交代—引用者）は、資本主義を商品生産一般のもっとも奥深い、根本的な諸傾向の直接の発展、拡大、継続以外のなものによってひきおこされたもの

でもないことを、念頭におくことがきわめて重要である」（全集22巻114頁）と述べていることは示唆的である。

この念頭におかなければならないことが『帝国主義論』の論理的枠組の中にどのように導入されているのか。

「帝国主義のもっとも深い経済的基礎は独占である。この独占は資本主義的独占である。すなわち、資本主義、商品主義、競争という一般的環境のうちにあり、しかもこの一般的環境との不断の、そして解決の道のない矛盾のうちにある独占である」（全集22巻319頁）。

ここでレーニンは、『上部構造』としての帝国主義がその「基底」、「基礎」としもつ古い資本主義を「一般的環境」という概念において総括することによって『帝国主義論』に導入しているのである。

また、「資本主義、商品生産、競争という一般的環境」を「基底」として運動する独占は「社会的生産手段は依然として少数の人々の私有である」関係を無くしはしないのだから、独占はその運動を「形式的に認められた自由競争の一般的な枠」（全集22巻236頁）において展開するのである。これが独占の運動の形式である。

このように理解されれば、統一する見地が『帝国主義論』において与えられていると結論することができよう。このことを念頭において、資本主義、商品生産の基本的属性である自由競争の直接的対立物である独占概念の本質的な要素である計画性という問題について考察することにする。

(三)

「独占は、きわめて高度の発展段階にある生産の集積から発生した。それは資本家の独占団体、すなわち、カルテル、シンジケート、トラストである」（全集22巻346頁）。

この独占の最も基礎的な次元での森岡氏の把握

本誌連載の『帝国主義論』研究入門(森岡孝二著)を読んで

における基本的で特徴的なものは次の点にある。 「資本主義から生まれてくる独占は、すでに資本主義の死滅であり、資本主義から社会主義の移行のはじまりである」(全集23巻114頁)といふ『帝国主義と社会主義の分裂』の命題を基本的視点として、独占の発生による「計画性の導入」という問題をとらえる点にある。

「正確な計算にもとづいて原料供給を組織し、ありうべき需要を予測して生産規模と販売価格を確定する。少数巨大企業が事実上单一の生産者、供給者として君臨する独占は、経済社会の秩序と運営原則に決定的な変化をもたらさずにはおかしい。独占は、従来の個々の企業単位の生産の組織性を部門の枠にまで高め、部門の枠での経済運営に計画性をもちこんで、そのかぎりでは、資本主義のもとでの私的、無計画的性格を止揚する」(『通信』74年9月号)。

この独占による「計画性の導入」をどのように理解するかという問題は、レーニンの独占資本主義論を資本主義から社会主義への移行の理論として位置づけることと関連して、きわめて重要な問題である。この独占の発生行程でもたらされる計画性の要素は、作業場内のそれとは全くその性格を異にしており厳密に区別されなければならない。

森岡氏は、作業場内の生産の計画性、組織性と独占による「計画性の導入」を積極的に区別するものとして、「経済社会の秩序と運営原則」としての「部門の枠での経済運営」の計画性を提起されている。

この森岡氏の「部門の枠での経済運営」の計画性という提起は、エンゲルスのトラスト論(『エルフルト綱領批判』・『空想より科学へ』・『資本論』第3部第27章のエンゲルスによる補注)に直接依拠していることは『入門』(いっぽう明確には『歴史評論』73年7月号63頁)を見れば明らかである。

では、エンゲルスのどのような叙述にか。それ

は次の二つの叙述である。

①「もしまだ株式会社からすんで、いくたの産業部門を支配し独占するトラストにうつるなら、そこでは私的生産がなくなるだけではなく無計画性もまたなくなる」(『エルフルト綱領批判』国民文庫90頁)。

②「一産業部門全体がただ一つの大きな株式会社になってしまい、国内の競争はこの一つの会社の国内独占に席をゆずるのである。それは1890年にもイギリスのアルカリ生産でおこなわれている」(『空想から科学へ』国民文庫103頁)。

①のエンゲルスの叙述は、「1891年の社会民主党綱領草案」の第四節の「資本主義的私的生産の本質に根ざす無計画性」という命題をエンゲルスが批判している章句に含まれている。この章句全体の論旨は、資本主義社会の無計画性は社会形態としての資本主義的生産の内部であらわれる現象形態としての「資本主義的私的生産」の本質に根ざすのではなくて、社会形態としての「資本主義的生産の本質に根ざす」のであるという点にあった。

かかる文脈上で、「社会形態として、経済段階としての資本主義的生産」の「内部でしかじかの形であらわれる現象としての」資本主義的生産の諸形態の特徴づけがおこなわれる。「資本主義的私的生産」とは「個々の企業家による生産のことであって、これはすでに例外になりつつある。株式会社による資本主義的生産は、すでに私的生産ではなく、多数の人の協同勘定による生産である」(『エルフルト綱領批判』国民文庫90頁)。

上記の如く説明されたその直後に①の文章がくるのである。したがって明らかのように、「私的生産がなくなるだけでなく無計画性もなくなる」のは、トラストが独占し支配する産業部門の特徴でなく、トラストそれ自体の特徴として述べられている。森岡氏が依拠しようとしたエンゲルスの叙述からは、「部門の枠での経済運営」の計画

本誌連載の『帝国主義論』研究入門（森岡孝二著）を読んで

性という結論は出て来ないのである。

ここで重要な意味をもって現われてくるのが②のエンゲルスの叙述であろう。確かにエンゲルスが示した1890年代のイギリスのアルカリ生産の実例は、森岡氏の見解を支持しているように思われる。だがしかし、このエンゲルスの実例はレーニンの独占概念をどうつかむかという問題の傍証にすぎないのである。

では、レーニンは独占が当該部門の全生産のうちどれほどの割合を掌握していると描いているだろうか。「カルテルとトラストの手には、しばしば、当該産業部門の全生産の七一八割が集中されている」（全集22巻233頁）とレーニンは答える。明らかに、エンゲルスとレーニンとではズレが存在する。

森岡氏は、このエンゲルスとレーニンのズレを「事実上の单一の生産者」ということによって解決しているのである。

しかし、私はこの両者のズレをある意味あいをもって注目したいのである。ある意味あいと言ったのは、ここで独占の認識においていてエンゲルスとレーニンとの断絶を結論づけようとは意図していないからである。このことはレーニンが①のエンゲルスの叙述を「ここでは、現代資本主義つまり帝国主義を理論的に評価するうえで最も基本的なこと、すなわち資本主義が独占資本主義に転化しつつあることが、とりあげられている」（全集25巻478頁）と評価していることからも当然である。

では何故このズレに注目するのか。エンゲルスとレーニンの時代および独占を取り扱おうとする方法論的視角の差異がこのズレに反映していると考えるからである。

エンゲルスは、カルテルが広汎に発展した時期であるが、それはまだ例外であり、強固でなく、まだ一時的な現象である時期に、産業資本主義の諸矛盾の展開が必然的に独占に導びかざるをえ

ないことを論証し、独占を「総会社〔=総社会〕・国民・による将来の収奪が結構至極にも準備されている」（『資本論』第3部第27章359頁河出出版）という視角から考察しているのである。かかる視角からエンゲルスは、独占の「最大実例」を示さざるをえず、それがイギリスのアルカリ生産であった。

これに反して、レーニンは、カルテルが全経済生活の基礎の一つとなった時期に、エンゲルスにとっては終結点であった独占を出発点として、独占が生みだす「競争の完全な自由から完全な社会化への過渡をなす新しい社会秩序」（全集22巻236頁），すなわち「競争と独占という、たがいに矛盾する『原則』を結合している」（全集24巻493頁）新しい社会秩序の分析が課題であった。したがって「独占的資本家団体」とそれが支配する部門のアウトサイダーを含めて「他の住民」に対する関係（「形式的に認められた自由競争的一般的な枠」組の下での）が分析の視野の裡に入りこんでくるのである。

さらに、エンゲルスとレーニンとの時代的制約關係および独占認識上の方法論的視角の差異は、エンゲルスの死後に現われ、「おそらくカルテルとトラストが恐慌をまったく排除する可能性を資本にあたえる」（『カール・マルクス』国民文庫96頁）とする修正主義及びその一層の完成されたブルジョア経済学者たちの「『組織された』資本主義」論（全集22巻259頁）とのイデオロギー闘争の課題をレーニンが担っていたという事實を考えるならばたやすく理解されるであろう。

森岡氏のように、独占による「計画性の導入」を「部門の枠での経営運営」の計画性としてとらえるならば、レーニンのエンゲルスに対する発展の側面がとらえられなくなるであろう。

では、独占による「計画性の導入」とはどのように把握すればよいのか。これに関してレーニンは示唆的な叙述を『国家と革命』においておこな

本誌連載の『帝国主義論』研究入門（森岡孝二著）を読んで

っている。

「トラストは完全な計画性をもたらさなかったし、いまなおもたらしてはいない、またもたらすはずもない。計画性をもたらすものがトラストであるかぎり、生産の大きさをあらかじめ全国的な規模で、さらには国際的な規模で計画するものが大資本家であるかぎり、また生産を計画的に規制するものが大資本家であるかぎり、われわれはやはり資本主義のもとにとどまるのである」（全集25巻478頁）。

これは、「独占資本主義あるいは国家独占資本主義はもはや資本主義ではなく、すでに『国家社会主義』とか、なにかそういうふうによんでさしつかえないものだというブルジョア改良主義的な主張」の批判をふまえて、エンゲルスの①の叙述を解説している章句にある。

ここで言われるトラストの計画性とは「生産の大きさをあらかじめ全国的な規模で、さらには国際的な規模で計算」しそれに基づいてトラストに統合された「生産を計画的に規制する」ということである。

このことは、『帝国主義論』では、作業場内の計画性、組織性と自覚的に区別して、「これはすでに、分散していくお互いのことについては何も知らず、そして未知の市場での販売のために生産している経営主たちの古い自由競争とは、まったく異なったものである。集積は、一国のいっさいの原料資源だけでなく、後に見るように、さらに数カ国、いな全世界のいっさいの原料資源（たとえば鉄鉱石の埋蔵量）の概算をおこなうまでに進展した。だが、たんにこのような計算がおこなわれるだけでなく、これらの原料資源は巨大な独占団体によって一手に掌握されているのである。また、これらの団体が協定にしたがって彼ら相互のあいだに『分割』しいる市場の大きい概算もおこなわれる。訓練された労働力は独占され、優秀な技師は雇いきられ、交通路と交通機関一アメ

リカの諸鉄道、ヨーロッパとアメリカの汽船会社一はおさえられる」（全集22巻236頁）と叙述している。

このレーニンの叙述のかなり長い引用をあえてしたのは、レーニンが「独占的資本家団体」のもたらす計画性を市場の概算可能性だけをその構成要素としているのではなく、ここにあげられているすべての物的・人的諸条件の掌握を「独占的資本家団体」のもたらす計画性の不可欠の構成要素として考えていることを示したい意図からである。ちなみに、作業場内の組織性・計画性と区別して独占の計画性を概念規定するならば、統合していく相手のことについてすべてを知り、そして既知の市場での販売のための生産と規定することができるだろう。

上記の規定は段階規定性をふまえた規定であるが、「計画性の導入」を歴史的・社会的形態規定を積極的におし出した規定ではない。この歴史的・社会的形態規定という問題をレーニンは、独占と自由競争の本質的関連の問題として位置づけて明らかにしている。「たとえ商品生産は從来どおり『支配』していて、全経済の基礎と考えられるとしても、しかし実際には、それはすでに破壊されており、主要な利潤は金融的術策の『天才たち』の手に帰するようになるほどに資本主義は進行した、……やっとこの社会化にこぎつけた人類の巨大な進歩が、なんと、投機者を利するようになっているのだ」（同上、237頁）（ここで注意しておかなければならないのは、商品生産の「破壊」とは、「廃止」を意味しているのではなく先に規定した独占の計画性にかかわって、すなわち「未知の市場での販売のための生産」でなくなったという意味で、実質は破壊されながら、形式は残っているということ。）。

したがって独占による「計画性の導入は、労働者を奴隸の状態からすくいだすものではなく、資本家がいっそう『計画的に』利潤を手に入れるよ

本誌連載の『帝国主義論』研究入門（森岡孝二著）を読んで

うになる」（全集24巻314頁）これが、独占による「計画性の導入」の歴史的・社会的形態規定である。

このようなものであるが故に、アウトサイダーと中小企業の領域に支配と無計画性を持ちこむのである。この独占の支配する部門が基幹産業諸部門であればあるほど、独占それ自体との関連で、また独占に「絞殺」されるアウトサイダーの無計画性との関連で他の産業部門の「計画性のますますはなはだしい欠如」をもたらすのである。このようにして「いくつかの産業部門で創りだされる独占は、総体としての全資本主義的生産に固有な混沌性を強め、かつ激化させる」（全集22巻239頁）。この意味で独占の計画性は不完全であり、ここに恐慌との本質的関連を有するのである。

以上のように独占と自由競争との関連、したがって独占による計画性と社会全体の無政府性との関連を見てくると、レーニンがこの問題について批判的に検討したケストナーの『組織規制』に対する「彼はこの著書を『組織強制』と名づけているが、このばあい、もし資本主義を美化しようとするのでなければ、もちろん独占者の団体への屈服の強制、というべきであった」（全集22巻236頁）としている意味。あるいは後に「組織された資本主義論」を唱えるヒルファーディングの『金融資本論』の副題—「資本主義の発展における最新の局面」が独占についての総括的命題である。

る「支配関係とそれと結びついた強制の関係」のすぐあとに位置している意味があきらかになるであろう。（彼らは、独占と競争、独占の計画性と社会の無政府性とを『調和』させ、それぞれ前者による後者の『克服』『調整』を問題にしていた。）

アウトサイダーと独占の闘争関係をも包括して「部門の枠での経済運営」の計画性としてつかむ（『通信』74年9月号63頁）森岡氏の説は、決してレーニンのものでないばかりか、レーニンのエンゲルスに対する発展関係を理解できないのではないだろうか。

以上、『入門』における森岡氏の見解を古典にそくしつつ検討してきたが、これらは、さきに断わっておいたようにまとまらないままの疑問点の整理であった。私は『入門』から多くのことを学び、また森岡氏の『帝国主義論』理解は、従来の水準を抜きん出ており、今後の基礎理論研究の新たな地平を切り開くものと思っている。

なお、当初は、「死滅しつつある資本主義」において帝国主義を規定するという『帝国主義論』の窮屈の目的がいかなる論理展開において論証されているかを明らかにするために、「帝国主義の歴史的三規定」の論理的関連を確定することが予定されていたが（エンゲルスに対するレーニンの発展関係を問う上で重要），これを別の機会に割愛させていただく。

（筆者 所員 下鴨分会）

書評

石田望著『物価指数—その実態に無関心でよいか』

(白日社刊)

岩井 浩

インフレーションと独占価格による近年の激しい物価上昇は、労働力の再生産費の急激な膨張と賃金の相対的な低下（実質賃金の低下）をもたらし、国民生活を大きく圧迫している。このことは物価変動のバロメーターとされる消費者物価指数（Consumer price index 略して CPI）に対する国民の強い関心をひきおこし、指数と現実の生活実感との“ズレ”が指摘され、物価指数批判の新たなる高まりがみられる。特に、昨年来春闘の賃上げが物価上昇率（CPIの上昇率）の枠に規制され、事実上の日本型所得政策が実施されるに及び、労働組合、婦人団体を中心にして、政府のCPIに対する批判、検討が加えられ、フランスの労働総同盟（C.G.T.）の独自の指数作成の「経験」を踏まえて、春闘共闘委員会が独自な家計調査を実施し、自らの指数作成の試みを行い、事実をもって政府の指数と対決するにいたっている。¹⁾

現行の総理府統計局『消費者物価指数』への批判²⁾は、大きく分けると、(1)指数の基準となる社会階層とその生計費（マーケット・バスケット）の質的構成、すなわち指数组品目とウエイトの代表性の問題、(2)品目（銘柄）の価格調査の問題、(3)指数组品目の個別価格指数とそのウエイトにもとづく総合指数化（ラスパイレス等式）の問題にむけ

られている。その根底にある問題は、従来から論議されてきた「生計費指数か物価指数か」の問題、すなわち指数の基本的性格と方法（いかなる対象のいかなる反映か）に関する問題である。この指数をめぐる古くて、かつ新しい問題は、I.L.O の「国際労働統計家会議」の論議³⁾、また我が国における最近の論議（『エコノミスト』誌上の加藤、石田論争）をみても、必ずしも解明され、統一化されているとはいえない。

このような状況において、本書が刊行された意義は大きなものがある。著者は、かねてより現行消費者物価指数の鋭い批判者として知られており、本書は著者年来の研究成果をまとめたものであり⁴⁾、労働者、国民諸階層にもわかるように、平易、明快に説明されていることも、専門研究者にも鋭い示唆を与える書となっている。消費者物価指数の基礎理論から具体的な作成方法にいたる諸問題について国民の立場から首尾一貫して、しかも平易、明解に書かれたのは本書が初めてであり、この意味において、本書は国民の物価値上げ反対運動、労働者の賃上げ闘争の一つの有力な武器となるであろう。

[I]

本書は三つの部分から構成されており、第一部

では、物価指数の歴史を振り返りながら、その意味するところ（指数の基本的性格と方法）第二部で、現行『消費者物価指数』の実態と問題点が具体的に解明され、第三部で、物価指数批判を踏まえて、消費者物価指数改善のための具体的方策が提言されている。

その主たる内容は、第一部では、(1)初期の物価指数、とくに一般的貨幣価値変動の測定を目的とする「原子論的物価指数論」の考え方、(2)I.L.Oの「国際労働統計家会議」を中心とする家計調査と生計費指数の標準化、(3)消費者選択の理論にたつ「関数論的物価指数論（著者は同一効用指数論と呼んでいる）の形成、(4)生計費指数から消費者物価指数への呼称変更と指標目的の変化—「労働者の家計における貨幣の購買力の指標」から「生活程度の上昇分」をとり除いた物価の変動のみを純粋に測定する指標への過程が示めされている（53～56ページ）。

第二部では、現行『消費者物価指数』の概要と問題点がその基礎資料である「家計調査」、「小売物価統計調査」との関係において、具体的かつ詳細に検討されている。指標世帯である「全国平均消費者世帯」における消費者概念の無内容性、「平均家計」の虚構性（資本家世帯も労働者世帯もいっしょにした「平均消費者世帯」の擬制性）、指標品目とウェイト決定の原資料である「家計調査」の調査対象と方法上の問題点（例えば調査対象の高所得、持ち家世帯への偏向からくる持ち家比率の高さと家賃ウェイトの低さ、指標品目の価格資料としての「小売物価調査」の問題点（例えば、指定銘柄制、銘柄変更に伴う価格変化の処理等）。特に、著者は、銘柄変更において、品質変化の側面を考慮して価格操作をすることに対し、このことが「価格が上昇しても指数を上昇させない原因」（100ページ）となっていることを厳しく批判している。

第三部では、アメリカの物価統計検討委員会報

告（ステイグラーレポート）、インド、フランスの労働組合の物価指数批判を検討しながら、消費者物価指数の基礎にある同一効用指数論（無差別曲線による主観的効用測定論にたつ生計費指数論）の非現実性、非科学性を批判するとともに、現行『消費者物価指数』にみられる「生計費の変動の中から生活程度の変化によるものを除外して物価による変動だけを抽出した指標を作る」（137ページ）ことの困難が指摘されている。著者は、固定マーケット・バスケット法による従来の消費者物価指数（その前身は生計費指数）が現実の生活様式の変化を十分に反映しないという難点をもっているとして、消費者物価指数＝生計費指数という立場から「社会通念としての常識的な生活様式や生活水準の変化をその中に含めた家計支出額の比を物価指標とみなす」（138ページ）という考え方について、物価指標の改善の方向を具体的に提案している。例えば、(1)全世帯の「平均家計」でなく代表的な労働者世帯の「標準家計」にもとづく生計費指標を作ること、(2)指標品目を「消費支出」に限定せず、税金、社会保険料、土地購入代などの「消費支出」以外諸項目も含めること、(3)価格調査の方法として、単価法の採用、銘柄指定の緩和によって、「モデルチェンジや新製品による値上げが指標に反映されるようにする」（139～140ページ）、(4)統計の秘密主義を改めさせ、価格調査過程を含めた指標作成のすべての過程を公表させ、公開の原則を確立させる運動を起すこと、等々。

以上のように、物価指標批判の立場から、消費者物価指標の基礎理論からその具体的な作成方法にいたる主要な論点が、平易にかつ論理的一貫性をもって書かれているのが本書の大きな特徴である。ただ、多面的論点がとりあげられていることもあって、個々の問題についての立ち入った検討が若干不足している面もあり、また現在その作成が要請されている階層別物価指標の問題が言及されて

石田望著『物価指数—その実態に無関心でよいか』

いないという難点もみられる。現行『消費者物価指数』に対する具体的批判、それを踏まえての物価指数改善のための諸方策の提案は、著者の年来的研究成果の上に立つものであり、その実証的考察は大変説得的である。特に価格調査に関連しての単価法の採用や銘柄変更（品質変化）の処理問題、調査過程の公開の提案等は、重要な論点を提起していると考えられる。ただ、物価指数の基本的性格と方法の理論的把握については若干検討されるべき論点があると考えられるので、以下、この問題に限定して論評することにする。

[2]

1) 著者は、消費者物価指数の基本的性格と方法にかんして、従来の固定マーケット・バスケット法（ラスパイレス算式）による消費者物価指数が、現実の消費構造の変化を十分に反映しえないという難点をもつことから、固定マーケット・バスケット法によらずに、生計費変動そのものを反映する「社会通念としての常識的な生活様式や生活水準の変化をその中に含めた家計支出額の比を物価指数とみなす」ことを提案している。著者のいう「家計支出額の比」としての物価指数＝生計費指数という考え方の具体的な内容は必ずしも明らかではないが、このように考えると、家計への物価変動の影響を測定するものとしての物価指数の考え方を根本的に改めざるを得ないことになる。生計費の変動そのものを反映する指標（例えば、生計費の実質額の変動を示す消費水準指数もその一種であるが）と物価指数（生計費指数）とは区別されなければならない。そもそも生計費指数（消費者物価指数の前身）の基本的性格は、I.L.O. 第2回「国際労働統計会議」以来、標準的労働者世帯の固定生計費の価格変動を測定する指標（ラスパイレス指標）とされ、言葉の日常的意味における生計費の変動そのものを測定する指標ではありえなかった。それは、各国において当初

から賃金調整手段として、すなわち賃金の購買力指標として作成され、基準となる労働者世帯の生計の質的構成を反映する一定のマーケット・バスケットを維持するに必要な費用、すなわちその価格変動によってのみ規定された費用の変化を測定する指標とされた。この意味で「生計価格指数」（Price of Living index）あるいは「生計費価格指数」（Cost-of-living price index）という用語（I.L.O. 第6回「会議」）は、その内容を相対的にリアルに表現している。国際的にはI.L.O. 第6回「会議」で、結局「消費者物価指数」あるいは「小売物価指数」という用語に呼称変更されたが、このことは、上述の生計費指数本来の性格（標準的労働者の固定生計費の価格変動の測定）をあいまいにして、国民経済計算におけるデフレーターとしての要請に対応して、指標人口（世帯）も労働者世帯から全世帯（消費者世帯）へと拡大され、物価変動の測定尺度としての側面が強調されるにいたっている。

この固定マーケット・バスケット法による消費者物価指数は、「ステイグラー・レポート」やI.L.O. 第10回「会議」報告にみられるように、主観価値説（関数論的生計費指標論＝同一効用指標論）の立場からも、その理論的基礎が確定した指標とはいえないが、その便宜的有用性（同一効用の近似値としての固定マーケットバス）から、多数の国の指標作成に採用されているという現実からしても、その意義と限界を理論的に検討する必要がある。物価変動の家計への影響の度合を測定する一つの指標として、この指標も一定の意義をもっている。問題は、マルクス経済学（客観価値説）の立場から、消費者物価指数（ラスパイレス指標）の経済理論的基礎を解明し、指標批判の理論的基準を明らかにし、その上で物価指標改善の諸方策を提起することにあるといえよう。

2) 消費者物価指標は、その歴史的経緯からして、生計費指標と呼ばれた時代から標準的労働者

石田望著『物価指数—その実態に無関心でよいか』

世帯（例えば、現在、アメリカでは「都市に居住する平均所得の賃金労働者と事務職員の家族と単身労働者」、西ドイツでは「都市に居住し、世帯主収入のみの平均所得の4人家族の労働者世帯」）が基準となる指標世帯とされ、その標準生計費の質料構成を反映するように、指数组品目とウエイトが決定されている（初めから全消費者世帯の指標を基準にしている日本は、むしろ例外である）。標準的労働者世帯の生計費とは、労働力の価値の貨幣的表現であり、労働力の価値形態としての必要生活手段諸商品の価格集計にほかならない。したがって、消費者物価指数は、まず第一に、その指数组品目とウエイトはこの労働者世帯の標準生計費（労働力の価値形態）の質料的構成、すなわち必要生活手段の諸商品（サービスも含む）の使用価値構成（家計費を構成する品目とその数量）を客観的に反映したものでなければならない。すなわち、消費者物価指数の労働力の価値（形態）の反映性の問題である。このように考えると、指数组品目を「家計調査」の「消費支出」にのみ限定することの不当性は明らかであり、労働力の再生産費（労働力の価値形態）の全質料的構成を反映するように、税、社会保障費、月賦等の「消費支出」以外の支出項目の多くが指数组品目に含められるべき理論的根拠が明確にされる（これらの項目の指数组品目への算入には、その価格処理など、技術的に解明すべき論点は残されているが）。

消費者物価指数の性格は、(1)固定される指数组品目とウエイトの標準生計費（労働力の再生産費＝労働力価値の貨幣的表現）の代表性（反映性）、(2)指数组品目の個別価格の加重平均による指標の生計費変動の反映性に依存している。労働者の生計費を構成する諸商品とサービスの価格の上昇は、生計費の増大の大まかな要因であるが、諸物価の上昇による生計費の増大は、逆に労働者の自衛策としての「家政合理化」、すなわち生活手段諸商品の量の縮小（消費のきりつめ）、あるいはその

内的構成の変化（例えば、バターからマーガリンへ、牛肉から鳥肉へとより安価な品目（銘柄）への変更、あるいはその消費量のきりつめ等）などのいわゆる「やりくり」を生みだす。だが消費者物価指数は、一定の基準時点での標準生計費の質料構成を指数组品目とウエイトに反映するだけで、あとはその価格の変化のみが測定され、生計費（家計支出）の数量とその内的構成の変化をもたらす他の要因（消費する商品とサービスの種類の変化、その消費量＝使用価値量の変化など）は捨象（不变）とされるので、消費生活の「歪み」、「やりくり」などの消費構造の変化を十分に反映しない。現行の「消費者物価指数」のように、その基準となる生計費の構成（全国平均消費者世帯の生計費の構成）が、標準的労働者世帯、低所得世帯などの生計費構成から大きく遊離している場合、この点が二重に歪曲され、虚構化される。ここに指数と「生活実感」とのズレの主要な原因がある。この意味において、フランスのC.G.T.の物価指数（「パリ地区に住み、借家住いで、子ども二人をもっている熟練工の家庭の消費構造」にもとづき、しかも3年ごとにその基準を変更し、消費構造の変化をより敏感に反映する指数の作成）の試算、またその「経験」を踏まえてのわが国の「春闘共闘委員会」の独自な「家計調査」とそれにもとづく指数の試算は、大きな意義をもっている。

3) また、この消費者物価指数の労働力の価値（形態）の反映性の見地から、階層別物価指数の必要性が要請される。階層別物価指数の問題に言及されていないのは、本書の一つの難点といえよう。消費者物価指数の有効性（適用範囲）は、指標の対象世帯の階級・階層によって規定されている。指標の基準におかれるマーケット・バスケットが、いかなる階級・階層の消費構造（生計費の構成）の反映であるかによって、指標の結果も異なったものとなる。相異なる消費構造をもつ社会

石田望著『物価指数—その実態に無関心でよいか』

諸階級・諸階層の生計費の質的構成（マーケット・バスケットの内容）を反映する階層別物価指数が必要となる。それは、第一に、賃金調整手段として、労働力の価値の「基準単位」としての標準的労働者世帯（労働者階級の代表的、典型的世帯）に関する消費者物価指数の作成が必要であり、さらに労働者の内部構成としての諸階層別（所得、年令、家族構成、住宅所有形態別等）物価指数が必要とされる。第二に、社会保障、社会政策の行政手段として、特定の社会階層（年金生活世帯、生活保護世帯等）の物価指数の作成が必要とされる。階層別物価指数の具体的な作成においては、政府の階層別物価指数の試算（例えば、総理府統計局編『消費者物価指数の特別試算』、日本統計協会、1975年8月）にみられるように、単に階層別のウエイトの差異のみを考慮に入れた同一の指数组目（428品目）の階層別指数は、物価上昇に伴う階層別消費生活の変化を反映しえないので、その実態を示す指数値となっていない。階層別物価指数は、西ドイツの階層別指数にみられるよう、階層別の消費生活の内容（構造）の変化、すなわち階層ごとの指数组目（銘柄）の種類と数の差異、そのウエイトの差異を基礎に作成される必要がある。そのためには、階層ごとのより立ち立った家計調査（生計費調査）と価格調査が必要とされよう。

〔注〕

- 1) 春闌共闘委員会『労働者の生活実態—春闌共闘第1回家計調査報告—』(1975年6月), 73~89ページ。1975年度の第2回分の調査報告は、(速報)「きりつめ、歪められた労働者家計—春闌共闘第2回家計調査結果—」(1976年1月)として発表されている。
詳しくは、春闌共闘委員会「消費者物価指数に対する見解と対策」(『総評調査月報』, 1975

年9月号), 日本労働組合総評議会『ごまかしの物価指数—「ヒトケタ公約」を斬る—』(総評生活局, 1975年10月)等、参照。

- 2) 現行の総理府統計局『消費者物価指数』批判の主要な著作、論文の文献は、拙稿「消費者物価指数の対象反映性—労働力の価値形態と消費者物価指数—」(関西大学『経済論集』第25巻第2・3・4号, 1976年11月)参照。
- 3) CPIを含めて労働諸統計の国際的標準化は、I.L.O.の「国際労働統計家会議」を中心にに行われ、その「報告」、「決議」にそって各國の労働統計が具体化されている。労働統計の研究は、この「会議」の動向を踏まえて行われる必要がある。「会議」全体の概要は、伊藤陽一「国際労働統計家会議について」(『統計学』, 第26号, 1975年5月), 会議の「決議」は、労働大臣官房労働統計調査部『I.L.O.国際労働統計家会議集, 第1~10回』(1964年), 参照。CPIをめぐるこの「会議」の論議は、上述の拙稿参照。
- 4) 石田望氏の主要な論文には以下のものがある。「消費者物価指数に関する若干の考察」(『東京経済大学創立65周年記念論集』)「政府物価統計の欺まん性—消費者物価指数を中心として—」(『経済』1968年4月号), 「主成分分析法による物価指数の試算」(『統計学』第20号, 1969年9月), 「物価統計の意味とからくり」(『経済』1970年10月号), 「統計における銘柄変更処理の不当性—加藤寛孝氏に反論する」(『エコノミスト』, 1974年9月17日号), 「消費者物価統計にはウソがある—「物価引下げ公約」の無意味さ」(『エコノミスト』1975年4月22日号)等々。

(筆者 関西大学教員)

経済科学文献情報 (1)

藤岡 悅

(1)『経済』5月号は、総特集として「経済学のすすめ」を組んでいる。本間要一郎「独占価格論における再生産表式の利用について」は、工藤晃『転機にたつ日本経済』にみられる独占価格論の再生産表式論的接近方法のもつ限界を指摘したものである。すなわち氏は、第Ⅰ部門=独占部門、第Ⅱ部門=非独占部門として、 $I_v + m = II_c$ の関係で、独占価格の上限が画されるという理解は再生産表式の乱用を意味すると説いている。

尾崎芳治氏の研究論文「所有変革と『階級としての労働者』」は、資本論の論理をたん念に追究することによって、階級結集の問題・労賃論の意義等の論点に、新たな光をあてている。

(2)『現代と思想』3月号(No.23)に掲載された岡倉古志郎・巣山靖司氏の論文「戦後アメリカの対外政策分析の基礎視角」は、ベトナム解放後の一定の多極化現象・冷戦構造の一定の変容・緩和を説く田北亮介氏の所説に対して、冷戦構造が基本的に変わっていないという主張を対置している。

雀部幸隆、「ロシア革命をめぐるマルクスとレーニンの思想的交錯(1)」(その(2)は、同誌6月号に続載)は、マルクスとレーニンのロシア論の間の断絶を「証明」することによって、レーニンを批判する潮流に対抗して、両者の継承関係を強調して、レーニン擁護の論陣をはっている。

藤井一行、「レーニンのスターリン批判をめぐって」は、この問題についてのトロッキーの主張が基本的に正しいという立場から、スターリン批判を大胆に展開している。

川口弘氏は、是永純弘他編『講座現代経済学批

判(全3巻)』の書評を執筆し、近經の哲学的基礎がウェーバー流の不可知論・類型論にあるというこの講座の主張等に、総じて肯定的・好意的な評価を下している。

(3)『現代の理論』5月号のなかの正村公宏氏の論文「現代資本主義と国家」は、階級国家論を解体して多元的国家論を建設した先覚者を井汲卓一氏に求めている。大内秀明氏は、「国家独占資本主義論争の再建のために」という問題提起的な論文を書いている。また杉原四郎氏は、「フリードリッヒ・エンゲルス年譜」を分載している。

(4)『思想』4月号では、藤野涉、「マルクスにおける市民社会の概念」が興味深い。この論文は、平田市民社会論批判のために、マルクスの市民社会概念を三段階にわけて、たん念に跡づけたものである。

(5)『現代思想』2月号は、レーニンの「国家と革命」の批判という立場から、「レーニン共産主義と国家」を特集し、和田春樹、竹内芳郎、菊池昌典、湯浅赳男氏の論文を集めている。

(6)『経済』6月号は、ロッキード疑惑をにらんで「多国籍企業とその規制」を特集している。二宮厚美、「多国籍企業の支配と国家主権」は、大胆に経済学体系へ贈与=ワイロ現象のくみ込みの必要を説いている。鳴木和彦「アメリカ航空業における金融寡頭支配」等の諸論文は、ロッキード事件の表面化の本質を、東部金融資本の新興の南西部資本に対する攻撃として説明している。

(7)『前衛』7月号の「つい談・解放一年のベトナム」において、岡倉古志郎・芝田進午・本多

経済科学文献情報 (1)

勝一の諸氏が、大国中心の歴史観の破産・前衛党の importance・知的道德的ヘゴモニーの大切さ等の論点について論じている。

深谷進『農民層分解と農業外兼業(下)』(上は6月号に既載)は、マルクス・レーニンの古典に依拠しつつ、農民の兼業化現象は、資本主義的一般的属性であると説き、兼業の増大を理由に農民層の階級区分についての古典的命題の再検討を主張する河相一成氏の論文(講座 マルクス主義研究入門③所収)を批判している。

(8)『経済』7月号は、「どうなる産業再編」という特集を組んでいる。市川弘勝氏らの執筆陣は、現在、急進展しつつある再編・合併運動を、独占資本の支配力強化の戦後第3回目の画期と位置づけ、鉄鋼・電力・造船・自動車・電算機・商社・農業等の諸産業分野で、その反国民的動向を詳細に報告している。

谷原順夫『国際石油資本の反社会的行為とその背景』は、イランのモサディク政権打倒等多くの実例を、たん念に跡づけている。

木原正雄『ロッキード疑惑とPXL国内開発問題』は、PXLの国産化がいかに既定の事実であったかを疑問の余地なく解明し、ロッキードの内部事情=アメリカ独占体の利害にもとづく逆転劇の異常さ・売国性を浮彫りにしている。

(9)『科学と思想』7月号(No.21)は、「特集・現代の資本主義(二)」を組んでいる。「シンポジウム・現代資本主義と階級闘争」で、黒川俊雄・芝田進午・戸木田嘉久・宮本憲一・田口富久治

・島田豊・山口正之の各氏が、白熱した議論を開いている。そこでは現代の経済科学に課せられた課題についての極めて大胆な提起が多方面でなされており、労働運動論・執権論を含む今日の研究情勢を概観するうえで、大変有益な内容となっている。

(10)『教育』6月号の池上惇『現代の貧困化と学力問題』は、経済学と教育学とをつなぐための意欲的な提起をおこなっている。

(11)『世界』7月号(No.368)は、「先進国革命の検討」と題する特集を組んでいる。平田清明「フランス人民連合の自己認識」は、「プロ独」は国家権力だけでなく、経済・文化・イデオロギーを含んだ総体的概念であると主張している。また体制の枠を超えた管理一般への人民の参加の重要性・変革的意義を説き、権力の掌握、民主的中央集権の思想の希薄なフランス社会党流の自主管理の主張に接近した所論を展開している(『現代の理論』7月号の平田清明「個体的所有・市民社会・プロレタリア独裁」は、氏の主張を経済学的に基礎づけたものであり、同氏の主張の理解にとって有用である)。

田口富久治『先進国革命とその国家体制』は、先進国革命の思想史的特徴を、ルソー=マルクス的な社会主义思想へのリベラルな価値の新導入と位置づけ、社会主義的政治・経済体制における民主集中制原則の否定=分権制の導入とともに、前衛党内の民主集中制的組織原則の緩和の必要を含む極めて大胆な主張を展開している。

〔追記〕 本稿は、基礎経済科学研究所内の「研究情報交流会」(4月24日以降隔週土曜日開催)の場における報告・討論を参考にしつつ作成したものである。本稿の内容の責任は、私個人に属し、研究所全体の評価でないことはいうまでもない。「研究情報交流会」の活動がまだ緒についたばかりということもあって、本稿では、経済科学の全分野をカバーしきれていないこと、重要な文献を数多く見落しているであろうことをお断わりしておく。

(筆者 八代学院大学教員)

〔新刊紹介〕

『日本の経済危機』（労働経済社）の 刊行によせて

執筆者集団を代表して

坂井昭夫

戦後驚異の高度成長を続けてきた日本資本主義は、73年末頃から急激な生産の停滞に陥り、今なおその苦境を脱するに至っていない。私達は、この書物の第1部において、今回の不況が単なる景気循環の一局面ではなく、その基底に世界および日本の経済構造の大がかりな変化があることを大づかみに明らかにしようと努めた。恐慌の歴史的な概括の上に立って、現下の局面を「鉄プラス石油からの転換」として特徴づけ、またその構造変化がアメリカ多国籍企業の国際的展開と密接に絡み合っている関係を示したのであるが、この点に関しては今後いっそう包括的で、また詳細な分析的研究が必要であろう、と考えている。

第2部では、日本の政財界が難局脱出の要石として赤字財政を位置づけ、それに依拠しつつ景気浮揚と経済構造の転換を果たしていくとしている現状に焦点を合わせ、現下の財政運営の基調をサーベイした上で、通産政策、福祉政策、労働政策、地方財政政策等の個別的領域に立ち入り、それぞれの特徴的動向と客観的意味を析出せんと試みた。各章が共通に示しているのは、日本政府・財界が自らの招いたかつてない経済危機を国民の犠牲において（それは経済危機をいっそう深化させずにはおかないやり方でしかないが）突破しよ

うとしている事実である。

展望では、以上の内容を踏まえつつ、真に国民の立場に立つ政治・経済構造の変革を考える手がかりを築こうとした。全体としては、未だ初步的で欠落の多さを自覚せざるをえない書物であるが、筆者一同、読者諸賢の御批判と御助力を糧にさらに日本資本主義に対する構造的分析の深化に邁進するつもりでいる。

本書の執筆・編集がほぼ完了に近づいた時点で発覚した太平洋をまたぐスキャンダル＝ロッキード疑惑の激震に今、日本の政治・経済機構は大揺れに揺れ動いている。この底知れぬ腐敗は、本書で分析した経済危機と決して無縁のものではなく、両者はまさに同根の二つの果実である。従来の高度成長が生産と技術の発展によって国家独占資本主義の腐朽性をある程度つつみ隠してきたとすれば、今の局面の特徴は、経済停滞によって腐朽の側面がまともに前面に浮かび上がっている点にある、と考えられよう。成長の根を腐らせた日本経済に政治的腐臭がまといつかざるをえないとすれば、それは広範な国民にとって大きな不幸である。だが、私達は、その国民的不幸を戦後民主主義の発展を促す好機に転化しなければならない。

「経済科学通信」最近号内容目次

第11号(1975年2月)

- 中村静治教授に聞く——工場・技術・経済学——
 資源危機における日本鉄鋼業の原料炭問題と今後の動向(上)
 再生産=恐慌論ノート——富塚、井村、吉原各氏の所説を素材に——
 『帝国主義論』研究入門4——第二章銀行とその新しい役割——
 政策科学と公共サービスの財政学——第3回日本財政学会の報告から——
 ある労働者グループの『資本論』研究

樹夫二
直康孝
戸後森林
太郎

第12号(1975年6月)

- 住民要求と公共経済学
 資源危機における日本鉄鋼業の原料炭問題と今後の動向(中)
 戦後社会政策論の再検討——現代的課題のための覚書(その1)
 現代技術の到達点とその評価について
 —— シュハルデン「現代科学技術革命論」の検討を中心に——
 「資本論」研究入門4——第8章 労働日、第一節 労働日の限界
 「資本論」を読む会の一年間(都留文科大学)
 ベトナム革命と私——青春の断層——
 働きつつ学ぶ権利の確立をめざす基礎研活動の新たな発展のために——1975年定期総会の報告——

亘樹典和
芦戸向吉
田名井田
直喜文
上増村
池倉吉
淳幸一

第13号(1975年10月)

- 総特集：基礎経済科学夜間通信大学院
 「基礎研」の新しい提案によせて
 夜間通信大学院に賛し、老婆心から一言呈す
 今日の経済科学教育の課題——基礎経済科学夜間通信大学院の設立にあたって——
 各学科における研究教育の目標と学習の方法について
 実践的、理論的課題に応える大学院を
 基礎経済科学夜間通信大学院に期待します
 事務局員になるにあたって——母への手紙——
 大学院設立関係資料(「お願い」、募集要綱、カリキュラム)
 基礎経済科学研究所規約

彦治博会
島中池
村上
村山田
恭
初青西
教育委員会
研究教育委員会
西設立準備委員会
而司昭

第14号(1976年1月)

- 見田石介先生の遺訓
 公教育費分析基礎理論研究序説
 資源危機下における日本鉄鋼業の原料炭問題と今後の動向(下)
 「資本論」研究入門5——第八章労働日、第二節
 「帝国主義論」研究入門5——第三章金融資本と金融寡頭制(1)
 経済理論学会第23回大会に参加して
 日本財政学会第32回大会に参加して
 社会政策学会第51回大会の感想
 書評・中村静治著「技術論論争史上・下」
 基礎経済科学夜間通信大学院の活動報告
 「自治体論ゼミ」の実験
 平和論学科(新設)への参加の呼びかけ

夫三樹惇二
島瀬名上岡
福柳戸池森
利孝直
島瀬名上岡
福柳戸池森
夫晚
孝修一龍
森加成重
芳計

第15号(1976年5月)

- 本源的蓄積論の諸問題——「市民主義的マルクス理解」批判序説——
 資本制生産様式と人間自然・土地自然との関連
 国債管理と金融政策——資金動員のための競争機構の再編——
 変革を迫られる日本鉄鋼業——本誌掲載の戸名論文に思う——
 「帝国主義論」研究入門6——第三章金融資本と金融寡頭制(2)
 経済科学教育の理論的諸問題
 経済史研究の当面する一課題について
 若い経済学徒へ——今日必要なことは
 書評・谷田庄三著「現代日本の銀行資本」
 書評・岡倉・寺本編「チリにおける革命と反革命」
 夜間通信大学院春季合宿交流集会の報告

治嵐美
崎垣宮岡
尾梅二林森池藤木小芦合宿
芳邦厚
岡原野田
正秀
行委

◇◇◇ 编集後記 ◇◇◇

- ……前号の増ページ分を相殺するため、本号は、通常号とくらべて10数ページの減ページとなります。したがって、本号については、価格（バラ売り）を100円安の400円にいたします。なお定期購読費（4回分）は、すえおきです。
- ……基礎経済科学夜間通信大学院（10月から夜間通信研究科と改称予定）は、発足一周年をひかえ、着実に成長しています。大学院では、去る7月24・25日に京都・本能寺会館で、夏季合宿研究集会を開催しました。この集会は、110名の勤労者・研究者の熱気あふれる参加に支えられて、統一テーマ「資本論・現代資本主義・民主主義」を深め各自の研究の指針にするうえでも、「学習」から研究への飛躍をはかるうえでも、大きな成果を残しました。次号において、この集会の内容を紹介する特集記事を組む予定です。
- ……本号では、「国独資論争の現段階」と題する特集を組み、三篇の意欲作・問題作を集めました。この企画が、わが国の国独資研究をめぐる研究情勢と今後の研究方向についての討論のきっかけとなれば幸いです。読者の皆様の御意見を集約して、次号に再度、同じテーマの特集を続載する予定です。
- ……本号に、森岡論文を対象とした阿知羅所員の誌上討論を収録しました。掲載論文に対する御意見・感想を編集局に寄せられることを期待します。いよいよ勉学の秋、研究に、勤労に、人間の全面発達のために奮斗しましょう。

経済科学通信 (季刊) 第16号 1976年9月8日発行

編集・発行 基礎経済科学研究所

(〒602 京都市上京区河原町通今出川下ル 芝山ビル)

TEL (075) 255-2450

振替 京都1972 基礎経済科学研究所 編集局

編集代表者

森 岡 孝二

印 刷 所

小林プリント

価 格 (特別) 1部400円(実費)

定期購読費(4回分) 1,800円(郵送料別)